

# 一般会計

## 歳入予算の概要

## 【一般会計】

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	均等割	
令和8年度当初予算額		230,797千円		令和7年度当初予算額		229,403千円		令和6年度決算額	232,633千円	
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。 令和6年度の実績と令和7年度の納税義務者見込数や雇用状況等の統計資料を基に積算しています。							担当課	市民税課	
	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率							
	230,797千円	229,403千円	0.6%							

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	所得割	
令和8年度当初予算額		8,917,379千円		令和7年度当初予算額		8,492,116千円		令和6年度決算額	7,637,103千円	
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。 令和6年度の実績と令和7年度の調定見込額や給与の変動等、社会情勢を見込んだ経済指標を基に積算しています。							担当課	市民税課	
	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率							
	8,917,379千円	8,492,116千円	5.0%							

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分	
令和8年度当初予算額		52,048千円		令和7年度当初予算額		51,276千円		令和6年度決算額	68,780千円	
概要	退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。							担当課	市民税課	
	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率							
	52,048千円	51,276千円	1.5%							

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和8年度当初予算額		61,312千円		令和7年度当初予算額		65,063千円		令和6年度決算額		64,433千円	
概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。										
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率							
	前年度分	29,738千円	32,661千円	△8.9%							
	前々年度以前分	31,574千円	32,402千円	△2.6%							
	計	61,312千円	65,063千円	△5.8%							
								担当課	収税課		

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節1	現年課税分	細節	均等割		
令和8年度当初予算額		409,937千円		令和7年度当初予算額		410,746千円		令和6年度決算額		421,777千円	
概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。令和6年度の実績と令和7年度の申告法人見込数を基に積算しています。										
	区分(均等割額)	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率							
	1号(50千円)	133,175千円	132,582千円	0.4%							
	2号(120千円)	2,712千円	2,826千円	△4.0%							
	3号(130千円)	58,382千円	59,269千円	△1.5%							
	4号(150千円)	7,202千円	7,489千円	△3.8%							
	5号(160千円)	28,320千円	26,676千円	6.2%							
	6号(400千円)	11,298千円	12,057千円	△6.3%							
	7号(410千円)	76,817千円	73,766千円	4.1%							
	8号(1,750千円)	21,419千円	19,781千円	8.3%							
	9号(3,000千円)	70,612千円	76,300千円	△7.5%							
計	409,937千円	410,746千円	△0.2%								
								担当課	市民税課		

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節1	現年課税分	細節	法人税割		
令和8年度当初予算額		661,834千円		令和7年度当初予算額		591,153千円		令和6年度決算額		692,009千円	
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。令和6年度の実績と令和7年度の調定見込額や経済指標等を基に積算しています。										
	区分（資本金等の額）		8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率		担当課	市民税課			
	10億円超の法人		271,794千円	253,400千円	7.3%						
	1億円超10億円以下の法人		154,568千円	106,983千円	44.5%						
	1億円以下の法人		235,472千円	230,770千円	2.0%						
	計		661,834千円	591,153千円	12.0%						

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和8年度当初予算額		2,988千円		令和7年度当初予算額		3,696千円		令和6年度決算額		2,415千円	
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。										
	区 分		8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率		担当課	収税課			
	前年度分		864千円	1,643千円	△47.4%						
	前々年度以前分		2,124千円	2,053千円	3.5%						
	計		2,988千円	3,696千円	△19.2%						

款1	市税	項2	固定資産税	目1	固定資産税	節1	現年課税分	細節	土地		
令和8年度当初予算額		4,054,252千円		令和7年度当初予算額		4,072,583千円		令和6年度決算額		4,056,744千円	
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。令和7年度の調定額を基に、地目の変更による評価額の増減及び時点修正の実施による評価額の減額を見込み積算しています。										
	※令和6年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	8年度当初予算額		7年度当初予算額	増減率		担当課	資産税課				
4,054,252千円		4,072,583千円	△0.45%								

款1	市税	項2	固定資産税	目1	固定資産税	節1	現年課税分	細節	家屋		
令和8年度当初予算額		4,106,272千円		令和7年度当初予算額		4,022,787千円		令和6年度決算額		3,950,029千円	
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。令和8年度は据え置き年度のため、既存家屋の評価額を据え置き、新增築による増額と既存家屋の滅失による減額を見込み積算しています。								担当課	資産税課	
	※令和6年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	8年度当初予算	7年度当初予算	増減率								
	4,106,272千円	4,022,787千円	2.08%								

款1	市税	項2	固定資産税	目1	固定資産税	節1	現年課税分	細節	償却資産		
令和8年度当初予算額		1,348,676千円		令和7年度当初予算額		1,285,789千円		令和6年度決算額		1,271,379千円	
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人が事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、令和7年度の調定額を基に経済動向等を考慮し積算しています。								担当課	資産税課	
	※令和6年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	8年度当初予算	7年度当初予算	増減率								
	1,348,676千円	1,285,789千円	4.89%								

款1	市税	項2	固定資産税	目1	固定資産税	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和8年度当初予算額		31,917千円		令和7年度当初予算額		36,724千円		令和6年度決算額		29,106千円	
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率							
	前年度分	13,970千円	18,798千円	△25.7%							
	前々年度以前分	17,947千円	17,926千円	△0.1%							
	計	31,917千円	36,724千円	△13.1%							

款1 市税 項2 固定資産税 目2 国有資産等所在市町村 節1 交付金 細節 交付金  
村交付金

令和8年度当初予算額	69,912千円	令和7年度当初予算額	70,037千円	令和6年度決算額	70,072千円
概要	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと同様の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。				担当課 資産税課
	8年度当初予算	7年度当初予算	増減率		
	69,912千円	70,037千円	△0.18%		

款1 市税 項3 軽自動車税 目1 環境性能割 節1 現年課税分 細節 軽自動車税

令和8年度当初予算額	4,755千円	令和7年度当初予算額	20,880千円	令和6年度決算額	27,330千円
概要	軽自動車（三輪以上）の取得時に課税するもので、定置場所在都道府県が賦課徴収し、2ヶ月遅れで市町村に払い込まれます。令和7年度末に環境性能割が廃止される見込みのため、8年度は2ヶ月分を積算しています。				担当課 市民税課

款1 市税 項3 軽自動車税 目2 種別割 節1 現年課税分 細節 原動機付自転車

令和8年度当初予算額	17,728千円	令和7年度当初予算額	17,567千円	令和6年度決算額	17,708千円
概要	令和6年度の実績と令和7年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課 市民税課
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率	
	50CC以下	10,121千円	10,158千円	△0.4%	
	90CC以下	956千円	988千円	△3.2%	
	125CC以下	6,093千円	5,955千円	2.3%	
	ミニカー	558千円	466千円	19.7%	
計	17,728千円	17,567千円	0.9%		

款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節1	現年課税分	細節	軽自動車		
令和8年度当初予算額		325,867千円		令和7年度当初予算額		322,983千円		令和6年度決算額		310,023千円	
概要	令和6年度の実績と令和7年度の課税見込台数を基に積算しています。										
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率		担当課	市民税課				
	二輪	8,308千円	8,448千円	△1.7%							
	三輪	4千円	5千円	△20.0%							
	四輪乗用（営業用）	125千円	72千円	73.6%							
	四輪乗用（自家用）	287,102千円	284,371千円	1.0%							
	四輪貨物（営業用）	1,465千円	1,453千円	0.8%							
	四輪貨物（自家用）	28,863千円	28,634千円	0.8%							
計	325,867千円	322,983千円	0.9%								

款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節1	現年課税分	細節	小型特殊自動車		
令和8年度当初予算額		5,454千円		令和7年度当初予算額		4,908千円		令和6年度決算額		5,069千円	
概要	令和6年度の実績と令和7年度の課税見込台数を基に積算しています。										
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率		担当課	市民税課				
	農耕用	849千円	806千円	5.3%							
	その他	4,605千円	4,102千円	12.3%							
計	5,454千円	4,908千円	11.1%								

款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節1	現年課税分	細節	二輪の小型自動車		
令和8年度当初予算額		14,750千円		令和7年度当初予算額		14,829千円		令和6年度決算額		14,045千円	
概要	令和6年度の実績と令和7年度の課税見込台数を基に積算しています。										
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率		担当課	市民税課				
二輪の小型自動車	14,750千円	14,829千円	△0.5%								

款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和8年度当初予算額		2,301千円		令和7年度当初予算額		2,212千円		令和6年度決算額		2,819千円	
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。										
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率		担当課	収税課				
	前年度分	841千円	811千円	3.7%							
	前々年度以前分	1,460千円	1,401千円	4.2%							
計	2,301千円	2,212千円	4.0%								

款1	市税	項4	市たばこ税	目1	市たばこ税	節1	現年課税分	細節	現年課税分		
令和8年度当初予算額		867,792千円		令和7年度当初予算額		875,091千円		令和6年度決算額		922,306千円	
概要	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。令和6年度の実績と令和7年度の売渡見込本数を基に健康志向に伴う自然減分を考慮し積算しています。										
	製造たばこの税率が、令和3年10月1日以降の売渡し分から引き上げられました。										
	・6,122円/千本 → 6,552円/千本										
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率		担当課	市民税課				
製造たばこ	867,792千円	875,091千円	△0.8%								

款1	市税	項5	鉱産税	目1	鉱産税	節1	現年課税分	細節	現年課税分		
令和8年度当初予算額		2千円		令和7年度当初予算額		2千円		令和6年度決算額		1千円	
概要	鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。										
	鉱産物	産出量	あん分率	単価	税率	1月当りの収入額	収入見込額	担当課	市民税課		
	垂炭	130 t	26/100	1,036円	0.7%	200円	2,400円				

款1	市税	項7	都市計画税	目1	都市計画税	節1	現年課税分	細節	土地
令和8年度当初予算額	781,325千円		令和7年度当初予算額	780,323千円		令和6年度決算額	781,264千円		
概要	都市計画税のうち、土地に対する課税分です。令和7年度の調定額を基に、地目の変更による評価額の増減及び時点修正の実施による評価額の減額を見込み積算しています。							担当課	資産税課
	※令和6年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								
	8年度当初予算	7年度当初予算	増減率						
	781,325千円	780,323千円	0.13%						

款1	市税	項7	都市計画税	目1	都市計画税	節1	現年課税分	細節	家屋
令和8年度当初予算額	604,917千円		令和7年度当初予算額	591,348千円		令和6年度決算額	579,878千円		
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。令和8年度は据え置き年度のため、既存家屋の評価額を据え置き、新增築による増額と既存家屋の滅失による減額を見込み積算しています。							担当課	資産税課
	※令和6年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								
	8年度当初予算	7年度当初予算	増減率						
	604,917千円	591,348千円	2.29%						

款1	市税	項7	都市計画税	目1	都市計画税	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分
令和8年度当初予算額	4,673千円		令和7年度当初予算額	5,407千円		令和6年度決算額	4,270千円		
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。							担当課	収税課
	区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減率					
	前年度分	2,043千円	2,773千円	△26.3%					
	前々年度以前分	2,630千円	2,634千円	△0.2%					
	計	4,673千円	5,407千円	△13.6%					

概要	予算額 1,390,915 千円（現年課税分 1,386,242 千円 滞納繰越分 4,673 千円）は次のとおりです。			担当課 財政課
	区 分	事業費	充当額	
	街路事業費	80,231 千円	7,000 千円	
	土地区画整理費	1,322,427 千円	483,500 千円	
	下水道費	296,884 千円	244,000 千円	
	緑化推進費	52,033 千円	6,300 千円	
	都市計画関連の市債償還	701,800 千円	650,115 千円	
	合 計	2,428,905 千円	1,390,915 千円	

款2 地方譲与税 項1 地方揮発油譲与税 目1 地方揮発油譲与税 節1 地方揮発油譲与税 細節 地方揮発油譲与税

令和8年度当初予算額	60,000千円	令和7年度当初予算額	68,000千円	令和6年度決算額	74,360千円
概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42/100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款2 地方譲与税 項2 自動車重量譲与税 目1 自動車重量譲与税 節1 自動車重量譲与税 細節 自動車重量譲与税

令和8年度当初予算額	242,000千円	令和7年度当初予算額	226,000千円	令和6年度決算額	227,564千円
概要	自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の407/1000に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款2 地方譲与税 項3 森林環境譲与税 目1 森林環境譲与税 節1 森林環境譲与税 細節 森林環境譲与税

令和8年度当初予算額	17,000千円	令和7年度当初予算額	18,546千円	令和6年度決算額	18,196千円
概要	森林環境譲与税は、国が国内に住所を有する個人に対して課税する森林環境税について、その収入額の9/10に相当する額を各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款3	利子割交付金	項1	利子割交付金	目1	利子割交付金	節1	利子割交付金	細節	利子割交付金
令和8年度当初予算額	32,000千円	令和7年度当初予算額	7,000千円	令和6年度決算額	9,670千円				
概要	<p>利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対して課税する県民税利子割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款4	配当割交付金	項1	配当割交付金	目1	配当割交付金	節1	配当割交付金	細節	配当割交付金
令和8年度当初予算額	203,000千円	令和7年度当初予算額	138,000千円	令和6年度決算額	184,073千円				
概要	<p>配当割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払を受ける個人に対して課税する県民税配当割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款5	株式等譲渡所得割交付金	項1	株式等譲渡所得割交付金	目1	株式等譲渡所得割交付金	節1	株式等譲渡所得割交付金	細節	株式等譲渡所得割交付金
令和8年度当初予算額	264,000千円	令和7年度当初予算額	148,000千円	令和6年度決算額	264,309千円				
概要	<p>株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払を受ける個人に対して課税する県民税株式等譲渡所得割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款6	法人事業税交付金	項1	法人事業税交付金	目1	法人事業税交付金	節1	法人事業税交付金	細節	法人事業税交付金
令和8年度当初予算額	297,000千円	令和7年度当初予算額	297,000千円	令和6年度決算額	282,894千円				
概要	<p>法人事業税交付金は、県が県内に事務所・事業所を設けている法人に対して課税する法人事業税について、その収入額の7.7/100に相当する額を各市町村の従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款7 地方消費税交付金 項1 地方消費税交付金 目1 地方消費税交付金 節1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

令和8年度当初予算額	3,600,000千円	令和7年度当初予算額	3,400,000千円	令和6年度決算額	3,514,943千円			
概要	<p>地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の1/2に相当する額を各市町村の人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>なお、社会保障財源分は全額人口により按分されます。</p> <p>令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>令和8年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。</p> <p>【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源分） <u>1,963,636千円</u></p> <p>【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費 <u>20,899,806千円</u></p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>							
	財 源 内 訳							
	区 分	経 費	特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
	社会福祉	15,030,234	7,899,782	2,549,385	56,500	491,617	921,416	3,111,534
	社会保険	2,870,382	284,634	495,637	0	65,861	462,484	1,561,766
	保健衛生	2,999,190	1,115	341,373	0	119,254	579,736	1,957,712
	合 計	20,899,806	8,185,531	3,386,395	56,500	676,732	1,963,636	6,631,012
	担当課							
	財政課							

款8 ゴルフ場利用税交付金 項1 ゴルフ場利用税交付金 目1 ゴルフ場利用税交付金 節1 ゴルフ場利用税交付金 細節 ゴルフ場利用税交付金

令和8年度当初予算額	45,000千円	令和7年度当初予算額	48,000千円	令和6年度決算額	46,708千円	
概要	<p>ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対して課税するゴルフ場利用税について、その収入額の7/10に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款9	環境性能割交付金	項1	環境性能割交付金	目1	環境性能割交付金	節1	環境性能割交付金	細節	環境性能割交付金
令和8年度当初予算額	200千円	令和7年度当初予算額	69,000千円	令和6年度決算額	68,265千円				
概要	<p>環境性能割交付金は、県が自動車を取得した者に対して課税する自動車税環境性能割について、その収入額の約43/100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和7年度末に自動車税環境性能割が廃止される見込みのため、令和8年度予算額は、前年度の清算に伴う交付額を計上しております。</p>							担当課	財政課

款10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	項1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	目1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	節1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	細節	国有提供施設等所在市町村助成交付金
令和8年度当初予算額	77,000千円	令和7年度当初予算額	76,000千円	令和6年度決算額	77,264千円				
概要	<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>令和8年度予算額は、政府予算案、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款11	地方特例交付金	項1	地方特例交付金	目1	地方特例交付金	節1	地方特例交付金	細節	個人住民税減収補填特例交付金
令和8年度当初予算額	114,000千円	令和7年度当初予算額	137,000千円	令和6年度決算額	142,821千円				
概要	<p>個人住民税減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。</p> <p>令和8年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款11	地方特例交付金	項1	地方特例交付金	目1	地方特例交付金	節1	地方特例交付金	細節	地方揮発油譲与税減収補填特例交付金
令和8年度当初予算額	10,000千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円				
概要	<p>地方揮発油譲与税減収補填特例交付金は、地方揮発油税の当分の間税率（暫定税率）が廃止されたことから、地方公共団体の地方揮発油譲与税の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に対し、交付が予定されているものです。</p> <p>令和8年度予算額は、国の地方財政対策、地方揮発油譲与税の前年度決算の推計値などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 1 1 地方特例交付金 項 1 地方特例交付金 目 1 地方特例交付金 節 1 地方特例交付金 細節 自動車税減収補填特例交付金

令和 8 年度当初予算額	67,000千円	令和 7 年度当初予算額	0千円	令和 6 年度決算額	0千円	
概要	<p>自動車税減収補填特例交付金は、自動車税環境性能割が令和 7 年度末に廃止予定とされていることから、地方公共団体の環境性能割交付金の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に対し、交付が予定されているものです。</p> <p>令和 8 年度予算額は、国の地方財政対策、環境性能割交付金の前年度決算の推計値などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 1 1 地方特例交付金 項 1 地方特例交付金 目 1 地方特例交付金 節 1 地方特例交付金 細節 軽自動車税減収補填特例交付金

令和 8 年度当初予算額	23,000千円	令和 7 年度当初予算額	0千円	令和 6 年度決算額	0千円	
概要	<p>軽自動車税減収補填特例交付金は、軽自動車税環境性能割が令和 7 年度末に廃止予定とされていることから、地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に対し、交付が予定されているものです。</p> <p>令和 8 年度予算額は、軽自動車税環境性能割の予算額の推計値などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 1 2 地方交付税 項 1 地方交付税 目 1 地方交付税 節 1 地方交付税 細節 普通交付税

令和 8 年度当初予算額	2, 8 5 0, 0 0 0 千円	令和 7 年度当初予算額	2, 8 5 0, 0 0 0 千円	令和 6 年度決算額	3, 4 7 8, 5 3 2 千円		
概要	<p>地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2つから成り立っています。</p> <p>普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。</p> <p>令和 8 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>◇普通交付税の状況 (単位：千円)</p>				担当課	財政課	
	区 分	年 度	令和 8 年度 (試算)	令和 7 年度 (当初算定)			令和 6 年度 (当初算定)
	基準財政需要額 (①-②)	A	24, 272, 691	23, 229, 775			22, 546, 719
	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前) ①	①	24, 272, 691	23, 229, 775			22, 669, 266
	臨時財政対策債 ②	②	0	0			122, 547
	基準財政収入額	B	21, 422, 691	20, 124, 171			19, 588, 661
	交付基準額 (A - B)		2, 850, 000	3, 105, 604			2, 958, 058

款 1 2 地方交付税 項 1 地方交付税 目 1 地方交付税 節 1 地方交付税 細節 特別交付税

令和 8 年度当初予算額	1 8 0, 0 0 0 千円	令和 7 年度当初予算額	1 8 0, 0 0 0 千円	令和 6 年度決算額	2 0 1, 3 8 8 千円	
概要	<p>特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。</p> <p>令和 8 年度予算額は、前年度予算額を基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款13 交通安全対策特別交付金 項1 交通安全対策特別交付金 目1 交通安全対策特別交付金 節1 交通安全対策特別交付金 細節 交通安全対策特別交付金

令和8年度当初予算額	11,000千円	令和7年度当初予算額	14,000千円	令和6年度決算額	13,214千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 令和8年度予算額は、政府予算案、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款14 分担金及び負担金 項1 負担金 目2 民生費負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 児童発達支援センター利用者負担金

令和8年度当初予算額	405千円	令和7年度当初予算額	434千円	令和6年度決算額	253千円
概要	児童発達支援センターの児童発達支援等を利用する児童の負担金です。 負担金の額は世帯の収入状況に応じた負担上限月額が設定されます。なお、児童発達支援と保育所等訪問支援の利用者負担は、満3歳になって初めての4月1日から3年間、無償化されています。				担当課 こども支援課
	世帯の収入状況		負担上限月額		
			児童発達支援・保育所等訪問支援	日中一時支援	
	生活保護受給世帯・市民税非課税の世帯		0円	0円	
	市民税課税の世帯（所得割28万円未満）		4,600円	0円	
市民税課税の世帯（所得割28万円以上）		37,200円	15,000円		

款14 分担金及び負担金 項1 負担金 目2 民生費負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

令和8年度当初予算額	175,781千円	令和7年度当初予算額	175,486千円	令和6年度決算額	181,467千円
概要	公立保育所及び民間保育園を利用している児童の保育料です。 保育料は、保護者の合算した市民税所得割課税額に応じた負担となっています。 幼児教育・保育の無償化により、3歳児から5歳児の児童の保育料が無償化されています。				担当課 保育幼稚園課

款 14 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

令和 8 年度当初予算額	1, 230 千円	令和 7 年度当初予算額	1, 230 千円	令和 6 年度決算額	1, 537 千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものです。その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金として徴収します。				担当課 こども支援課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 1 総務使用料 節 1 総務管理使用料 細節 産業文化センター使用料

令和 8 年度当初予算額	12, 600 千円	令和 7 年度当初予算額	12, 000 千円	令和 6 年度決算額	11, 655 千円
概要	産業文化センター施設使用料です。				担当課 地域振興課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 1 総務使用料 節 1 総務管理使用料 細節 市営自転車駐車場使用料

令和 8 年度当初予算額	16, 278 千円	令和 7 年度当初予算額	18, 209 千円	令和 6 年度決算額	16, 744 千円
概要	入間市駅南口自転車駐車場における定期利用及び一時利用の使用料です。				担当課 市民安全課

款 15	使用料及び手数料	項 1	使用料	目 1	総務使用料	節 1	総務管理使用料	細節	地区センター使用料
令和 8 年度当初予算額		13,155 千円	令和 7 年度当初予算額		14,342 千円	令和 6 年度決算額		13,446 千円	
概要	9つの地区センターと4つの分館の施設使用料です。							担当課	地域振興課

款 15	使用料及び手数料	項 1	使用料	目 2	民生使用料	節 2	児童福祉使用料	細節	学童保育室保育料
令和 8 年度当初予算額		110,400 千円	令和 7 年度当初予算額		85,392 千円	令和 6 年度決算額		86,652 千円	
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。 保育料は、児童1人につき月額10,000円となっています。 多子世帯負担軽減制度の導入により、同一世帯の児童2人目が半額、3人目以降が無料となります。							担当課	青少年課

款 15	使用料及び手数料	項 1	使用料	目 7	土木使用料	節 1	道路橋りょう使用料	細節	道路占用料
令和 8 年度当初予算額		87,489 千円	令和 7 年度当初予算額		86,703 千円	令和 6 年度決算額		87,490 千円	
概要	道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。 道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占有することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。 この、占有の許可を受けた場合に、「占用料」が発生します。 入間市の場合、道路法において規定されている占用料を、入間市道路占用料徴収条例に基づき徴収しています。							担当課	道路管理課

款15	使用料及び手数料	項1	使用料	目7	土木使用料	節2	住宅使用料	細節	公営住宅使用料
令和8年度当初予算額		68,221千円	令和7年度当初予算額		65,408千円	令和6年度決算額		63,777千円	
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。							担当課	都市計画課

款15	使用料及び手数料	項1	使用料	目7	土木使用料	節2	住宅使用料	細節	市営住宅駐車場使用料
令和8年度当初予算額		3,996千円	令和7年度当初予算額		3,888千円	令和6年度決算額		3,981千円	
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の使用者に対する使用料です。1台あたりの使用料は、月額3千円又は6千円です。							担当課	都市計画課

款15	使用料及び手数料	項1	使用料	目9	教育使用料	節3	社会教育使用料	細節	西洋館入館料
令和8年度当初予算額		600千円	令和7年度当初予算額		600千円	令和6年度決算額		480千円	
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。 ・入館料（個人） 200円 ・年間入館見込者数 3,000人							担当課	博物館

款15	使用料及び手数料	項1	使用料	目9	教育使用料	節3	社会教育使用料	細節	西洋館使用料
令和8年度当初予算額		8,400千円	令和7年度当初予算額		7,560千円	令和6年度決算額		8,180千円	
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。 ・年間使用見込日数 40日							担当課	博物館

款 15	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	廃棄物処理手数料
令和 8 年度当初予算額		172,618千円		令和 7 年度当初予算額		177,648千円		令和 6 年度決算額	172,929千円
概要	<p>入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については1体500円の処理手数料を徴収するものです。</p> <p>(手数料)・一般家庭ごみ 10kgにつき 50円(1回の計量が50kgを超えた場合。50kg以下は無料)</p> <p>・事業系ごみ 10kgにつき 230円</p>							担当課	総合クリーンセンター

款 15	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	粗大ごみ処理手数料
令和 8 年度当初予算額		32,412千円		令和 7 年度当初予算額		33,888千円		令和 6 年度決算額	32,420千円
概要	<p>入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。</p>							担当課	総合クリーンセンター

款 15	使用料及び手数料	項 1	使用料	目 5	農林使用料	節 1	農業使用料	細節	農村環境改善センター使用料
令和 8 年度当初予算額		2,640千円		令和 7 年度当初予算額		2,640千円		令和 6 年度決算額	2,502千円
概要	<p>農村環境改善センターの施設使用料です。</p>							担当課	農業振興課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節1 社会福祉費負担金 細節 特別障害者手当等給付費負担金（障害児手当分）

令和8年度当初予算額	10,577千円	令和7年度当初予算額	10,167千円	令和6年度決算額	9,681千円	
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者（児童分）手当に係る国の負担分です。負担割合は4分の3です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 $14,103,600円 \times \frac{3}{4} \div 10,577,000円$				担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節1 社会福祉費負担金 細節 重層的支援体制整備事業交付金（生活困窮者自立支援事業）

令和8年度当初予算額	20,987千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援事業のうち、重層的支援体制整備事業として実施する生活困窮者自立相談支援事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。（令和7年度までは生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）				担当課	生活支援課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付交付金

令和8年度当初予算額	1,345,521千円	令和7年度当初予算額	1,284,412千円	令和6年度決算額	1,194,408千円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る給付費の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分（満3歳以上）	公定価格（見込額）	負担割合	国庫負担金		
		920,835,815円	× 1/2	≒ 460,417,000円		
	施設型給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	国庫負担金		
		1,080,275,425円	× 0.6	≒ 648,165,000円		
	地域型保育給付分（満3歳以上）	公定価格（見込額）	負担割合	国庫負担金		
		10,616,760円	× 1/2	≒ 5,308,000円		
	地域型保育給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	国庫負担金		
		386,052,800円	× 0.6	≒ 231,631,000円		

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和8年度当初予算額	210,447千円	令和7年度当初予算額	229,430千円	令和6年度決算額	207,526千円	
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
		項 目	負担割合	補助金（千円）		
		保育料分（未移行幼稚園）	1/2	197,067		
		預かり保育分（未移行幼稚園）	1/2	7,764		
		預かり保育分（新制度幼稚園・認定こども園）	1/2	2,250		
		一時預かり事業分	1/2	450		
		認可外保育施設分	1/2	2,664		
		ファミリー・サポート・センター分	1/2	252		
	合 計		210,447			

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 乳児等のための支援  
給付交付金

令和8年度当初予算額	4,914千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に係る費用の国の負担分です。 事業費総額（見込額） 負担割合 国庫負担金 6,552,000円 × 3/4 = 4,914,000円				担当課	保育幼稚園課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和8年度当初予算額	1,929,661千円	令和7年度当初予算額	1,872,053千円	令和6年度決算額	1,445,490千円			
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。				担当課	こども支援課		
	支給対象児童		支援納付金	国			県	市
被用者 (厚生年金加入者)	三歳未満児		3/5	2/5			0	0
	三歳以上児		1/3	4/9			1/9	1/9
非被用者(国民年金加入者 及び年金未加入者)	三歳未満児		3/5	4/15			1/15	1/15
	三歳以上児		1/3	4/9			1/9	1/9
※高校生年代分及び第三子以降増額分については子ども・子育て支援金10/10								

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節6 生活保護費等負担金 細節 生活保護費負担金

令和8年度当初予算額	1,901,892千円	令和7年度当初予算額	1,820,721千円	令和6年度決算額	1,744,811千円	
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節6 生活保護費等負担金 細節 中国残留邦人生活支援給付金

令和8年度当初予算額	22,050千円	令和7年度当初予算額	19,053千円	令和6年度決算額	13,720千円	
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節9 児童扶養手当費負担金 細節 児童扶養手当費負担金

令和8年度当初予算額	163,602千円	令和7年度当初予算額	162,221千円	令和6年度決算額	148,159千円	
概要	<p>児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は3分の1です。</p> <p>負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金</p> <p>490,806,000円 × 1/3 = 163,602,000円</p>				担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目3 衛生費国庫負担金 節1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等国庫負担金

令和8年度当初予算額	4,185千円	令和7年度当初予算額	2,935千円	令和6年度決算額	1,879千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う事業です。その額から自己負担分を差し引いた額の2分の1が国から交付されます。				担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

令和8年度当初予算額	6,000千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	11,760千円
概要	戸籍法改正に伴い、戸籍に振り仮名を付けるためのシステム改修に対して交付される補助金（補助率10/10）です。				担当課 市民課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付事務費補助金

令和8年度当初予算額	90,879千円	令和7年度当初予算額	56,508千円	令和6年度決算額	49,727千円
概要	個人番号カードの交付等事務に係る経費（時間外勤務手当や会計年度任用職員の給与のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金（補助率10/10）です。				担当課 市民課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和8年度当初予算額	51,840千円	令和7年度当初予算額	73,853千円	令和6年度決算額	61,233千円
概要	本庁舎の建替えにあたり、新庁舎棟の建設工事・工事監理に対する交付金です。				担当課 公共施設マネジメント推進課
	補助基準額	補助率	国庫補助金		
	155,520千円	× 1/3	= 51,840千円		

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 地域未来交付金

令和8年度当初予算額	34,644千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組に対する交付金（補助率1/2）です。				担当課	企画課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金			
	69,288千円	× 1/2	= 34,644千円			

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 地域女性活躍推進交付金

令和8年度当初予算額	1,200千円	令和7年度当初予算額	1,170千円	令和6年度決算額	945千円	
概要	地域の実情に応じて、女性の活躍推進に資する取組を支援する交付金（補助率1/2）です。				担当課	人権推進課
	補助基準額2,400,000円×1/2 = 1,200,000円					

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

令和8年度当初予算額	41,294千円	令和7年度当初予算額	142,663千円	令和6年度決算額	76,900千円	
概要	防衛施設周辺地域の障害を緩和するための施設整備に対して交付される補助金です。				担当課	地域振興課
	東藤沢地区センターの改修工事に対して交付されます。					

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節1 社会福祉費補助金 細節 重層的支援体制整備事業交付金（相談支援事業）

令和8年度当初予算額	4,300千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	重層的支援体制整備事業のうち、相談支援事業に係る国庫補助金です。補助率は2分の1です。				担当課	障害者支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節1 社会福祉費補助金 細節 重層的支援体制整備事業交付金（多機関協働事業等）

令和8年度当初予算額	6,600千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	重層的支援体制整備事業のうち、新たに実施する多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業に係る国庫補助金です。補助率は2分の1です。交付限度額は6,600千円です。				担当課	福祉総務課
	補助基準額	補助率				
	37,860千円	$\times 1/2 =$	18,930千円			

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節1 社会福祉費補助金 細節 重層的支援体制整備事業交付金（介護予防・日常生活以外）

令和8年度当初予算額	109,775千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	重層的支援体制整備事業のうち、地域支援事業の地域包括支援センターの運営及び生活支援体制整備事業に係る国庫補助金です。補助率は38.5%です。				担当課	高齢者支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和8年度当初予算額	33,526千円	令和7年度当初予算額	33,977千円	令和6年度決算額	28,271千円	
概要	延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、実費徴収に係る補足給付事業及び多様な事業者の参入促進・能力活用事業の実施にかかる費用の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	事業名		負担割合	補助金(千円)		
	延長保育事業		1/3	9,035		
	一時預かり事業		1/3	16,433		
	病児保育事業		1/3	2,548		
	実費徴収に係る補足給付を行う事業		1/3	4,390		
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業		1/3	1,120		
	合計			33,526		

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金

令和8年度当初予算額	20,987千円	令和7年度当初予算額	20,394千円	令和6年度決算額	23,514千円	
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。(補助率4分の3) なお、子どもの居場所づくり支援事業についての国からの補助率は3分の2です。				担当課	こども支援課
	補助基準額(支出見込額)	補助率	国庫補助金			
	27,583,000円	× 3/4	≒ 20,687,000円			
	450,000円	× 2/3	= 300,000円			

款 16 国庫支出金      項 2 国庫補助金      目 2 民生費国庫補助金      節 2 児童福祉費補助金      細節 子ども・子育て支援交付金

令和 8 年度当初予算額		6, 3 1 3 千円		令和 7 年度当初予算額		5 9, 2 0 9 千円		令和 6 年度決算額		5 4, 9 4 6 千円	
概要	<p>子ども・子育て支援法第 5 9 条に規定する地域子ども・子育て支援事業に係る国の補助金です。令和 8 年度より地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業の補助は、重層的支援体制整備事業交付金へ移行しています。</p>										
	事業名			負担割合		補助金 (千円)					
	子育て短期支援事業			1 / 3		52					
	養育支援訪問事業			1 / 3		85					
	子育て世帯訪問支援事業			1 / 3		41					
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業			1 / 3		48					
	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)			1 / 3		4, 446					
	一時預かり事業			1 / 3		1, 119					
	産後ケア事業			1 / 2		522					
合 計					6, 313						
								担当課		こども支援課	

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和8年度当初予算額	116,648千円	令和7年度当初予算額	90,356千円	令和6年度決算額	90,265千円
概要	<p>学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。</p> <p>公設民営運営費（常勤支援員2名以上配置の場合）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童（20～35人） 6,939,000円×9支援単位×1/3－控除額27,000円×62人×1/3=20,259,000円</li> <li>・児童（36～45人） 6,939,000円×13支援単位×1/3=30,069,000円</li> <li>・児童（46～70人） 6,939,000円×5支援単位×1/3－控除額85,000円×15人×1/3=11,140,000円</li> </ul> <p>開設日数加算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・28,000円×280日×1/3=2,613,333円</li> </ul> <p>長時間加算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日分720,000円×0.5時間×27支援×1/3=3,240,000円</li> <li>・休日分324,000円×3.5時間×27支援×1/3=10,206,000円</li> </ul> <p>放課後児童支援員等処遇改善等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・学校等との連絡及び情報交換等の育成支援に従事する職員 1,829,000円×25施設×1/3=15,241,666円</li> </ul> <p>放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・919,000円×27支援×1/3=8,271,000円</li> </ul> <p>民間学童運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホリノ 5,756,000円×1/3=1,918,666円</li> <li>・レガート 9,398,000円×1/3=3,132,666円</li> <li>・スキップキッズ 6,468,000円×1/3=2,156,000円</li> </ul> <p>民間学童賃借料補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助基準額 2,466,000円×1施設×1/3=822,000円</li> <li>・補助基準額 2,400,000円×1施設×1/3=800,000円</li> <li>・補助基準額 1,098,000円×1施設×1/3=366,000円</li> </ul> <p>民間学童送迎補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助基準額 160,000円×1施設×1/3=53,333円</li> </ul> <p>放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9千円相当賃金改善）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公設民営 11,000円×127人×12月×1/3=5,588,000円</li> <li>・民設民営 11,000円×13人×12月×1/3=572,000円</li> </ul> <p>第三者評価受審推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金子・金子第二 300,000円×2施設×1/3=200,000円</li> </ul>			担当課	青少年課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和8年度当初予算額	9,500千円	令和7年度当初予算額	8,566千円	令和6年度決算額	8,367千円	
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭等児童学習支援事業に係る国の補助金です。 補助率は2分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 19,001,500円 × 1/2 ÷ 9,500,000円				担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 保育対策総合支援事業費補助金

令和8年度当初予算額	18,128千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	藤沢地区に設置予定の小規模保育事業施設改修のための補助金について国が2/3の負担割合で補助するものです。 事業総額（見込額） 負担割合 国補助金 27,193,000円 × 2/3 ÷ 18,128,000円				担当課	保育幼稚園課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 児童虐待防止対策等  
総合支援事業費国庫補助金

令和8年度当初予算額	13,455千円	令和7年度当初予算額	4,394千円	令和6年度決算額	4,145千円																				
概要	<p>こども家庭ソーシャルワーカー取得促進及びヤングケアラー支援に係る国庫補助金です。 補助率はヤングケアラー支援体制強化事業3分の2、こども家庭ソーシャルワーカー取得促進3分の2です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助基準額（支出見込額）</th> <th>補助率</th> <th>国庫補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤングケアラー支援体制強化事業</td> <td>8,927,692円</td> <td>× 2/3</td> <td>≒ 5,951,000円</td> </tr> <tr> <td>支援対象児童等見守り強化事業</td> <td>11,000,000円</td> <td>× 2/3</td> <td>≒ 7,333,000円</td> </tr> <tr> <td>子ども家庭ソーシャルワーカー養成研修（特別旅費）</td> <td>15,792円</td> <td>× 2/3</td> <td>≒ 10,000円</td> </tr> <tr> <td>子ども家庭ソーシャルワーカー養成研修（研修費）</td> <td>242,000円</td> <td>× 2/3</td> <td>≒ 161,000円</td> </tr> </tbody> </table>				補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金	ヤングケアラー支援体制強化事業	8,927,692円	× 2/3	≒ 5,951,000円	支援対象児童等見守り強化事業	11,000,000円	× 2/3	≒ 7,333,000円	子ども家庭ソーシャルワーカー養成研修（特別旅費）	15,792円	× 2/3	≒ 10,000円	子ども家庭ソーシャルワーカー養成研修（研修費）	242,000円	× 2/3	≒ 161,000円	担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金																						
ヤングケアラー支援体制強化事業	8,927,692円	× 2/3	≒ 5,951,000円																						
支援対象児童等見守り強化事業	11,000,000円	× 2/3	≒ 7,333,000円																						
子ども家庭ソーシャルワーカー養成研修（特別旅費）	15,792円	× 2/3	≒ 10,000円																						
子ども家庭ソーシャルワーカー養成研修（研修費）	242,000円	× 2/3	≒ 161,000円																						

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 重層的支援体制整備  
事業交付金（地域子ども・子育て支援事業）

令和8年度当初予算額	57,657千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円																				
概要	<p>重層的支援体制整備事業のうち、地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業に係る国庫補助金です。補助率は地域子育て支援拠点事業3分の1、利用者支援事業3分の2です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助基準額（支出見込額）</th> <th>補助率</th> <th>国庫補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業</td> <td>98,480,000円</td> <td>× 1/3</td> <td>≒ 32,826,000円</td> </tr> <tr> <td>利用者支援事業（基本型直営）</td> <td>4,477,944円</td> <td>× 2/3</td> <td>≒ 2,985,000円</td> </tr> <tr> <td>利用者支援事業（基本型）</td> <td>18,070,000円</td> <td>× 2/3</td> <td>≒ 12,046,000円</td> </tr> <tr> <td>利用者支援事業（こども家庭センター型）</td> <td>14,700,987円</td> <td>× 2/3</td> <td>≒ 9,800,000円</td> </tr> </tbody> </table>				補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金	地域子育て支援拠点事業	98,480,000円	× 1/3	≒ 32,826,000円	利用者支援事業（基本型直営）	4,477,944円	× 2/3	≒ 2,985,000円	利用者支援事業（基本型）	18,070,000円	× 2/3	≒ 12,046,000円	利用者支援事業（こども家庭センター型）	14,700,987円	× 2/3	≒ 9,800,000円	担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金																						
地域子育て支援拠点事業	98,480,000円	× 1/3	≒ 32,826,000円																						
利用者支援事業（基本型直営）	4,477,944円	× 2/3	≒ 2,985,000円																						
利用者支援事業（基本型）	18,070,000円	× 2/3	≒ 12,046,000円																						
利用者支援事業（こども家庭センター型）	14,700,987円	× 2/3	≒ 9,800,000円																						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 重層的支援体制整備事業交付金(地域子ども・子育て支援事業)

令和 8 年度当初予算額	714 千円	令和 7 年度当初予算額	0 千円	令和 6 年度決算額	0 千円
概要	重層的支援体制整備事業のうち、地域子育て支援拠点事業（児童センターにおける親子のあそびひろば事業）に係る国庫補助金です。補助率は、3分の1です。 $2,143,000 \text{ 円 (補助基準額)} \times 1/3 \text{ (補助率)} = 714,333 \text{ 円 (国庫補助金)}$			担当課	青少年課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 就学前教育・保育施設整備交付金

令和 8 年度当初予算額	173,212 千円	令和 7 年度当初予算額	131,656 千円	令和 6 年度決算額	0 千円
概要	西武地区及び藤沢地区にある民間幼稚園の認定こども園への移行に伴う施設整備について交付するものです。国、市の負担割合については次表のとおりです。			担当課	保育幼稚園課
	施設種別		国	市	
	認定こども園	保育部分	1/2	1/4	
		教育部分	1/2	1/4	
	認定こども園（補助率 嵩上げの場合）	保育部分	2/3	1/12	
		教育部分	1/2	1/4	

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和8年度当初予算額	92,542千円	令和7年度当初予算額	99,946千円	令和6年度決算額	120,970千円
概要	<p>地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、以下の補助事業等に充当するものです。</p> <p>（1）再生可能エネルギーを活用する設備の設置にかかる費用として、「ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金」へ充当します。</p> <p>（2）公共施設への太陽光パネル設置にかかる費用を設置事業者が負担し、複数年の電気契約を締結した上で設置費用を電気料金として支払う、PPA手法を活用して事業を進める事業者に対する補助金へ充当します。</p> <p>（3）環境配慮型住宅の整備を誘導し、今後の本市における住宅建築の優良モデルとして拡大していく「ゼロカーボンシティ普及モデル事業」を実施する事業者に対する補助金へ充当します。</p>			担当課	エコ・クリーン政策課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 重層的支援体制整備事業（利用者支援事業）

令和8年度当初予算額	1,536千円	令和7年度当初予算額	1,536千円	令和6年度決算額	1,886千円
概要	<p>重層的支援体制整備事業のうち、利用者支援事業・こども家庭センター型での助産師配置に係る国庫補助金です。補助率は3分の2です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金</p> <p>2,304,000円 × 2/3 = 1,536,000円</p>			担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和8年度当初予算額	614,000円	令和7年度当初予算額	597千円	令和6年度決算額	597千円	
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児全戸訪問に係る経費の3分の1が交付されます。				担当課	地域保健課
	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増減額			
	614千円	597千円	17千円			

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節2 清掃費補助金 細節 循環型社会形成推進交付金

令和8年度当初予算額	4,047千円	令和7年度当初予算額	4,002千円	令和6年度決算額	1,836千円			
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。交付率は本体工事費、配管費、処分費の基準額の1/2です。				担当課	生活環境課		
		基準額	基数	交付率			国庫補助金	
	○本体工事費	5人槽	360千円	× 4基			× 1/2 =	720千円
		7人槽	462千円	× 5基			× 1/2 =	1,155千円
		10人槽	585千円	× 1基			× 1/2 =	292.5千円
	○配管費 (ポンプ槽無し)		250千円	× 6基			× 1/2 =	750千円
		(ポンプ槽有り)	280千円	× 4基			× 1/2 =	560千円
	○処分費 (単独処理浄化槽)		120千円	× 8基			× 1/2 =	480千円
	(くみ取り便槽)	90千円	× 2基	× 1/2 =	90千円			

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目7 土木費国庫補助金 節1 道路橋りょう費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和8年度当初予算額	21,999千円	令和7年度当初予算額	10,659千円	令和6年度決算額	65,426千円	
概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検（44橋）、橋梁耐震補強・補修工事を行うための交付金で、国費率は5.5/10です。また、幹線市道整備事業として、上藤沢・林・宮寺間新設道路（第3工区）整備事業を行うための交付金で、国費率は5/10、安川新道線整備事業（第2-3工区）を行うための交付金で、国費率は5.5/10です。				担当課	道路整備課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目7 土木費国庫補助金 節2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和8年度当初予算額	15,000千円	令和7年度当初予算額	15,000千円	令和6年度決算額	45,000千円	
概要	市民に親しまれる都市公園の整備について、公園施設長寿命化計画に基づく公園遊具の更新を行うための交付金です。国費率は、1/2です。				担当課	都市計画課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目7 土木費国庫補助金 節2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和8年度当初予算額	6,195千円	令和7年度当初予算額	5,025千円	令和6年度決算額	7,497千円	
概要	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断等を行うための交付金（125千円、国費率1/2）及び狭あい道路整備等促進事業の交付金（6,070千円、国費率1/2）です。				担当課	開発建築課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目7 土木費国庫補助金 節3 住宅費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和8年度当初予算額	64,260千円	令和7年度当初予算額	39,590千円	令和6年度決算額	18,028千円	
概要	第2次入間市市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事等を行うための交付金です。国費率は、1/2です。				担当課	都市計画課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目9 教育費国庫補助金 節4 保健体育費補助金 細節 学校施設環境改善交付金(学校給食センター分)

令和8年度当初予算額	91,994千円	令和7年度当初予算額	179,296千円	令和6年度決算額	86,045千円	
概要	学校給食センター更新に伴う解体工事費に対する国庫補助金です。当補助金は、学校給食センター建設工事費に充当されます。				担当課	学校給食課

款16 国庫支出金 項3 国庫委託金 目2 民生費委託金 節1 社会福祉費委託金 細節 国民年金事務委託金

令和8年度当初予算額	37,176千円	令和7年度当初予算額	33,000千円	令和6年度決算額	41,537千円	
概要	法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の資格得喪事務等に係る経費に対して交付される交付金です。国民年金事務費交付金等交付要綱及び年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金交付要綱に基づき国の定めた額(補助率10/10)が交付されます。				担当課	市民課

款17 県支出金 項1 県負担金 目2 民生費県負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付費負担金

令和8年度当初予算額	526,127千円	令和7年度当初予算額	511,685千円	令和6年度決算額	469,529千円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る給付費の県の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分（満3歳以上）	公定価格（見込額）	負担割合	県負担金		
		920,835,815円	× 1/4	≒ 230,208,000円		
	施設型給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金		
		1,080,275,425円	× 0.20	≒ 216,055,000円		
地域型保育給付分（満3歳以上）	公定価格（見込額）	負担割合	県負担金			
	10,616,760円	× 1/4	≒ 2,654,000円			
地域型保育給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金			
	386,052,800円	× 0.20	≒ 77,210,000円			

款17 県支出金 項1 県負担金 目2 民生費県負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付県費交付金

令和8年度当初予算額	105,223千円	令和7年度当初予算額	114,714千円	令和6年度決算額	105,467千円	
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の県の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
		項目	負担割合	補助金（千円）		
		保育料分（未移行幼稚園）	1/4	98,533		
		預かり保育分（未移行幼稚園）	1/4	3,882		
		預かり保育分（新制度幼稚園・認定こども園）	1/4	1,125		
		一時預かり事業分	1/4	225		
		認可外保育施設分	1/4	1,332		
		ファミリー・サポート・センター分	1/4	126		
		合計		105,223		

款17 県支出金 項1 県負担金 目2 民生費県負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 乳児等のための支援  
給付負担金

令和8年度当初予算額	819千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に係る費用の県の負担分です。 事業費総額（見込額） 負担割合 県負担金 6,552,000円 × 1/8 = 819,000円				担当課	保育幼稚園課

款17 県支出金 項1 県負担金 目2 民生費県負担金 節3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和8年度当初予算額	242,669千円	令和7年度当初予算額	223,773千円	令和6年度決算額	253,133千円	
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。支援金、国、県、市の負担割合については次表のとおりです。				担当課	こども支援課
	支給対象児童		支援納付金	国	県	市
概要	被用者 (厚生年金加入者)	三歳未満児	3/5	2/5	0	0
		三歳以上児	1/3	4/9	1/9	1/9
	非被用者(国民年金加入者 及び年金未加入者)	三歳未満児	3/5	4/15	1/15	1/15
		三歳以上児	1/3	4/9	1/9	1/9
※高校生年代分及び第三子以降増額分については子ども・子育て支援金 10/10						

款17 県支出金 項1 県負担金 目3 衛生費県負担金 節1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等  
県費負担金

令和8年度当初予算額	2,092千円	令和7年度当初予算額	1,467千円	令和6年度決算額	939千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う事業です。その額から自己負担分を差し引いた額の4分の1が県から交付されます。				担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節1 社会福祉補助金 細節 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金

令和8年度当初予算額	18,648千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円
概要	高齢者保健福祉計画で整備を予定している地域密着型サービス施設の開設準備に関する補助金を受け入れるものです。 1,036千円/床×18床			担当課	高齢者支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県権利擁護人材育成事業補助金

令和8年度当初予算額	1,400千円	令和7年度当初予算額	1,565千円	令和6年度決算額	1,310千円
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する市民後見推進事業に要する経費の一部に対して、補助金が交付されるものです。補助金の交付限度額は300万円です。			担当課	福祉総務課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県重層的支援体制整備事業交付金（相談支援事業）

令和8年度当初予算額	2,150千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円
概要	重層的支援体制整備事業のうち、相談支援事業に係る県補助金です。補助率は4分の1です。			担当課	障害者支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等)

令和8年度当初予算額	3,300千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円
概要	重層的支援体制整備事業のうち、新たに実施する多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業に係る県の補助金です。補助率は4分の1です。交付限度額は3,300千円です。 補助基準額 補助率 37,860千円 × 1/4 = 9,465千円			担当課	福祉総務課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(介護予防・日常生活以外)

令和8年度当初予算額	54,887千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円
概要	重層的支援体制整備事業のうち、地域支援事業の地域包括支援センターの運営及び生活支援体制整備事業に係る県補助金です。補助率は19.25%です。			担当課	高齢者支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 低年齢児保育促進・障害児保育事業補助金

令和8年度当初予算額	12,068千円	令和7年度当初予算額	30,640千円	令和6年度決算額	29,761千円
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置等の県の補助金です。 基準額 補助率 県補助金 一歳児担当保育士雇用費補助金（配置改善加算適用有） $4,570円 \times 1,575人(延べ人数) \times 1/2 \div 3 = 3,598,000円$ 一歳児担当保育士雇用費補助金（配置改善加算適用無） $20,000円 \times 675人(延べ人数) \times 1/2 = 6,750,000円$ 低年齢児途中入所促進事業費補助金 $80,000円 \times 43人(延べ人数) \times 1/2 = 1,720,000円$			担当課	保育幼稚園課

令和8年度当初予算額	116,648千円	令和7年度当初予算額	90,356千円	令和6年度決算額	85,529千円
概要	<p>学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。</p> <p>公設民営運営費（常勤支援員2名以上配置の場合）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童（20～35人） 6,939,000円×9支援単位×1/3－控除額27,000円×62人×1/3=20,259,000円</li> <li>・児童（36～45人） 6,939,000円×13支援単位×1/3=30,069,000円</li> <li>・児童（46～70人） 6,939,000円×5支援単位×1/3－控除額85,000円×15人×1/3=11,140,000円</li> </ul> <p>開設日数加算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・28,000円×280日×1/3=2,613,333円</li> </ul> <p>長時間加算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日分720,000円×0.5時間×27支援×1/3=3,240,000円</li> <li>・休日分324,000円×3.5時間×27支援×1/3=10,206,000円</li> </ul> <p>放課後児童支援員等処遇改善等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・学校等との連絡及び情報交換等の育成支援に従事する職員 1,829,000円×25施設×1/3=15,241,666円</li> </ul> <p>放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・919,000円×27支援×1/3=8,271,000円</li> </ul> <p>民間学童運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホリノ 5,756,000円×1/3=1,918,666円</li> <li>・レガート 9,398,000円×1/3=3,132,666円</li> <li>・スキップキッズ 6,468,000円×1/3=2,156,000円</li> </ul> <p>民間学童賃借料補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助基準額 2,466,000円×1施設×1/3=822,000円</li> <li>・補助基準額 2,400,000円×1施設×1/3=800,000円</li> <li>・補助基準額 1,098,000円×1施設×1/3=366,000円</li> </ul> <p>民間学童送迎補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助基準額 160,000円×1施設×1/3=53,333円</li> </ul> <p>放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9千円相当賃金改善）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公設民営 11,000円×127人×12月×1/3=5,588,000円</li> <li>・民設民営 11,000円×13人×12月×1/3=572,000円</li> </ul> <p>第三者評価受審推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金子・金子第二 300,000円×2施設×1/3=200,000円</li> </ul>			担当課	青少年課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 こども医療費支給事業補助金

令和8年度当初予算額	80,124千円	令和7年度当初予算額	105,276千円	令和6年度決算額	82,422千円	
概要	<p>子ども医療費扶助のうち、通院は満9歳を迎えた年度末まで、入院は満15歳を迎えた年度末までの児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は2分の1です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金  160,248,000円 × 1/2 = 80,124,000円</p>				担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和8年度当初予算額	4,750千円	令和7年度当初予算額	4,283千円	令和6年度決算額	4,184千円	
概要	<p>ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭等児童学習支援事業に係る県の補助金です。補助率は4分の1です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金  19,001,500円 × 1/4 ÷ 4,750,000円</p>				担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

令和8年度当初予算額	4,446千円	令和7年度当初予算額	4,286千円	令和6年度決算額	4,286千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 （基本分）8,100,000円 × 1/3 = 2,700,000円 （加算分）500,000円 × 1/3 = 166,666円【ひとり親家庭等への支援】 （加算分）360,000円 × 1/3 = 120,000円【24時間講習】 （加算分）1,500,000円 × 1/3 = 500,000円【地域子育て支援拠点連携】 （加算分）1,800,000円 × 1/3 = 600,000円【病児・緊急対応強化事業】 （加算分）500,000円 × 1/3 = 166,666円【提供会員の定着促進】 （加算分）580,000円 × 1/3 = 193,333円【性被害防止対策】			担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和8年度当初予算額	1,119千円	令和7年度当初予算額	1,449千円	令和6年度決算額	1,402千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく一時預かり事業に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 3,357,000円 × 1/3 = 1,119,000円			担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(子ども・子育て支援事業)

令和8年度当初予算額	39,033千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円
概要	重層的支援体制整備事業のうち、地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業に係る県補助金です。補助率は地域子育て拠点事業3分の1、利用者支援事業6分の1です。				担当課 こども支援課
	補助基準額(支出見込額)	補助率	県補助金		
	地域子育て支援拠点事業	98,480,000円 × 1/3	≒ 32,826,000円		
	利用者支援事業(基本型直営)	4,477,944円 × 1/6	≒ 746,000円		
	利用者支援事業(基本型)	18,070,000円 × 1/6	≒ 3,011,000円		
	利用者支援事業(こども家庭センター型)	14,700,987円 × 1/6	≒ 2,450,000円		

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和8年度当初予算額	16,433千円	令和7年度当初予算額	18,030千円	令和6年度決算額	12,957千円
概要	家庭保育が一時的に困難となった際に一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対する県の補助金です。				担当課 保育幼稚園課
	基準額	施設数	補助率	県補助金	
	利用児童100人から200人未満	2,444,000円	× 1カ所 × 1/3	≒ 815,000円	
	利用児童200人から300人未満	3,068,000円	× 2カ所 × 1/3	≒ 2,045,000円	
	利用児童300人から900人未満	3,321,000円	× 6カ所 × 1/3	= 6,642,000円	
	幼稚園型(認定こども園)	7,235,570円	× 1カ所 × 1/3	≒ 2,412,000円	
	幼稚園型(認定こども園)	6,563,170円	× 1カ所 × 1/3	≒ 2,187,000円	
	幼稚園型(幼稚園)	5,664,820円	× 1カ所 × 1/3	≒ 1,888,000円	
	基幹型施設加算	1,330,000円	× 1カ所 × 1/3	≒ 444,000円	

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 延長保育事業費補助金

令和8年度当初予算額	9,035千円	令和7年度当初予算額	8,234千円	令和6年度決算額	7,548千円			
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対する県の補助金です。						担当課	保育幼稚園課
	基準額	補助率	県補助金					
	標準時間認定分	21,549,000円 × 1/3	= 7,183,000円					
	短時間認定分	5,558,590円 × 1/3	≒ 1,852,000円					

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

令和8年度当初予算額	2,548千円	令和7年度当初予算額	2,447千円	令和6年度決算額	2,443千円			
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対する県の補助金です。						担当課	保育幼稚園課
	基準額	施設数	補助率	県補助金				
	病後児保育事業(特定分)	5,413,000円 × 1カ所 × 1/3	≒ 1,804,000円					
	病後児保育事業(改善分)	2,225,000円 × 1カ所 × 1/3	≒ 741,000円					
	低所得者減免加算分	5,000円 × 2人 × 1/3	≒ 3,000円					

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 実費徴収に係る補足給付事業費補助金

令和8年度当初予算額	4,390千円	令和7年度当初予算額	4,546千円	令和6年度決算額	4,125千円			
概要	実費徴収に係る補足給付を行う事業(副食費・日用品の施設による徴収に係る補足給付)の実施に係る費用に対する県の補助金です。						担当課	保育幼稚園課
	基準額	補助率	県補助金					
	副食費 対象人数(2,556人)	13,035,600円 × 1/3	≒ 4,346,000円					
	日用品 対象人数(48人)	134,400円 × 1/3	≒ 44,000円					

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 保育対策総合支援事業費補助金

令和8年度当初予算額	6,916千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	<p>医療的ケア児の保育所等での受け入れにかかる費用に対する県の補助金です。</p> <p>事業費総額（見込額） 負担割合 県補助金  <math>9,221,404円 \times 3/4 \div 6,916,000円</math></p>				担当課	保育幼稚園課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(地域子ども・子育て支援事業)

令和8年度当初予算額	714千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	<p>重層的支援体制整備事業のうち、地域子育て支援拠点事業（児童センターにおける親子のあそびひろば事業）に係る県補助金です。補助率は、3分の1です。</p> <p><math>2,143,000円（補助基準額） \times 1/3（補助率） = 714,333円（県補助金）</math></p>				担当課	青少年課

款17 県支出金 項2 県補助金 目3 衛生費県補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 産後ケア事業補助金

令和8年度当初予算額	261千円	令和7年度当初予算額	215千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	<p>埼玉県産後ケア事業補助金交付要綱に基づく産後ケア事業（宿泊型・訪問型・通所型）に係る県補助金です。補助率は4分の1です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金  <math>1,044,800円 \times 1/4 \div 261,000円</math></p>				担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目3 衛生費県補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 埼玉県重層的支援体制整備事業交付金（利用者支援事業）

令和8年度当初予算額	384千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	<p>重層的支援体制整備事業のうち、利用者支援事業・こども家庭センター型での助産師配置に係る県補助金です。補助率は6分の1です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金  <math>2,304,000円 \times 1/6 = 384,000円</math></p>				担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目3 衛生費県補助金 節2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

令和8年度当初予算額	2,000千円	令和7年度当初予算額	2,000千円	令和6年度決算額	800千円	
概要	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助額は合併処理浄化槽1基当たり200千円です。</p> <p>基準額 基数 県補助金</p> <p>○ 5人槽 200千円 × 4基 = 800千円</p> <p>○ 7人槽 200千円 × 5基 = 1,000千円</p> <p>○ 10人槽 200千円 × 1基 = 200千円</p>				担当課	生活環境課

款17 県支出金 項2 県補助金 目5 農林水産業費県補助金 節3 農業振興費補助金 細節 エコ農業直接支援事業費

令和8年度当初予算額	1,528千円	令和7年度当初予算額	1,424千円	令和6年度決算額	1,132千円	
概要	<p>エコ農業直接支援事業費補助金です。</p>				担当課	農業振興課

款17 県支出金 項2 県補助金 目5 農林水産業費県補助金 節3 農業振興費補助金 細節 新規就農総合支援資金

令和8年度当初予算額	1,500千円	令和7年度当初予算額	4,500千円	令和6年度決算額	5,814千円	
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による営農開始資金です。				担当課	農業振興課

款17 県支出金 項2 県補助金 目9 教育費県補助金 節5 保健体育費補助金 細節 給食費負担軽減交付金

令和8年度当初予算額	355,840千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	令和8年4月から小学校段階での学校給食費の抜本的な負担軽減が実施されることに伴う県補助金です。当補助金は、自校給食校運営費の賄材料費に充当されます。				担当課	学校給食課

款17 県支出金 項3 県委託金 目1 総務費委託金 節1 総務管理費委託金 細節 人権啓発活動委託金

令和8年度当初予算額	339千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	国（法務局）の人権啓発活動地方委託要綱に基づき、委託を受けた県が市へ再委託した人権啓発活性化事業に対して交付される委託金（委託率10/10） 委託基準額 339,000円×10/10 = 339,000円				担当課	人権推進課

款17 県支出金 項3 県委託金 目1 総務費委託金 節2 徴収費委託金 細節 県民税徴収委託金

令和8年度当初予算額	232,800千円	令和7年度当初予算額	231,300千円	令和6年度決算額	245,687千円	
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に3,000円を乗じた額」等が交付されます。				担当課	市民税課

款18	財産収入	項2	財産売払収入	目2	不動産売払収入	節1	土地建物売払収入	細節	土地売払収入		
令和8年度当初予算額		110,354千円		令和7年度当初予算額		24,411千円		令和6年度決算額		177,990千円	
概要	不用道（水）路敷地、竹ヶ谷団地跡地の市有地を売却するものです。それぞれ、過年度実績や近傍宅地単価等を基に積算しています。							担当課	管財課		

款20	繰入金	項1	基金繰入金	目8	子ども医療基金繰入金	節1	子ども医療基金繰入金	細節	子ども医療基金繰入金		
令和8年度当初予算額		106,505千円		令和7年度当初予算額		106,490千円		令和6年度決算額		106,491千円	
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。							担当課	こども支援課		

款20	繰入金	項1	基金繰入金	目11	森林環境基金繰入金	節1	森林環境基金繰入金	細節	森林環境基金繰入金		
令和8年度当初予算額		30,787千円		令和7年度当初予算額		29,663千円		令和6年度決算額		31,428千円	
概要	森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、森林環境譲与税を積立てた森林環境基金から一般財源へ繰入れるものです。 ・繰入額 30,787千円 充当先事業 ・諸工事費 2,445千円（担当課 保育幼稚園課） ・学童保育事業 1,150千円（担当課 青少年課） ・諸工事費 4,087千円（担当課 青少年課） ・諸工事費 1,562千円（担当課 都市計画課） ・加治丘陵対策事業 14,478千円（担当課 都市計画課） ・緑化推進事業 2,565千円（担当課 都市計画課） ・森林病虫害等対策事業 4,500千円（担当課 農業振興課）							担当課	農業振興課		

款 2 2 諸収入 項 5 受託事業収入 目 1 民生費受託事業収入 節 1 社会福祉受託事業収入 細節 後期高齢者保健事業収入

令和 8 年度当初予算額	7, 4 9 1 千円	令和 7 年度当初予算額	7, 3 0 1 千円	令和 6 年度決算額	6, 7 7 4 千円
概要	<p>埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業実施に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合より支給されるものです。</p> <p>支給額 7,491 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与費 6,000 千円</li> <li>・介護予防事業との一体的実施事業 1,491 千円</li> </ul>			担当課	国保医療課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

令和 8 年度当初予算額	2 5 0, 6 5 2 千円	令和 7 年度当初予算額	2 2 5, 7 9 5 千円	令和 6 年度決算額	2 1 8, 2 2 2 千円
概要	<p>学校給食センター給食の対象校である生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 10校</p>			担当課	学校給食課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 自校給食校対象児童等給食費

令和 8 年度当初予算額	6 5, 2 5 6 千円	令和 7 年度当初予算額	3 7 2, 1 3 0 千円	令和 6 年度決算額	3 6 7, 1 5 9 千円
概要	<p>自校給食の対象校である児童等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内小学校 16校</p>			担当課	学校給食課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 デジタル基盤改革支援補助金

令和 8 年度当初予算額	1 8 0, 6 0 0 千円	令和 7 年度当初予算額	1 1 3, 1 0 6 千円	令和 6 年度決算額	1 2, 9 6 9 千円
概要	<p>国がクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供する標準準拠システムへの移行に係る経費に対する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からの補助金です。</p>			担当課	情報政策課

款22	諸収入	項6	雑入	目1	雑入	節4	雑入	細節	資源物等売払代金
令和8年度当初予算額		114,977千円		令和7年度当初予算額		103,731千円		令和6年度決算額	113,720千円
概要	<p>収集及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。</p> <p>ペットボトルについては、2030年までに100%サステナブルボトル（リサイクル素材あるいは植物由来素材100%使用のペットボトル）に切り替え、半永久的にペットボトルとして再利用が可能な質の高いリサイクルである「ボトル to ボトル」に取り組む清涼飲料水製造・販売事業者と令和5年度に協定を締結したので、引き続き連携してPRに取り組んでまいります。</p>							担当課	総合クリーンセンター

款22	諸収入	項6	雑入	目1	雑入	節4	雑入	細節	再生品等売払収入
令和8年度当初予算額		4,905千円		令和7年度当初予算額		5,505千円		令和6年度決算額	4,198千円
概要	<p>収集及び搬入された家具類や小物類について再生し売却するものです。</p>							担当課	総合クリーンセンター

款22	諸収入	項6	雑入	目1	雑入	節4	雑入	細節	行政資料等頒布料収入
令和8年度当初予算額		96千円		令和7年度当初予算額		0千円		令和6年度決算額	0千円
概要	<p>社会教育課で刊行している文芸入間の有償頒布料であり、令和7年度当初まで、市民に無料で配布しておりましたが、受益者負担の見直しにより、第48号以降の号を有償頒布することといたしました。</p>							担当課	社会教育課

款22	諸収入	項6	雑入	目1	雑入	節4	雑入	細節	市民農園利用料
令和8年度当初予算額		2,568千円		令和7年度当初予算額		2,568千円		令和6年度決算額	2,483千円
概要	<p>市内4か所（東町、藤宮、中神、西武 428区画）に設置している市民農園の利用料です。</p>							担当課	農業振興課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 公益財団法人ライフ  
スポーツ財団子ども  
活動支援金

令和 8 年度当初予算額	1, 0 0 0 千円	令和 7 年度当初予算額	1, 0 0 0 千円	令和 6 年度決算額	1, 0 0 0 千円
概要	公益財団法人ライフスポーツ財団が、子どもたちの健全な心身の発達に資することを目的として、地域で楽しむスポーツイベントや幼少児期からの遊びを通じた運動習慣及びきっかけづくり、それら環境の創出や整備などに関する経費を支援するための子ども活動支援金です。				担当課 都市計画課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 ネーミングライツ料等  
収入

令和 8 年度当初予算額	2, 0 0 0 千円	令和 7 年度当初予算額	2, 0 0 0 千円	令和 6 年度決算額	1, 0 0 0 千円
概要	ネーミングライツ料をコミュニティバスの運行経費に充て、持続可能な事業運営を図るものです。				担当課 都市計画課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 武蔵藤沢駅周辺土地  
区画整理事業徴収清  
算金

令和 8 年度当初予算額	8, 6 5 8 千円	令和 7 年度当初予算額	9, 4 4 6 千円	令和 6 年度決算額	2 0, 5 9 2 千円
概要	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金のうち、分割 1 0, 1 1 回目の徴収を行うものです。				担当課 区画整理課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 障害児通所給付費受  
入金

令和 8 年度当初予算額	3 7, 2 8 7 千円	令和 7 年度当初予算額	4 2, 2 9 8 千円	令和 6 年度決算額	3 5, 6 2 6 千円
概要	児童発達支援センターで行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援（計画相談支援）に対し、障害児通所給付費が支給されます。				担当課 こども支援課

令和 8 年度当初予算額	7, 3 4 6, 4 0 0 千円	令和 7 年度当初予算額	7, 5 2 4, 3 0 0 千円	令和 6 年度決算額	3, 4 2 4, 8 4 7 千円		
概要	令和 8 年度においては市債の発行予定額を普通建設分として合計 7, 3 4 6, 4 0 0 千円を見込みました。 なお、地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び令和 8 年度末における現在高の見込額は下記の表のとおりとなります。 (単位：千円)					担当課 財政課	
	区 分	前々年度末 現 在 高 (令和 6 年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和 7 年度末)	当該年度中増減見込			当該年度末 現在高見込額 (令和 8 年度末)
				令和 8 年度中 起債発行見込額	令和 8 年度中 元金償還見込額		
	1 普通債	13,476,524	20,689,319	7,346,400	1,926,950		26,108,769
	総務	1,447,578	2,751,360	4,812,100	191,699		7,371,761
	民生	435,449	415,405	78,600	87,022		406,983
	衛生	306,636	214,615	24,700	94,363		144,952
	労働	63,784	57,136	0	6,652		50,484
	農林水産業	103,482	90,926	0	12,589		78,337
	商工	48,979	36,754	0	12,238		24,516
	土木	7,192,293	8,690,527	1,536,300	947,199		9,279,628
	消防	50,951	117,231	0	14,016		103,215
	教育	3,827,372	8,315,365	894,700	561,172		8,648,893
	2 その他	15,387,585	13,682,914	0	1,620,420		12,062,494
	減税補てん債	42,824	12,840	0	12,840		0
減収補てん債	240,605	229,038	0	14,073	214,965		
臨時財政対策債	15,104,156	13,441,036	0	1,593,507	11,847,529		
合 計	28,864,109	34,372,233	7,346,400	3,547,370	38,171,263		

## 令和8年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	278,823 ( 273,461)	2.0%	議員報酬等	189,805	議会事務局	67
			政務活動費	5,280	議会事務局	68
			議会広報費	4,596	議会事務局	69
2 総務費	11,451,378 ( 9,814,374)	16.7%	◎ 市制施行60周年記念行事	2,970	秘書広報課	70
			◎ 新庁舎等情報システム整備事業	389,624	情報政策課	71
			会計管理費	48,261	会計課	72
			新庁舎等整備事業	4,462,997	公共施設マネジメント推進課	73
			ふるさと寄附金業務代行事業	52,982	企画課	74
			DX推進事業	10,697	企画課	75
			◎ 総合窓口設置事業	69,288	企画課	76
			コミュニティ活動推進事業	390	地域振興課	77
			入間万燈まつり実施事業	9,660	地域振興課	78
			姉妹都市・友好都市交流事業	6,149	地域振興課	79
			施設改修事業（地区センター費）	160,461	地域振興課	80
			人権推進事業	2,129	人権推進課	81
			男女共同参画推進事業	2,847	人権推進課	82
			女性就労・キャリアアップ支援事業	2,400	人権推進課	83
			市民相談事業	4,196	人権推進課	84
			消費生活推進事業	382	人権推進課	85
			R5事務費/R6～事務費（危機管理課）	3,922	危機管理課	86
			防災用品購入費	8,264	市民安全課	87
			防犯活動費	4,456	市民安全課	88
			防犯灯LED化事業	65,853	市民安全課	89
交通安全施設整備事業	3,534	市民安全課	90			
駐車場管理事業	41,025	市民安全課	91			
個人番号カード等交付事業	31,018	市民課	92			

令和8年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
3 民生費	( 24,293,343 22,647,042)	7.3%	◎ 重層的支援体制整備事業	17,217	福祉総務課	93
			中国残留邦人生活支援事業	31,269	生活支援課	94
			生活困窮者自立支援事業	65,761	生活支援課	95
			法人後見事業	14,000	福祉総務課	96
			自立支援給付・障害児給付事業	3,995,363	障害者支援課	97
			地域生活支援事業	312,738	障害者支援課	98
			障害児福祉手当給付扶助事業	14,104	こども支援課	99
			重度心身障害者医療費扶助事業	382,493	障害者支援課	100
			要援護者等支援事業	73,821	高齢者支援課	101
			老人憩いの家事業	8,142	高齢者支援課	102
			◎ 地域密着型サービス等整備助成事業	18,648	高齢者支援課	103
			総合相談事業（重層的支援体制整備事業）	248,531	高齢者支援課	104
			生活支援体制整備事業（重層的支援体制整備事業）	34,258	高齢者支援課	105
			療養給付費負担金	1,754,446	国保医療課	106
			介護予防事業との一体的実施事業	1,509	国保医療課	107
			ひとり親家庭等児童学習支援事業	19,002	こども支援課	108
			地域子ども・子育て支援事業	134,745	こども支援課	109
			ヤングケアラー支援事業	12,527	こども支援課	110
			児童発達支援センター運営事業	86,173	こども支援課	111
			母子家庭等対策総合支援事業	27,583	こども支援課	112
			施設型給付事業	2,300,584	保育幼稚園課	113
			特定教育・保育施設等補助金	321,532	保育幼稚園課	114
			民間保育所整備費補助金	250,158	保育幼稚園課	115
			地域型保育給付事業	428,318	保育幼稚園課	116
			◎ 乳児等支援給付事業	6,552	保育幼稚園課	117
			施設等利用給付事業	420,897	保育幼稚園課	118
			保育事業	163,769	保育幼稚園課	119
			諸工事費	2,446	保育幼稚園課	120
			◎ 藤沢第二保育所空調機改修事業	27,696	保育幼稚園課	121
			学童保育事業（学童保育費全体）	459,400	青少年課	122
			児童手当	2,415,000	こども支援課	123
子ども医療費扶助	479,992	こども支援課	124			
生活保護扶助	2,552,856	生活支援課	125			

## 令和8年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ	
4 衛生費	4,076,513 ( 3,989,611)	2.2%	◎印は新規事業				
			ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業	25,999	エコ・クリーン政策課	126	
			ゼロカーボン推進事業	68,056	エコ・クリーン政策課	127	
			公害関係調査分析関係費	5,857	生活環境課	128	
			地域医療事業	31,545	健康管理課	129	
			夜間診療所管理運営事業	25,581	健康管理課	130	
			健康診断事業	323,285	健康管理課	131	
			乳幼児等予防接種事業	290,109	地域保健課	132	
			高齢者予防接種事業	129,197	地域保健課	133	
			母子健康相談・訪問事業	3,094	地域保健課	134	
			産前・産後支援事業	3,452	こども支援課	135	
			こども家庭センター型母子保健機能推進事業	1,960	地域保健課	136	
			妊婦・乳幼児健診事業	81,750	地域保健課	137	
			妊婦支援給付金事業	70,023	地域保健課	138	
			健康づくり推進事業	26,331	地域保健課	139	
			浄化槽設置整備事業補助金	8,095	生活環境課	140	
			◎ 生活排水処理基本計画策定事業	5,000	生活環境課	141	
			環境美化奨励事業（市民清掃デー実施事業）	4,702	総合クリーンセンター	142	
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	2,560	総合クリーンセンター	143	
			ごみ収集運搬委託事業費	586,277	総合クリーンセンター	144	
ごみ中間処理事業費	890,587	総合クリーンセンター	145				
ごみ運搬処分事業費	215,388	総合クリーンセンター	146				
資源再利用奨励事業	4,910	総合クリーンセンター	147				
リサイクルプラザ運営事業費	16,376	総合クリーンセンター	148				
5 労働費	5,465 ( 6,095)	-10.3%	◎ 市内企業合同入社式実施事業	480	商工観光課	149	
6 農林水産業費	238,578 ( 168,978)	41.2%	農業振興推進事業	65,252	農業振興課	150	
			環境保全型農業推進事業	2,958	農業振興課	151	
			狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,184	農業振興課	152	
			防疫促進事業	1,227	農業振興課	153	
			森林病虫害等対策事業	4,500	農業振興課	154	
7 商工費	140,158 ( 157,251)	-10.9%	商業振興事業	33,799	商工観光課	155	
			工業振興事業	1,532	商工観光課	156	
			商工業振興資金融資事業	3,377	商工観光課	157	
			観光振興事業	7,026	商工観光課	158	
			魅力アップ事業（観光振興）	7,800	商工観光課	159	

令和8年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
8 土木費	3,973,535 ( 3,499,081)	13.6%	諸施設管理事業（維持管理費）	62,836	道路管理課	160
			◎ 諸施設管理事業（交通安全施設整備事業）	7,542	道路管理課	161
			道水路整備事業	508,638	道路整備課	162
			舗装補修事業	135,064	道路整備課	163
			橋りょう補修事業	149,028	道路整備課	164
			新産業用地創出事業	6,278	都市計画課	165
			建築物耐震改修等促進事業	550	開発建築課	166
			市道拡幅整備事業	26,386	開発建築課	167
			公園等管理事業	149,429	都市計画課	168
			加治丘陵対策事業	52,033	都市計画課	169
			コミュニティバス運行事業	90,602	都市計画課	170
			◎ 元加治駅周辺整備事業	5,500	都市計画課	171
			市営住宅等管理代行事業	211,962	都市計画課	172
			9 消防費	2,027,877 ( 1,995,966)	1.6%	埼玉西部消防組合負担金
消防団員報酬	44,847	市民安全課				174
10 教育費	5,984,070 ( 9,004,664)	-33.5%	学校教育支援事業	27,649	学校教育課	175
			子ども未来室事業（不登校対策事業）	4,018	学校教育課	176
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	11,403	学校教育課	177
			施設整備事業（小学校）	190,455	教育総務課	178
			情報機器整備事業（小学校）	98,894	教育総務課	179
			◎ 宮寺・二本木地区小学校整備事業	19,690	教育総務課	180
			教育教材購入事業（小学校）	10,687	教育総務課	181
			施設整備事業（中学校）	46,404	教育総務課	182
			情報機器整備事業（中学校）	53,766	教育総務課	183
			西武地区中学校既存校舎等解体事業	476,729	教育総務課	184
			教育教材購入事業（中学校）	6,596	教育総務課	185
			二十歳の集い運営費	905	社会教育課	186
			人権教育事業費	945	社会教育課	187
			生涯学習振興費	206	社会教育課	188
			公民館事業運営費	5,312	社会教育課	189
			分館管理事業（維持管理費）	166,375	図書館	190
			図書等購入事業	22,536	図書館	191
			博物館管理事業（維持管理費）	133,477	博物館	192
			アリットフェスタ開催事業	1,856	博物館	193
			茶文化普及事業	309	博物館	194
情報システム提供事業	7,720	博物館	195			
博学連携事業	4,164	博物館	196			

## 令和8年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(教育費)			埋蔵文化財保護費(埋蔵文化財作業員報酬含む)	2,966	博物館	197
			西洋館管理運営費(西洋館運営対応員報酬含む)	6,830	博物館	198
			旧黒須銀行管理運営費(維持管理・活用運営・修理事業含む)	64,199	博物館	199
			社会体育振興事業費	2,316	スポーツ推進課	200
			スポーツによるまちづくり事業	5,268	スポーツ推進課	201
			◎ 60周年NHK巡回ラジオ体操事業	1,105	スポーツ推進課	202
			学校給食センター施設設備整備事業	1,178	学校給食課	203
			学校給食センター建設工事	282,850	学校給食課	204
			自校給食設備整備事業	52,815	学校給食課	205
			◎ おめでとう給食を食べて、60周年を祝おう事業	3,647	学校給食課	206
1 1 公債費	3,874,216 ( 3,686,298)	5.1%	償還元金	3,547,370	財政課	207
			償還利子	325,476	財政課	208
1 2 諸支出費	119 ( 16)	643.8%				
1 3 予備費	75,925 ( 67,163)	13.0%				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議員報酬等						
令和8年度当初予算 事業費総額	189,805千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	189,916千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	176,768千円						
根拠法令等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)  
 議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。  
 報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給するものです。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度は廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年4月1日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数により算出され、負担金率は毎年下がっている状況です。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)  
 他市議会においても条例に基づき報酬が支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	01	01	報酬	111,043	
	03	10	期末手当	51,632	
	04	04	市議会議員共済会負担金	27,130	
	計			189,805	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
 なし

## 事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	政務活動費						
令和8年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	3,187千円						
根拠法令等	地方自治法第100条第14項から第16項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に対し政務活動費を交付するものです。 政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題及び市民の意思を把握し市政に反映させる活動、その他、住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派の所属議員数分を交付しています。運用にあたっては、用途の透明性・統一性の確保に努め、市議会ホームページや市政情報コーナーにおいて会派ごとの収支報告及び領収書等の写しを掲載し情報公開に努めています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他市議会においても政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの自治体の条例等により定められています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	5,280
		計			5,280
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

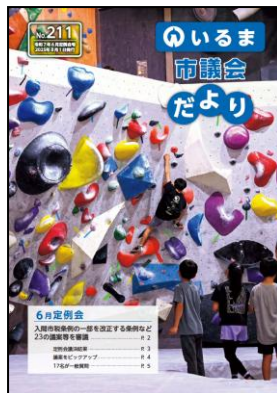
議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議会広報費						
令和8年度当初予算 事業費総額	4,596千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,540千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	4,130千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

定例会毎に発行している「いるま市議会だより」は、議員で構成している議会広報委員会が編集・発行しています。定例会、臨時会における議会活動、各常任委員会、特別委員会等の議会情報を多くの方にお伝えすることを目的としています。本会議の様子はケーブルテレビ、コミュニティFM、インターネットでも視聴ができます。

また、市公式ホームページ内に入間市議会ホームページをリンクし、広く議会情報の発信に努め、より開かれた議会を目指しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市議会でも同様の取組を行っていますが、「いるま市議会だより」は「広報いるま」とともに配布を行い、議会情報を見る機会を増やすよう努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	13
		04	印刷製本費	3,500
	12	01	委託料	1,083
計				4,596

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

## 事業概要調書

【一般会計】

企画部 秘書広報課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	市制施行60周年記念行事						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,970千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市が市制施行60周年を迎えるにあたり、記念式典を開催するものです。本市では、これまで節目の年ごとに記念式典や記念事業を実施してきましたが、60周年は、これまでの歩みを振り返るとともに、次の時代に向けた新たな出発点と位置付けています。この節目を市民とともに祝い、先人の功績に敬意を表すとともに、入間市の未来への歩みを共有する機会とするため、市制施行60周年記念式典の開催を予定しています。



## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市や近隣市においても、市制施行の節目の年に記念式典や記念事業を開催しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

記念式典には、市内外から多くの来賓を招いて市制施行60周年をPRします。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	968
		10	01	消耗品費	277
			04	印刷製本費	451
		11	01	通信運搬費	110
		12	01	委託料	928
		17	01	庁用器具購入費	236
計					2,970

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	新庁舎等情報システム整備事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	389,624千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>新庁舎の建設等に伴い、現在保有しているサーバー等の情報機器の移設を行うとともに、新庁舎等におけるネットワーク環境を構築するものです。</p> <p>これにより、新庁舎等においても業務を継続的かつ安定的に実施できる体制を整備し、市民サービスを停止することなく提供できるようにするものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎及びC棟の庁内LAN整備等</li> <li>・通信回線機器の移設</li> <li>・情報機器(サーバー等)の移設</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、新庁舎等の建設時には同様の事業が実施されています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	92,700
		23	市債	新庁舎等整備事業債	286,300
	計				379,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	389,624	
	計				389,624
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

会計課


款	2	項	1	目	4	会計管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	会計管理費						
令和8年度当初予算 事業費総額	48,261千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	47,126千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	39,365千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、会計事務の執行に要する経費を計上したものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 県内の各自治体においても、当市と同様に振込手数料の予算措置を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	103
			04	印刷製本費	502
		11	02	手数料	32,946
			06	保険料	65
		12	01	委託料	14,539
		13	06	その他使用料	94
		18	01	負担金	3
		計			48,261
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名	新庁舎等整備事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	4,462,997千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,995,399千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,367,276千円						
令和6年度決算 事業費総額	287,156千円						
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>本庁舎の耐震化については入間市公共施設マネジメント事業計画に基づき、耐震性能を満たしていないA・B棟は敷地内に新庁舎を整備のうえ除却し、C棟は改修を行い引き続き活用することとしています。</p> <p>本事業はDBO(設計、施工、維持管理・運営一括発注)手法を採用し、令和5年3月に事業契約を締結後、令和6年度にまとめた実施設計に基づき、令和7年3月より新庁舎棟の建設工事を進めています。</p> <p>令和8年度は、引き続き新庁舎棟の建設工事を推進するとともに、工程管理のチェックやスライド協議など、CM(コンストラクション・マネジメント)会社による支援を受けていきます。</p>			 <p>※現時点の新庁舎のイメージ</p>				
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>(DBO手法) 栃木県真岡市、千葉県香取市、埼玉県ふじみ野市の公共施設整備</p> <p>(DB手法) 千葉県千葉市、神奈川県横浜市、東京都国分寺市の庁舎整備</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	51,840
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	15,600
		23	市債	新庁舎等整備事業債	4,393,600
計				4,461,040	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	44,220	
	14	01	工事請負費	4,418,777	
	計				4,462,997
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課（未来共創政策推進室）

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事業名	ふるさと寄附金業務代行事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	52,982千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	52,977千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	24,990千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成27年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。							
入間市においても平成27年4月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。							
令和8年度のふるさと寄附金の歳入予算は、124,675千円を計上しました。							
		年度		寄附額			
		令和6年度		199,603,553円			
		令和7年度（11月末日現在）		40,958,380円			
※ふるさと寄附金とは、ふるさと納税制度による寄附金と、団体・法人からの寄附金を合算した寄附金です。							
・代行業務							
インターネット上における入間市ふるさと寄附金のPR、寄附の申込受付、クレジットカード決済等の業務です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体を実施しています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した奨励金交付事業を引き続き実施するための予算を計上しました。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	66
計					66
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	02	手数料	2,418
		12	01	委託料	45,283
		13	06	その他使用料	5,281
計					52,982

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料	4,093千円
返礼品業務代行委託料	36,951千円
その他経費	11,938千円

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課（デジタル行政推進室）

款	2	項	1	目	9	行政改革推進費	新規・継続
事業名	DX推進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	10,697千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	9,867千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	11,235千円						
根拠法令等	官民データ活用推進基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
限られた財源と人財を最大限に活用しながら、市民の利便性の確保により配慮した効率的・効果的なサービス提供体制の整備が求められています。							
そのための行政サービスの最適化に向けて、行政改革やDXの推進による業務の見直し、行政評価や事務改善等に取り組み、社会情勢の変化や市民ニーズを捉えた行政サービスへの見直しを図っています。							
特に、「行かなくても済む市役所」の実現に向けて、LINE等を活用した行政手続のオンライン化を推進し市民サービスの向上を図るとともに、AIやRPAを活用し職員の事務作業を自動化・効率化することで、限られた人的資源を最大限活用した持続可能な行政サービス提供体制の構築を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
行政手続のオンライン化やAI・RPAの導入は、他自治体においても進んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
			07	01	報償費	590
	11		02	手数料	834	
	12		01	委託料	957	
	13	06	その他使用料	8,316		
	計				10,697	
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし						

## 事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課 (デジタル行政推進室)

款	2	項	1	目	9	行政改革推進費	新規・継続
事業名	総合窓口設置事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	69,288千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画						
①事業の概要 (事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 新庁舎の供用開始にあわせ、複数の課にまたがる申請や証明書交付等の手続を、ワンストップで行う「総合窓口」を整備します。 本事業では、デジタル技術を活用した「書かない窓口」システムの導入により、来庁者の申請書記入に係る負担を解消するとともに滞在時間を短縮するほか、バックオフィス業務の効率化を推進し、限られた人的資源の有効活用につなげます。 令和8年度に業者選定・契約を行い現庁舎で試行運用を経て、令和9年度の本格稼働につなげます。							
②他自治体の類似する政策等 (他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額 (千円)
		16	国庫支出金	地域未来交付金	34,644
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	9,200
		23	市債	新庁舎等整備事業債	24,300
計				68,144	
歳出	節	細節	細節名称	予算額 (千円)	
	12	01	委託料	69,288	
	計				69,288
⑤その他 (その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	12	市民活動推進費	新規・継続
事業名	コミュニティ活動推進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	390千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	370千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	295千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和5年度に西武文理大学と締結した「包括連携協定」に基づき、これまでDXに限った推進員を派遣していましたが、令和7年度は、DXに留まらず、自治会運営のイベントや行事に対して名称も「自治会支援協力員」に変更し派遣しました。さらに、東京家政大学へも依頼し「自治会支援協力員」を派遣してもらっています。</p> <p>また、地区センターを拠点とした地域づくりを推進していくために、先進的なまちづくりの事例を学び、地域住民が主体となり自分ごととして「まちづくり」に参画できるような参加者の意識高揚に取り組みます。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							




藤沢夏祭りへの派遣の様子

③市民参加の実施の有無とその内容					
・市内各区・自治会長に対して、自治会運営支援のアプリの紹介及び使い方の勉強会を実施します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	予算額(千円)	
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	予算額(千円)	
		07	01	報償費	90
		08	02	普通旅費	5
			03	特別旅費	181
		10	01	消耗品費	104
		11	06	保険料	10
		計			390
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	13	文化振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	入間万燈まつり実施事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	9,660千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	8,500千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	9,000千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市民と行政の協働によるまちづくり事業「入間万燈まつり」を円滑に運営・実施するため、万燈まつり実行委員会へ交付する補助金です。参加団体や来場者の増加、市民への定着状況を踏まえ、安定した事業運営を図ることを目的としています。</p> <div style="text-align: center;">  <p>令和7年度〔第45回〕 入間万燈まつり</p> </div> <p>また、令和8年度は本市の市制施行20周年を契機として交流が始まった新潟県佐渡市との姉妹都市提携40周年という節目であるため、入間万燈まつりの関連事業として、記念セレモニーや伝統芸能交流公演等、佐渡市との記念事業を実施します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所沢市 ところざわまつり</li> <li>・飯能市 飯能まつり</li> <li>・川越市 川越まつり</li> </ul>							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

多くの市民が参画・運営し、市民が主役の「市民まつり」を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	入間万燈まつり実施事業補助金 入間万燈まつり実施事業補助金 (姉妹都市提携40周年記念事業分)	8,500 1,160	
		計			9,660

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

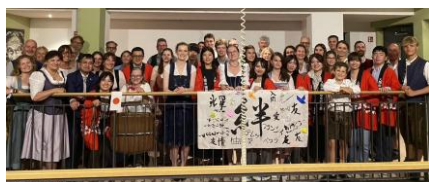
市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	14	国際交流費	新規・継続
事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	6,149千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,925千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,807千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

・ヴォルフラーツハウゼン市交流事業

ヴォルフラーツハウゼン市青少年訪問団を派遣、また、ヴォルフラーツハウゼン市万燈まつり訪問団を受け入れて相互交流を図ります。



令和6年度

ヴォ市青少年訪問団派遣事業

・姉妹都市提携40周年記念事業(佐渡市)

新潟県佐渡市との姉妹都市提携40周年を迎えるにあたり、記念事業を実施し、これまで以上に相互理解と親善を深めます。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

【近隣市における海外青少年交流事業】

- ・所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業」
- ・飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」  
「ブレア市高校生訪問団受入」
- ・日高市 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業」

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・青少年訪問団派遣事業は、訪問団を市民公募で組織して実施します。
- ・万燈まつり訪問団受入事業は、受け入れの際に市民との交流を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	講演等参加者負担金 (佐渡市40周年記念事業)	100
計					100
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費(佐渡市40周年記念事業)	450	
08	01	費用弁償(ヴォ市交流事業)	1,131		
		特別旅費(佐渡市交流事業)	2		
		特別旅費(佐渡市40周年記念事業)	10		
	01	特別旅費(ヴォ市交流事業)	1,145		
		消耗品費(佐渡市交流事業)	7		
		消耗品費(佐渡市40周年記念事業)	88		
	02	消耗品費(ヴォ市交流事業)	4		
		燃料費(佐渡市40周年記念事業)	5		
		食糧費(佐渡市40周年記念事業)	32		
		印刷製本費(佐渡市40周年記念事業)	10		
	11	01	通信運搬費(佐渡市40周年記念事業)	10	
		02	手数料(佐渡市40周年記念事業)	5	
	12	04	筆耕翻訳料(ヴォ市交流事業)	627	
01		委託料(佐渡市40周年記念事業)	390		
13	02	会場借上料(ヴォ市交流事業)	990		
	03	自動車借上料(ヴォ市交流事業)	1,243		
計					6,149


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	15	地区センター費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	施設改修事業（地区センター費）						
令和8年度当初予算 事業費総額	160,461千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	245,247千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	248,217千円						
令和6年度決算 事業費総額	174,823千円						
根拠法令等	入間市地区センター条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
公共施設マネジメント事業計画等に基づく事業です。							
9つの地区センター及び4つの地区センター分館を地域の拠点施設として運営するために、計画的な設備改修を行います。							
							
東藤沢地区センター外観							
【主な事業】							
○地区センター維持管理事業（手数料）							
・黒須地区センター建替工事各種申請手数料							
○地区センター維持管理事業（委託料）							
・扇町屋地区センター屋上防水等改修工事实施設計業務委託							
・黒須地区センター建替工事实施設計業務委託							
・東藤沢地区センター屋上防水等改修工事監理業務委託							
○地区センター維持管理事業（工事請負費）							
・東藤沢地区センター屋上防水等改修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、計画的に改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	41,294
	23	市債	地区センター施設改修事業債	105,000	
	計				146,294
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		11	02	手数料	2,420
		12	01	委託料	34,713
	14	01	工事請負費	123,328	
計				160,461	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		人権推進事業費					
令和8年度当初予算事業費総額		2,129千円					
令和7年度当初予算事業費総額		1,679千円					
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額		1,528千円					
根拠法令等		人権擁護委員法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

・市長が推薦し、法務大臣から委嘱された12名の人権擁護委員(任期3年)が、人権思想の普及・啓発のための人権相談業務、人権教室等を実施するにあたり、市はその活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集、人権教室の開催、人権SOSミニレター事業、街頭啓発活動



人権教室の様子



人権啓発パンフレット

・社会的身分・門地(家柄)・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いを尊重する社会を実現するため、啓発パンフレットの配布や人権啓発用DVDの貸し出し等の人権啓発事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内中学生が人権作文コンテストに参加しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	17	県支出金	人権啓発活動委託金	339
計				339
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	報償費	720
	08	02	普通旅費	2
		03	特別旅費	67
	10	01	消耗品費	256
		04	印刷製本費	116
	11	02	手数料	200
	13	02	会場借上料	41
		04	有料道路通行料及び駐車料	4
	17	01	庁用器具購入費	77
18	01	負担金	646	
計				2,129

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	男女共同参画推進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,847千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,121千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,900千円						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進条例 入間市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓 の取扱いに関する要綱						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市男女共同参画推進条例及び第5次いるま男女共同参画プランに基づき、市民スタッフとの協働による男女共同参画講座、小中学生を対象とした性的マイノリティの理解促進に関する講演会の開催や、男女共同参画に関する情報発信などの普及啓発事業を行います。また、令和9年度から開始する第6次いるま男女共同参画プランの策定のため、男女共同参画審議会等で協議・検討を行います。さらに、家族や職場の人間関係やパートナーからの暴力など、女性の様々な悩みごとについて、専門員による面接相談や電話相談を実施します。

家事片づけからはじまる  
男女共同参画講座市内中学校での  
LGBTQ講演会の様子

センターだより

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を行っています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

男女共同参画講座の運営に市民が参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	210
計					210
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	2,496	
08	01	費用弁償	60		
		02	普通旅費	2	
		03	特別旅費	10	
10	01	消耗品費	87		
		04	印刷製本費	110	
11	02	手数料	55		
		06	保険料	12	
13	06	その他使用料	15		
計					2,847

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

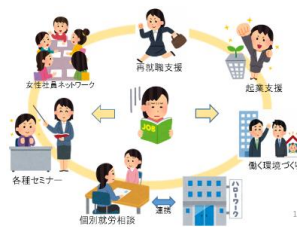
市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		女性就労・キャリアアップ支援事業					
令和8年度当初予算 事業費総額		2,400千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		2,340千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額		2,891千円					
根拠法令等		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、 第5次いるま男女共同参画プラン					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

働く意欲を持つ女性が自分自身のライフスタイルに応じて生き生きと働き、活躍できる社会の実現を目指し、働く女性のキャリアアップ、モチベーションアップセミナーや起業、副業に関する基礎知識を学び女性の起業家を応援するセミナー事業を実施します。

女性の場合、ライフステージ（妊娠、出産等）からくる離職・転職などの課題もあり、再就職を目指す方も多いため、女性のための個別キャリアコンサルティング事業を合わせて実施します。



セミナーの様子

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県が同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16 19	国庫支出金 寄附金	地域女性活躍推進交付金 企業版ふるさと納税	1,200 1,000
計					2,200
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07 12	01 01	報償費 委託料	440 1,960	
計					2,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	市民相談事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	4,196千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,211千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	4,123千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市民の日常生活上の困りごとや心配ごとに対応するため、弁護士、司法書士等による専門相談を開設しています。各種専門相談において、個々のケースに即した助言や情報提供、他相談機関の紹介を行い、市民生活の安定・向上を図っています。また、駿河台大学との協定により、駿河台大学法学部教員による法律相談を年3回土曜日に開催しており、閉庁日の法律相談のニーズに応えています。</p> <p>令和5年度より総合相談支援室に相談業務を集約し、市民からの相談全般に対応しています。</p> <p>【事業内容】弁護士による法律相談(月5回)、駿河台大学法学部教員による法律相談(年3回)、司法書士による法律相談(月2回または3回)、行政書士による相談(月2回)、人権擁護委員による人権相談(月1回)、行政相談委員による行政相談(月1回)、宅地建物取引士による土地建物相談(月1回)、税理士による税務相談(月1回)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	3,424
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	18
		11	02	手数料	726
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		18	01	負担金	20
		計			4,196
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名		消費生活推進事業					
令和8年度当初予算 事業費総額		382千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		3,130千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額		335千円					
根拠法令等		消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育の推進に関する法律					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

情報通信技術の発達やライフスタイルの多様化等に伴い、消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。また、特殊詐欺や悪質商法の一層の巧妙化により、消費者トラブルは後を絶ちません。

消費生活センターでは、消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供を行い、また、啓発活動により、消費者被害の未然・拡大防止を図り消費者保護に努めるとともに、消費者意識の向上を図っています。

令和8年度は、年度半ばからの新たな全国消費生活情報ネットワークシステム（国の施策）の稼働により、消費者の利便性及び相談対応の質の向上、相談業務の負担軽減等の効果が期待されます。

【事業内容】

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催
- ・啓発物の活用による消費者教育の推進
- ・計量法、消費生活用製品安全法に係る立入検査



啓発用図書 くらしの豆知識

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	86
計					86
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	費用弁償	18	
		02	普通旅費	6	
		03	特別旅費	3	
	10	01	消耗品費	300	
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	2	
	18	01	負担金	53	
計					382


⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 危機管理課

款	2	項	1	目	21	防災・国民保護費	新規・継続
事業名	防災対策事業・事務費（危機管理課）						
令和8年度当初予算 事業費総額	3,922千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,077千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	4,250千円						
令和6年度決算 事業費総額	2,926千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>入間市地域防災計画に基づき、防災対策を進めるための経費です。</p> <p>防災アドバイザー（市民安全課予算）及び気象アドバイザーの配置により、台風や豪雨時に専門的助言を得て、対応の円滑性と迅速性の向上を図ります。また、職員研修や市民向け防災講座を実施し、災害対応力を強化します。</p> <p>気象避難支援システムの活用により、浸水予測と警戒レベルを早期に把握し、市民の早期避難行動を促進します。</p> <p>IP無線機を災害対策本部、現場本部、避難所に配備し、全国瞬時警報システム(Jアラート)と併せて活用することで、情報集約の円滑化と指揮命令系統の確立を図ります。これにより、緊急情報を瞬時に伝達して早期避難と被害軽減につなげます。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>近隣自治体においても、各市の地域防災計画に基づき、防災体制の強化を図っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	400
		08	01	費用弁償	28
			02	普通旅費	3
			03	特別旅費	22
		10	01	消耗品費	45
			02	燃料費	8
		11	01	通信運搬費	1,584
			06	保険料	3
		12	01	委託料	552
		13	06	その他使用料	1,069
18	01	負担金	208		
		計			3,922
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	21	防災・国民保護費	新規・継続
事業名	防災用品購入費						
令和8年度当初予算 事業費総額	8,264千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	8,443千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	7,862千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>災害時の応急対策に必要な資機材(毛布、マット、災害用トイレ等)及び食料(アルファ米、粉ミルク等)等を購入し、有事の際に備えて備蓄しています。</p> <p>災害用備蓄品は、入間市防災センターをはじめ、避難所となる小中学校等へ分散配置し、迅速な供給体制を確保しています。</p> <p>また、電気自動車等を移動式の非常用電源として活用するため、可搬型パワーコンディショナーを整備し、電源確保体制を強化しています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>各自治体では、それぞれの地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧等の備蓄を計画的に推進しています。</p>							



③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	1,000
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	903
		計			1,903
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	6,235
		11	02	手数料	22
		13	05	機械器具等借上料	2,007
	計				8,264
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	2 2	防犯費	新規・継続
事業名		防犯活動費					
令和8年度当初予算 事業費総額		4,456千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		4,192千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額		4,330千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例 入間市犯罪被害者等支援条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目指し、区・自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が連携・協力して、防犯活動を推進しています。手口が巧妙化する特殊詐欺をはじめとする犯罪への対応・対策に取り組めます。また、犯罪被害者等支援にも取り組めます。



【年末特別警戒活動】



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（71団体）や地域防犯推進委員（令和7年度297名）の協力により、防犯街頭啓発活動、防犯パトロールなどを行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	36
		08	02	普通旅費	2
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	373
		11	06	保険料	56
		12	01	委託料	42
		18	01	負担金	3,544
		19	01	扶助費	400
		計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	22	防犯費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	防犯灯LED化事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	65,853千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	73,705千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	52,617千円						
根拠法令等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地域の防犯環境の向上を図るため、LED防犯灯を設置しています。

また、平成30年4月に自治会から移管を受けた防犯灯は、リース契約によりLED化及び保守管理を行い、電気料金を市が負担しています。これにより、維持管理の効率化と電気料金の削減を図っています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の防犯灯整備事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	1,500
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	05	光熱水費	35,218	
		06	修繕料	330	
		11	保険料	64	
		13	機械器具等借上料	28,551	
		14	工事請負費	1,690	
計					65,853


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	23	交通対策費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		交通安全施設整備事業					
令和8年度当初予算 事業費総額		3,534千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		3,734千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額		4,742千円					
根拠法令等		道路交通法、入間市道路反射鏡設置基準					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>交通事故の危険から市民を守り、安全で安心な交通環境を整備するため、道路反射鏡(カーブミラー)、注意喚起表示(看板、路面ステッカー)等の交通安全施設の整備及び維持管理を行っています。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、交通安全施設の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	179
			06	修繕料	1,540
			11	保険料	22
			14	工事請負費	1,793
		計			3,534
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	23	交通対策費	新規・継続
事業名		駐車場管理事業					
令和8年度当初予算事業費総額		41,025千円					
令和7年度当初予算事業費総額		39,018千円					
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		40,228千円					
令和6年度決算事業費総額		37,335千円					
根拠法令等		入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 市内各駅周辺に自転車駐車場を設置し維持管理を行うことで、放置自転車の解消に努め、生活環境の向上及び道路の安全確保を図ります。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場  
 1階、2階、屋上、屋外に駐車スペースがあり、定期及び一時利用ができます。  
 老朽箇所を計画的に修繕し、長期活用を図ります。



◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 1箇所、  
 ②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子駅 3箇所、  
 ④元加治駅 2箇所、⑤金子駅 3箇所、計11箇所。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 多くの自治体においても、駅周辺に自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施の有無とその内容				
-----------------	--	--	--	--

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	16,278
計					16,278
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	81
			04	印刷製本費	72
			05	光熱水費	1,095
		11	06	修繕料	528
			01	通信運搬費	40
		12	06	保険料	39
		13	01	委託料	35,042
	01	土地建物借上料	4,116		
	06	その他使用料	12		
計					41,025

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
 なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・ <b>継続</b>
事業名		個人番号カード等交付事業					
令和8年度当初予算 事業費総額		31,018千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		18,963千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		21,561千円					
令和6年度決算 事業費総額		10,859千円					
根拠法令等		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

個人番号カードの交付事務に係る経費です。

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現 給付金などの不正受給の防止
2. 国民の利便性の向上 面倒な行政手続きが簡単に
3. 行政の効率化 手続をムダなく正確に



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。  
令和6年2月よりマイナンバーカード申請支援事務を市内11局の郵便局で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	31,018
計					
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	2,771
			04	印刷製本費	399
		11	01	通信運搬費	5,028
		12	01	委託料	5,369
		13	05	機械器具等借上料	15,900
			06	その他使用料	1,545
計					31,018

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	重層的支援体制整備事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	17,217千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	社会福祉法第106条の4						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、相談支援(属性を問わない相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援)、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するものです。</p> <p>【新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多機関協働事業 支援関係機関等の連携の円滑化を進めるなど、既存の相談支援機関をサポートし、市における包括的な支援体制を構築できるよう支援を行います。</li> <li>・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、本人と直接対面するなど、継続的な関わりを持つために信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行います。</li> <li>・参加支援事業 本人のニーズに合わせた社会資源とのマッチングや、居場所の提供、継続的なフォローアップを通じて、社会参加を促進します。</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>社会福祉法に基づき、同様に実施している自治体があります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	重層的支援体制整備事業 交付金(多機関協働事業等)	6,000
		17	県支出金	埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等)	3,000
	計				9,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	148
		10	01	消耗品費	55
			04	印刷製本費	501
		12	01	委託料 その他	16,500 13
	計				17,217
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	中国残留邦人生活支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	31,269千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	27,514千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	27,844千円						
令和6年度決算 事業費総額	18,261千円						
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークを構築し、必要に応じて各支援給付を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

令和8年1月1日現在

市	世帯数	人数
所沢市	7世帯	8人
狭山市	4世帯	5人
飯能市	0世帯	0人
入間市	9世帯	14人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 遺族及留守家族等援護事務委託金	22,050 765 1,057
計					23,872
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07 08 02 03 11 12 13 19	01 01 02 03 02 01 04 01	報償費 費用弁償 普通旅費 特別旅費 手数料 委託料 有料道路通行料及び駐車料 扶助費	1,050 8 2 2 37 165 5 30,000	
計					31,269

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	生活困窮者自立支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	65,761千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	67,112千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	61,434千円						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した方を対象に、主に次の事業を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者自立相談支援事業(必須)</li> <li>住居確保給付金支給事業(必須)</li> <li>就労準備支援事業(任意)</li> <li>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業(任意)</li> <li>家計改善支援事業(任意)</li> </ol> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>必須事業については、全国の自治体で実施されています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	3,744
				重層的支援体制整備事業交付金(生活困窮者自立支援事業)	18,904
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	22,081
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10
			その他	22	
			計	44,761	
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
10		01	消耗品費	59	
12		01	委託料	60,674	
19	01	扶助費	5,022		
		計	65,761		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	法人後見事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	14,000千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	14,000千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	14,000千円						
根拠法令等	老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 法人後見とは、社会福祉法人などの法人が成年後見人等となり、親族や弁護士等の個人が成年後見人等に就任した場合と同様に、認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方への法的な保護及び支援を行うものです。  
 市では、当事業を社会福祉協議会へ委託し、成年後見制度に基づく後見事務、相談事業、市民後見制度に関する広報、市民後見人を養成・支援するための事業を実施し、被後見人への支援を行うと共に、制度の周知を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 近隣市においても社会福祉協議会へ同事業を委託し、実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
 あり（市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,400
計					1,400
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	14,000	
計				14,000	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
 なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		自立支援給付・障害児給付事業					
令和8年度当初予算 事業費総額		3,995,363千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		3,432,606千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		3,435,994千円					
令和6年度決算 事業費総額		3,407,072千円					
根拠法令等		障害者総合支援法・児童福祉法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

自立支援給付事業は障害者総合支援法に基づくサービスで、障害により日常生活上継続的に必要な介護支援を行う介護給付、地域で生活するために一定期間提供される訓練等給付、身体の機能を補完、代替えする補装具費の支給、障害の軽減や機能の回復を図る自立支援医療費の支給等で、障害者等の自立生活の支援及び社会参加の促進等を支援するものです。

また、障害児給付事業は児童福祉法に基づく障害児を対象としたサービスで、障害児の生活能力の向上や社会との交流促進等を図るものです。

単位(千円)

負担金、補助及び交付金のうち主なもの	令和7年度当初予算額	令和8年度当初予算額
介護給付費	1,260,024	1,431,996
訓練等給付費	1,154,520	1,467,333
補装具費	28,764	28,764
障害者医療費	141,945	143,475
障害児通所給付費	728,076	767,853

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

障害者総合支援法または児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金 障害児給付費負担金	1,589,640 402,855	
歳出	17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	794,820		
			障害児給付費負担金	201,427		
			その他	2,285		
			計	2,991,027		
歳出	08	01	費用弁償	60		
			02	普通旅費	8	
			10	01	消耗品費	17
			11	02	手数料	5,085
			12	01	委託料	7
			13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
			18	01	負担金	3,986,184
			02	補助及び交付金	4,000	
計					3,995,363	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	地域生活支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	312,738千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	320,764千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	298,896千円						
根拠法令等	障害者総合支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
障害者総合支援法に位置付けられている地域生活支援事業は、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となり、地域の実情に応じて実施するものです。							
【主な事業】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援事業：障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供や援助等を行う。</li> <li>・意思疎通支援事業：手話通訳者や要約筆記者を派遣し、意思疎通を支援する。</li> <li>・日常生活用具給付事業：日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図る。</li> <li>・移動支援事業：社会生活上必要不可欠な外出等の際の移動を支援する。</li> <li>・地域活動支援センター事業：創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を行う。</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録介護人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)		
		16	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金(相談支援事業)	48,524 4,300		
歳出	17	県支出金	地域生活支援事業費補助金 埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(相談支援事業)	24,262 2,150			
			その他	265			
計					79,501		
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)		
		07	01	報償費	2,846		
歳出	10	04	印刷製本費	238			
				11	02	手数料	220
						06	保険料
				12	01	委託料	101,108
						06	その他使用料
				18	02	補助及び交付金	135,047
						19	01
				その他	112		
計					312,738		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)							
なし							

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	障害児福祉手当給付扶助事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	14,104千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	13,557千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	12,909千円						
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金(障害児手当分)	10,577
	計				10,577
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	扶助費	14,104	
計				14,104	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	重度心身障害者医療費扶助事業						
令和8年度当初予算事業費総額	382,493千円						
令和7年度当初予算事業費総額	334,683千円						
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	335,112千円						
令和6年度決算事業費総額	285,914千円						
根拠法令等	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>目的 重度心身障害者が支払う医療費の一部を県と市で助成し、生活の向上と福祉の増進を図る。</li> <li>助成対象 身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持している者、または後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者。(65歳以上で新たにこの事業の対象となる者等は除く)</li> <li>助成対象となる医療費 医療機関において入院や通院の際に支払う医療費、薬剤費などの自己負担額。 ※令和8年4月から、新たに精神障害者保健福祉手帳2級を所持している者も助成対象となります。なお、助成対象となる医療費は、自立支援医療における精神通院医療に係る自己負担額です。 ※市が単独で行っている入院時の食事療養標準負担額の2分の1(20歳未満は全額)の助成について、令和8年10月から、満18歳に到達する日の属する年度末までは全額助成、それ以降は助成対象外となります。</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱に基づき、県から2分の1の補助を受け、各市町村でも実施しています。なお、他県でも同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	183,768
計				183,768	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	26
			04	印刷製本費	60
			11	手数料	3,987
			19	扶助費	378,420
計				382,493	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	要援護者等支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	73,821千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	71,580千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	74,886千円						
令和6年度決算 事業費総額	82,173千円						
根拠法令等	老人福祉法及び各事業の条例または要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>要援護者等とその家族が、安心して在宅での生活を続けられるよう支援することを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おむつ支給事業：おむつの宅配。月5千円を上限とし、自己負担1割</li> <li>・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円を支給</li> <li>・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成</li> <li>・負担軽減事業：利用者が負担した在宅介護サービスの利用料金の一部を助成</li> <li>・訪問理美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者の散髪等料金の一部を補助</li> <li>・認知症高齢者等支援事業：認知症などにより外出中に行方不明となるおそれのある高齢者等へのGPS端末の貸与や爪Qシール等を交付</li> <li>・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥が困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣</li> <li>・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与</li> <li>・代行申請等委託事業：市独自事業のアセスメントを含めた代行申請等を委託</li> <li>・成年後見制度事業：身寄りがなく判断能力不十分な高齢者の権利擁護のため、市長が成年後見開始等の審判申立てを行う事業</li> <li>・高齢者等地域ネットワーク支援事業：緊急時の連絡先等を記載した救急キットの配付</li> <li>・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置</li> <li>・高齢者虐待対応事業：専門職へ高齢者虐待への指導・助言を求めるもの</li> </ul>							

②他自治体の類似する政策等					
同様の事業を実施している自治体もありますが、内容は自治体により異なります。					
③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	認知症高齢者等支援事業(位置情報サービス)利用者負担金	50
				成年後見制度本人負担金	140
				老人ホーム入所者負担金	2,403
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,186
			計	3,779	
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	1,074
			04	印刷製本費	30
		11	01	通信運搬費	278
		02	手数料	275	
		06	保険料	47	
12		01	委託料	32,812	
19	01	扶助費	39,305		
		計	73,821		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		老人憩いの家事業					
令和8年度当初予算事業費総額		8,142千円					
令和7年度当初予算事業費総額		18,224千円					
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額		9,545千円					
根拠法令等		入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
老人憩いの家は、市内に44棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。							
地区	名称	地区	名称	地区	名称		
豊岡	扇町屋豊老会	金子	新久もみじ会	藤沢	北中野不老会		
	入間ヶ丘高寿会		入間台ことぶき会		北中野福寿会		
	八区東会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友クラブ		
	霞川団地陽明会		木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会		
	久保稲荷平成会		南峯長寿会		宮ノ台健康推進クラブ		
	黒須むつみ会		寺竹長寿会		二本木寿会		
	黒須団地寿会		西三ツ木長寿会		上ノ原ふれあい会		
	春日町交友会		上谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会		
	ダイヤモンドクラブ		花ノ木長寿会		角栄東部長生会		
	鍵山福寿会		根岸長寿会		西部長生会		
東金子	高倉楽遊会	宮寺・二本木	的場ことぶき会	西武	上仏子老人クラブ親和会		
	下小谷田寿会		宮寺ひむがしクラブ		西武清寿会		
	上小谷田寿会		南部不老会		西武明寿会		
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		新光はなみずき会		
	八津池シニアクラブ		宮寺松葉会				

②他自治体の類似する政策等  
同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	18
計					18
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	20
			05	光熱水費	108
			06	修繕料	1,000
		11	02	手数料	110
			06	保険料	286
		12	01	委託料	1,106
		13	01	土地建物借上料	3,898
		14	01	工事請負費	418
		18	02	補助及び交付金	1,196
計					8,142

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	地域密着型サービス等整備助成事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	18,648千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和9年3月に認知症グループホームを開設予定の事業者に対し、埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を活用し、開設に関する費用を補助するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等</p> <p>同様の事業に対して埼玉県で補助事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	18,648
	計				18,648
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	18,648	
計				18,648	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	8	介護保険費	新規・継続
事業名	総合相談事業（重層的支援体制整備事業）						
令和8年度当初予算 事業費総額	248,531千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円（一般会計） （238,746千円（介護保険特別会計））						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	（243,760千円（介護保険特別会計））						
令和6年度決算 事業費総額	0千円（一般会計） （216,543千円（介護保険特別会計））						
根拠法令等	社会福祉法第106条の4						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
総合相談事業は、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していけるよう、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行うものです。							
事業内容は、日常生活圏域ごと9地区に設置した地域包括支援センターにおいて、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職が専門的・継続的な相談支援等を行っています。							
介護保険特別会計から、一般会計の重層的支援体制整備事業に移行しました。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
重層的支援体制整備事業を実施している自治体は社会福祉法、実施していない自治体は介護保険法に基づき、同様の事業を各自治体でも実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金（介護予防・日常生活以外）	95,685
		17	県支出金	埼玉県重層的支援体制整備事業交付金（介護予防・日常生活以外）	47,843
		20	繰入金	介護保険特別会計繰入金（重層的支援体制整備事業）	57,160
計					200,688
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		11	01	通信運搬費	396
		12	01	委託料	248,135
		計			248,531
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	8	介護保険費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	生活支援体制整備事業（重層的支援体制整備事業）						
令和8年度当初予算 事業費総額	34,258千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円（一般会計） （33,910千円（介護保険特別会計））						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	0千円（一般会計） （33,462千円（介護保険特別会計））						
根拠法令等	社会福祉法第106条の4						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>生活支援等サービスの提供体制構築に向け、地域の支援ニーズの把握や地縁組織などの関係者間の情報共有、地域に不足しているサービスの創出やサービスの担い手の養成などのコーディネート業務を行うため、市全域を担当する第1層生活支援コーディネーター、日常生活圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを配置しています。</p> <p>また、生活支援コーディネーターや地域の関係者等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークの場として、第1層（市全域）及び第2層（各日常生活圏域）協議体を設置し、地域の団体・関係者等と地域の課題を共有し、地域資源や住民活動により地域で解決できる方法を検討しています。</p> <p>介護保険特別会計から、一般会計の重層的支援体制整備事業に移行しました。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>重層的支援体制整備事業を実施している自治体は社会福祉法、実施していない自治体は介護保険法に基づき、同様の事業を各自自治体でも実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
<p>介護サービス事業者や民生委員、自治会役員等が参加し、定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を開催しています。</p>					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金（介護予防・日常生活以外）	13,189
		17	県支出金	埼玉県重層的支援体制整備事業交付金（介護予防・日常生活以外）	6,594
		20	繰入金	介護保険特別会計繰入金（重層的支援体制整備事業）	7,881
	計				27,664
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	34,258
		計			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	療養給付費負担金						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,754,446千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,653,008千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	1,585,653千円						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)          高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の12分の1を市の負担分として支払うものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)          高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	1,754,446
		計			1,754,446
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規・ <u>継続</u>
事業名	介護予防事業との一体的実施事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,509千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,519千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	542千円						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図ることを目的とした委託事業です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、令和2年度から実施しています。</p> <p>また、令和6年度より全国の自治体にて実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		22	諸収入	後期高齢者保健事業収入	1,491	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			07	01	報償費	690
	10		01	消耗品費	249	
	11		01	通信運搬費	152	
				02	手数料	400
				06	保険料	18
	計				1,509	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ひとり親家庭等児童学習支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	19,002千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	17,133千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	15,748千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
(1) 目的	ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。						
(2) 対象者	ひとり親家庭等(児童扶養手当受給者)の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。						
(3) 事業内容	対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。						
(4) 会場等	3会場で週1回ずつ実施しています。						
(5) 定員	各会場30名程度 計90名						
(6) 参加料	無料						
<p>集団での学習支援のほか、受験や進学に向けた助言等を行います。また、個別対応が必要なケース(ヤングケアラー、不登校、支援級、非行などの学校や家庭だけでは支援の難しい子ども)は家庭訪問等で対応するとともに、利用者や保護者の不安や悩みに寄り添った相談支援を行います。令和8年度より中学3年生に対する模試受験料の支援を追加しました。</p> <p>生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施しています。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>国の施策により実施しています。全国の自治体が実施対象であり、同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	9,500
	17	県支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	4,750	
	計				14,250
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	18,882	
	19	01	扶助費	120	
計				19,002	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	地域子ども・子育て支援事業						
令和8年度当初予算事業費総額	134,745千円						
令和7年度当初予算事業費総額	129,565千円						
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額	122,281千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 市こども計画に基づき、子育て支援施策を実施するものです。 【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者支援事業 子育て支援の円滑な利用を促進します。</li> <li>○地域子育て支援拠点事業 親子が気軽に集い、相談できる場を提供します。</li> <li>○ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業 子育て家庭が、安心して家庭と仕事等を両立できる環境を整備します。</li> <li>○子育て短期支援事業 家庭で子どもを養育できない場合の緊急措置として、一時的に児童養護施設及び里親で児童を預かります。</li> <li>○こども家庭相談 子育て相談や虐待防止啓発事業を通して、児童虐待予防に取り組みます。</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体の実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業は市民による相互援助活動です。					
活動回数(令和6年度):5,561件					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 重層的支援体制整備事業交付金(地域子ども・子育て支援事業)	5,757 44,899
		17	県支出金	ファミリー・サポート・センター事業費補助金 子育て短期支援事業費補助金 一時預かり事業費補助金 子どもを守る地域ネットワーク 養育支援訪問事業費補助金 すくすく子育て支援事業費補助金 埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(子ども・子育て支援事業)	4,446 52 1,119 48 85 7 35,843
		計			92,256
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	74
		10	01	消耗品費	51
			04	印刷製本費	60
		11	01	通信運搬費	75
			06	保険料	164
		12	01	委託料	133,761
		18	02	補助及び交付金	560
		計			134,745
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ヤングケアラー支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	12,527千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,188千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	511千円						
根拠法令等	入間市ヤングケアラー支援条例 子ども・若者育成支援推進法						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市ヤングケアラー支援条例に基づき、ヤングケアラーが担っている過度な家事や家族の世話等の負担を軽減するために必要な支援を実施します。

## 【主な事業・取り組み】

## ○ヤングケアラーの早期発見

学校の協力を得て、定期的な「実態調査」を実施します。また、福祉情報等を活用してヤングケアラーとなる可能性のあるこどもを把握する仕組みを構築するとともに、定期的な状況確認を行うことで、潜在的ヤングケアラーの発見や網羅的な把握を目指します。

## ○ヤングケアラー支援事業

支援メニューを拡充し、ヤングケアラー本人や家族のニーズに沿ったカスタマイズサポートを提供することで、きめの細かい支援を展開します。

## ○周知・啓発

ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、学校等における出前講座の実施や、エスコートランナー講座の開催など、周知・啓発を実施します。

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

令和6年度の子ども・若者育成支援推進法の改正によりヤングケアラー支援が努力義務となり、全国的にヤングケアラー支援を行う自治体は増加傾向にあります。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

出前講座やエスコートランナー講座の開催により、地域にヤングケアラーの理解者や伴走者を増やす取組を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金	7,544
計					7,544
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	104	
	08	01	費用弁償	66	
	10	01	消耗品費	147	
	12	01	委託料	12,100	
	13	03	自動車借上料	110	
計					12,527

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	児童発達支援センター運営事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	86,173千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	93,359千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	72,453千円						
根拠法令等	児童福祉法、入間市児童発達支援センター条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
心身の発達に気がかりや障がいのあるこどもとその家族に、発達段階に応じた切れ目ない支援を行います。							
【主な事業】							
○相談支援事業(相談支援、専門相談、障害児相談支援、計画相談支援) こどもの発達に関する相談の傾聴や助言、関係機関の紹介、心理や作業療法に関する専門的な発達相談、福祉サービス利用の計画作成や手続き支援を行います。							
○児童発達支援事業(児童発達支援、保育所等訪問支援、日中一時支援) 就学前までの心身の発達に気がかりや障がいのある児童に療育支援を行う児童発達支援や集団生活への適応に向けた支援等を行う保育所等訪問支援、保護者のレスパイトケアを図るための日中一時支援を行います。							
○地域支援事業(地域支援、家族支援、普及啓発) 児童福祉法改正の趣旨に添い、児童の発達支援をより一層充実させるため、関係機関との連携・協力やスーパーバイズ・コンサルテーション、地域におけるインクルージョンの推進などの地域支援、就学支援や保護者交流会などの家族支援、一般の方に向けた情報発信などの普及啓発を推進します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
川越市、所沢市が公立の児童発達支援センターを設置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
児童発達支援センター運営協議会を設置し、市民や有識者からの意見を取り入れ、センターの事業運営を向上します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	児童発達支援センター利用者負担金	405
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費国庫補助金	117
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	21,085
		22	諸収入	障害児通所給付費受入金	37,287
	計				58,894
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	163
		08	01	費用弁償	22
			03	特別旅費	11
10		01	消耗品費	20	
11		01	通信運搬費	295	
		02	手数料	495	
	06	保険料	202		
12	01	委託料	84,965		
計				86,173	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	母子家庭等対策総合支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	27,583千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	26,793千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	21,150千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する自立支援教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、6か月以上養成機関等で修業する場合に全修業期間(上限4年)、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。 【支給額】 ○自立支援教育訓練給付金 ・受講料の原則6割を支給(上限1,600,000円、下限12,001円) ○高等職業訓練促進給付金 ・対象世帯が市民税非課税世帯:月額100,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯:月額70,500円 ※支給期間最後の12か月については、月額40,000円増額支給 ○高等職業訓練修了支援給付金 ・対象世帯が市民税非課税世帯:50,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯:25,000円							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	20,687
	計				20,687
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	27,583
	計				27,583
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	施設型給付事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,300,584千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,023,862千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,101,174千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。 令和8年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設17施設及び市外施設を見込んでいます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	125,247
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	1,108,582
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金 多子世帯保育料軽減事業費補助金 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	446,263 13,581 21,922
	計				1,715,595
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	2,300,584
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	特定教育・保育施設等補助金						
令和8年度当初予算 事業費総額	321,532千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	345,270千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	328,835千円						
根拠法令等	入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	25,802
		17	県支出金	低年齢児保育促進・障害児保育事業補助金 一時預かり事業費補助金 延長保育事業費補助金 病児保育事業費補助金	12,068 14,219 9,035 2,548
		計			63,672
		歳出	節	細節	細節名称
	18	02		補助及び交付金	321,532
	計				321,532
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	民間保育所整備費補助金						
令和8年度当初予算 事業費総額	250,158千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	197,485千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	207,729千円						
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市特定教育・保育施設等施設整備補助金交付要綱						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>民間幼稚園の認定こども園への移行に伴う保育部分の創設、教育部分の改築及び小規模保育施設の新設に対しての整備費補助金です。</p> <p>現在発生している低年齢児の待機児童緩和のため施設を整備し、定員枠を確保するものです。</p> <p>国の補助事業と併せ入間市特定教育・保育施設等施設整備補助金交付要綱に基づき補助を行うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	173,212
		23	市債	保育対策総合支援事業費補助金 民間保育所整備事業債	18,128 56,500
	計				247,840
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	250,158	
	計				250,158
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	地域型保育給付事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	428,318千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	356,357千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	355,010千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 市が認可・確認した小規模な保育施設(定員20人未満、0~2才児が入所対象)に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。 令和8年度の対象施設は、市内8施設(うち1施設は令和8年1月開所)及び市外施設を見込んでいます。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	236,939
	17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金 多子世帯保育料軽減事業費補助金	79,864 2,576	
	計				319,379
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	428,318	
計				428,318	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名	乳児等支援給付事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	6,552千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和8年度より実施される乳児等通園支援事業(通称こども誰でも通園制度)について、市が認可及び乳児等支援給付の対象として確認した特定乳児等通園支援事業者に対して、その実績に応じ、要した費用の額の一部を支給するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>令和8年度より全国のすべての自治体で実施します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	乳児等のための支援給付 交付金	4,914
		17	県支出金	乳児等のための支援給付 負担金	819
	計				5,733
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	6,552	
計				6,552	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	施設等利用給付事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	420,897千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	458,863千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	426,661千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) ・幼児教育・保育の無償化に伴い施設等利用給付の対象として確認した施設及び認定した保護者に対し、施設等利用費を給付するものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	210,447
		17	県支出金	子育てのための施設等利用給付県費交付金	105,223
計				315,670	
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	420,897
		計			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	保育事業（各保育所予算除く）						
令和8年度当初予算 事業費総額	163,769千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	57,667千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	57,262千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）                      公立保育所（10施設）の全体の運営に係る経費です。                      （光熱水費、賄材料費、消耗品費、委託料、機械器具等借上料、備品購入費等                      他）</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）                      全国の自治体で実施しています。</p> <p>※事業費総額は、各保育所が直接支払いを行う経費（旅費、保育所で直接使用する消耗品等）を除いた額になります。</p> <p>※令和8年度より、各公立保育所の賄材料費を課の保育事業とし、一括管理としました。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	3,598
				スポーツ振興センター負担金	152
		16	国庫支出金	保育所防音事業関連維持費補助金	399
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	417
		17	県支出金	多子世帯保育料軽減事業費補助金	390
				保育対策総合支援事業費補助金	3,204
	20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	4,127	
	22	雑入	保育所職員等給食費	26,400	
			保育所児童給食費	27,538	
			一時預かり事業利用料	373	
	計				66,598
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	2,040
10			需用費 消耗品費その他	104,514	
11			役務費 通信運搬費その他	21,277	
12		01	委託料	7,015	
13			土地建物借上料、機械器具等借上料及びその他使用料	25,570	
17		01	庁用器具購入費	2,238	
18	01	負担金	1,115		
計				163,769	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名	諸工事費						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,446千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,335千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	22,960千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 〔豊岡保育所腰壁修繕工事〕 保育室の壁紙は経年劣化により、剥がれと傷みがひどい状態です。木材を利用して修繕工事を実施します。森林環境基金繰入金を活用します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	2,445
	計				2,445
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	2,446
	計				2,446
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名	藤沢第二保育所空調機改修事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	27,696千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 藤沢第二保育所では、経年劣化によりエアコンの効きが悪く、特に夏場は児童・職員等の安全、健康を脅かす事態を招き保育に支障が生じているため、工事を実施します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	公立保育所整備事業債	22,100
	計				22,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
14		01	工事請負費	27,696	
計				27,696	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	学童保育事業（学童保育費全体）						
令和8年度当初予算事業費総額	459,285千円						
令和7年度当初予算事業費総額	509,653千円						
令和7年度補正後予算事業費総額（12月末現在）	512,240千円						
令和6年度決算事業費総額	497,122千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、入間市学童保育室設置及び管理条例、入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、入間市学童保育室設置及び管理条例施行規則						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>保護者が就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護や妊娠等の特別な事情によって家庭での保育が困難な児童（小学1～6年生）の心身の健全な育成を図るため、公設学童保育室（25施設）を放課後から（土曜・学校休業日は午前7時30分から）19時まで開設します。</p> <p>その他、市内の民間学童保育室3か所に対し、運営費の補助を行い、引き続き待機児童の解消に向けた提供体制の確保に取り組みます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		15	使用料及び手数料	学童保育室保育料	110,400	
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 総合推進事業費国庫補助金	116,648 15	
		17	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	116,648	
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	5,237	
	22	諸収入	学童保育室傷害保険料保護者負担金	1,200		
	計					350,148
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	05	光熱水費	5,170	
		11	06	保険料	2,411	
12		01	委託料	410,410		
14		01	工事請負費	5,590		
17		01	庁用器具購入費	1,151		
18	02	補助及び交付金 その他	29,462 5,091			
計					459,285	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	児童手当						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,415,000千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,319,600千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	2,484,000千円						
令和6年度決算 事業費総額	1,949,890千円						
根拠法令等	児童手当法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>次代の社会を担う全ての児童の育ちを支える基礎的な経済支援のために、満18歳を迎えた年の年度末までの児童を対象に手当を支給します。</p> <p>制度改正により、令和6年10月手当分から、3歳未満の児童一人につき月額15,000円、3歳以上の児童(第1子・第2子)一人につき月額10,000円、第3子以降の児童一人につき月額30,000円を支給となりました。※多子加算について、進学か否か、同居か別居かにかかわらず親等の経済的負担がある場合は22歳年度末までカウント対象です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	児童手当負担金	1,929,661
		17	県支出金	児童手当負担金	242,669
		22	諸収入	児童手当過年度返還金	117
	計				2,172,447
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	2,415,000
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事業名	子ども医療費扶助						
令和8年度当初予算 事業費総額	479,992千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	531,624千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	459,189千円						
根拠法令等	入間市子ども医療費の支給に関する条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。令和4年10月から、現物給付の範囲が埼玉県内に拡大されました。令和6年10月診療分から助成対象を入通院ともに18歳を迎えた年の年度末までとしました。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。</p> <p>※一部、支給対象年齢が違う自治体もあります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	こども医療費支給事業補助金	80,124
		20	繰入金	子ども医療基金繰入金	106,505
		22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,500
				子ども医療費返還金	8
	計				191,137
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	479,992
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名	生活保護扶助						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,552,856千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,444,629千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,399,461千円						
根拠法令等	生活保護法(昭和25年法律第144号)						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長(就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援)することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
令和7年9月現在							
	被保護者数		人口	保護率			
	人数 (A)	世帯数	(B)	(A/B)			
所沢市	4,944人	4,045世帯	340,816人	1.45%			
狭山市	1,105人	956世帯	146,112人	0.76%			
飯能市	822人	667世帯	78,784人	1.04%			
入間市	1,348人	1,111世帯	140,936人	0.96%			
埼玉県	98,072人	80,775世帯	7,323,374人	1.34%			

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活保護費負担金	1,901,892
		17	県支出金	生活保護費負担金	70,000
		22	諸収入	生活保護費返還金(現年)	17,000
	計				1,988,892
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費(生活扶助)	726,000
				扶助費(住宅扶助)	451,000
				扶助費(教育扶助)	7,000
				扶助費(介護扶助)	88,000
扶助費(医療扶助)				1,260,000	
扶助費(出産扶助)				1,650	
扶助費(生業扶助)				3,000	
扶助費(進学・就職準備給付金)				1,000	
扶助費(就労自立給付金)				700	
		扶助費(葬祭扶助)	7,000		
		扶助費(保護施設事務費ほか)	7,506		
計				2,552,856	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名	ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	25,999千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	25,999千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	35,547千円						
根拠法令等	入間市環境基本条例、ゼロカーボンシティ共同宣言、 入間市地球温暖化対策実行計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 電力消費に関わる二酸化炭素排出を抑制し、ゼロカーボンシティの実現のため、再生可能エネルギー活用設備(太陽光発電システム・リチウムイオン蓄電池・V2Hシステム)を設置した市民に対し、費用の一部を補助する事業です。							
○ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金 ・太陽光発電システム(1kW以上) … 7万円/kW(限度額35万円) ・定置用リチウムイオン蓄電池 … 蓄電池価格の1/3(限度額50万円) ・V2Hシステム(電気自動車用充放電器) … 30万円 ※補助件数は太陽光発電システム37件、蓄電池32件、V2Hシステム5件を見込んでいます。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 狭山市:太陽光:4万円、蓄電池:5万円、V2H:3万円 所沢市:太陽光:10万円/kW(限度額50万円)、蓄電池:3万円/kWh+蓄電池価格の1/3(限度額61.6万円)、V2H:5万円							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	24,499
	計				24,499
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	25,999
	計				25,999
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	ゼロカーボン推進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	68,056千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	86,386千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	101,160千円						
根拠法令等	入間市環境基本条例、入間市地球温暖化対策実行計画、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 2050年のゼロカーボンを実現するため、公共施設への再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消の実現、環境配慮型住宅の普及に繋がる事業を実施します。  
 (1) 公共施設への太陽光パネル設置にかかる費用を設置事業者が負担し、複数年の電力契約を締結した上で、設置費用を電気料金として支払う手法（PPA）を活用し、太陽光パネルの設置事業者に対して補助金を交付するものです。  
 (2) 環境配慮型住宅の整備を誘導し、今後の本市における住宅建築の優良モデルとして拡大していく「ゼロカーボンシティ普及モデル事業」を実施する事業者に対して補助金を交付するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 PPAによる補助事業は、地域裨益型の再生可能エネルギー促進事業として他地域でも展開されています。また、環境配慮型住宅を誘致するための市有地売却と併せた補助事業は、近隣市での実施はない一方、事業は全国では類似事業があります。

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	68,043
		計			68,043
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	4
			03	特別旅費	9
		18	02	補助及び交付金	68,043
	計				68,056
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事業名	公害関係調査分析関係費						
令和8年度当初予算 事業費総額	5,857千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,736千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	3,911千円						
根拠法令等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【内容】							
・公害関係調査分析業務 主要河川(入間川・霞川・不老川)水質調査(年4回)、事業所等排水調査(年1回)、自動車排ガス調査(年1回)、環境異常時分析調査(不定期)							
・大気環境調査業務(年2回)							
・自動車交通騒音常時監視(面的評価)業務(年1回)							
【目的】							
各種調査により市内の環境実態を監視、把握することにより、公害防止対策を推進し、生活環境の保全を図ります。							
【効果】							
調査を継続的に実施することで、データが蓄積され、過去と比較することで生活環境の変化を確認でき、公害被害を未然に把握することが可能となります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	彩の国環境保全交付金	169
計				169	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	1	消耗品費	9
		6	修繕料	11	
		11	手数料	99	
		12	委託料	5,738	
計				5,857	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		地域医療事業					
令和8年度当初予算 事業費総額		31,545千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		31,153千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		31,353千円					
令和6年度決算 事業費総額		30,254千円					
根拠法令等		小児救急医療施設運営費補助金交付要綱 所沢地区病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱 入間看護専門学校運営費補助金交付要綱 入間准看護学校運営費補助金交付要綱 入間市がん患者のウィッグ及び胸部補整具購入費補助金交付要綱					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>地域医療体制の確保を図るため、休日及び夜間の入院治療を必要とする救急患者(小児含む)に対応する第二次救急医療の確保や、入間メディカルセンターの建物借上げ、AEDの設置、准看護学校の運営費補助などを実施します。</p> <p>また、がんの治療に伴う外見の悩みを抱えている方に対し、アピアランスケアの一環として、ウィッグ及び胸部補整具の購入に要する経費を助成することにより、社会生活の質の向上を図ります。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	アピアランス支援事業補助金	300
		22	諸収入	入間メディカルセンター使用料	7,762
	計				8,062
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	03	特別旅費	1
		11	06	保険料	7
		12	01	委託料	3,015
		13	01	土地建物借上料	7,441
			05	機械器具等借上料	5,519
18	01	負担金	10,863		
	02	補助及び交付金	4,699		
計				31,545	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名	夜間診療所管理運営事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	25,581千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	25,601千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	24,392千円						
根拠法令等	入間市夜間診療所条例、入間市夜間診療所条例施行規則						

## ①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市では、他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所	○	○			○		○
狭山市急患センター			○	○		○	



## ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
22	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	3,120		
計				3,124	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	102	
		06	修繕料	55	
		09	医薬材料費	1,133	
11	02	手数料	11		
	06	保険料	129		
12	01	委託料	23,502		
13	05	機械器具等借上料	501		
	06	その他使用料	148		
計				25,581	

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	健康診断事業						
令和8年度当初予算事業費総額	323,285千円						
令和7年度当初予算事業費総額	317,360千円						
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額	304,290千円						
根拠法令等	健康増進法、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健(検)診を実施し、市民の健康保持を図ります。							
・人間ドック	血液検査、尿検査、心電図検査、腹部超音波検査、胸部・胃部エックス線検査、便潜血検査、骨密度測定等						
・市民健康診断	血液検査、尿検査、心電図検査等						
・肺がん・結核検診	胸部エックス線検査						
・大腸がん検診	便潜血検査						
・胃がん検診	胃部エックス線検査、胃内視鏡検査						
・乳がん検診	乳房エックス線検査						
・子宮頸がん検診	視診、内診、子宮頸部細胞診						
・前立腺がん検診	PSA検査(血液検査)						
・肝炎ウイルス検診	B型・C型肝炎ウイルス検査(血液検査)						
・骨粗しょう症検診	骨密度測定(エックス線)						
・成人歯科検診	虫歯の有無、歯肉・歯石の状況、口腔内清掃等						
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	健康診断料	19,624
		16	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	1,115
		17	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,887
		22	諸収入	特殊検診一部負担金 特定健診等健診料	655 16,935
	計				43,216
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	2
		10	01	消耗品費	1,389
		04	印刷製本費	1,011	
		09	医薬材料費	1,844	
11	01	通信運搬費	11,614		
	02	手数料	6		
12	01	委託料	307,416		
計				323,285	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	乳幼児等予防接種事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	290,109千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	273,117千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	336,078千円						
根拠法令等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づきA類疾病に対する定期接種を実施しています。							
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担			
RSウイルス【新規】	妊娠28週～37週未満の妊婦	個別	個別通知 広報いる ま ホームページ 健康いる ま	無			
ロタ	出生6週～24週または32週						
B型肝炎	生後0か月～1歳未満						
BCG	生後0か月～1歳未満						
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満						
5種混合	生後2か月～7歳6か月未満						
水痘	1歳～3歳未満						
麻しん風しん混合(1期)	1歳～2歳未満						
麻しん風しん混合(2期)	小学校就学前の1年間						
日本脳炎(1期)	生後6か月～7歳6か月未満						
日本脳炎(2期)	9歳～13歳未満						
二種混合	11歳～13歳未満						
HPV(子宮頸がん)	小6～高校1年生相当(女子)						
※主な予防接種のみ掲載							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、法令に基づき同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	5
計				5	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	03	特別旅費	4
		10	01	消耗品費	239
			04	印刷製本費	196
		11	01	通信運搬費	18
			06	保険料	329
		12	01	委託料	283,372
		18	02	補助及び交付金	5,951
計				290,109	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	高齢者予防接種事業	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		高齢者予防接種事業					
令和8年度当初予算事業費総額		129,197千円					
令和7年度当初予算事業費総額		129,423千円					
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額		138,348千円					
根拠法令等		予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
主に個人の発症または重症化を予防するため、予防接種法に基づきB類疾病に対する定期接種を実施しています。							
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担			
インフルエンザ※	接種日に65歳以上、もしくは60歳~64歳で特定の障害を有する人	個別	広報いるまホームページ健康いるま	1,500円			
新型コロナウイルス感染症				11,600円			
肺炎球菌感染症	接種日に65歳、もしくは60歳~64歳で特定の障害を有する人			(未定)			
带状疱疹	年度内に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳に至る人			4,860円(生ワクチン:1回) 18,060円(不活化ワクチン:1回)			
※新たに75歳以上を対象とした高用量インフルエンザワクチンの追加(自己負担額は未定)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	23
			04	印刷製本費	393
			12	委託料	128,163
			18	補助及び交付金	618
計					129,197
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康相談・訪問事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	3,094千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	3,034千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	3,208千円						
根拠法令等	母子保健法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
乳幼児の健全な発育・発達を促すために、専門職による各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。							
新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。							
相談の種類		場所			実施回数		
乳幼児相談		健康福祉センター			年6回		
発育発達相談		健康福祉センター			年10回		
こども相談室		健康福祉センター			年12回		
訪問の種類		訪問内容					
新生児訪問		家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。					
こんにちは赤ちゃん訪問		新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。					
※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	614
17	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	614		
計					1,228
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	856	
10	01	消耗品費	27		
11	06	保険料	41		
12	01	委託料	2,170		
計					3,094

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	産前・産後支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	3,452千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	3,373千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,760千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。</li> <li>○訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。</li> <li>○宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。</li> <li>○通所型産後ケア事業：デイケア施設に通所し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。</li> <li>○母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>令和7年度より県補助が開始され各市で実施されています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 重層的支援体制整備事業交付金(利用者支援事業)	556 1,536
		17	県支出金	埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(利用者支援事業) 子育て世帯訪問支援事業補助金 産後ケア事業補助金	384 34 261
		計			2,771
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	3,452
		計			3,452
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	こども家庭センター型母子保健機能推進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,960千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,955千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	1,852千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>こども家庭センター(母子保健機能)業務の母子健康手帳発行窓口に従事する専任の助産師、保健師の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、全ての妊産婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。</p> <p>また、近年増加している外国人の保護者や様々な理由により外出や家庭訪問を躊躇する保護者からの相談に対し、ICTを用いた支援を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳交付等窓口業務</li> <li>・妊娠、出産、子育てに関する各種相談</li> <li>・情報提供、助言、保健指導</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
各自自治体で地域の実情に応じ、こども家庭センターの設置及び運営を実施しています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	重層的支援体制整備事業 交付金(利用者支援事業)	1,306
17	県支出金	埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(利用者支援事業)	326		
計					1,632
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	1,875	
10	01	消耗品費	13		
11	01	通信運搬費	72		
計					1,960

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

令和6年度事業名「子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ」から名称変更、令和8年度からは補助金の名称変更(主管課は福祉総務課)

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	妊婦・乳幼児健診事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	81,750千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	81,713千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	74,149千円						
根拠法令等	母子保健法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>(妊産婦・新生児健診等事業)70,475千円</p> <p>妊婦一般健康診査14回及び、HIV抗体検査等は、県と県医師会との集合契約により実施し、県内統一単価となります。令和8年度は、妊婦一人当たり105,130円を上限に助成し、妊婦の経済的負担を軽減するため、助成額は昨年度よりも1,400円増額しました。この他、産後うつ予防のための産婦健診費用1回分の助成(上限5,000円)や、新生児の聴覚スクリーニング検査の初回検査料の助成(上限5,000円)を継続して実施します。</p> <p>(乳幼児健診事業)11,275千円</p> <p>乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、母子保健法に基づき3～4か月児健診、1歳6か月児健診及び3歳児健診をそれぞれ年16回実施します。</p> <p>なお、入間市では、これらの法定健診について、こども家庭庁のデジタル実証事業に参加しています。各健診では専門アプリを使用し、健診結果のデータを保護者のスマートフォンで閲覧できるようにしています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>母子保健法に基づき、各自治体で妊婦健診及び乳幼児健診事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	1,625
		計			1,625
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	5,680
		10	01	消耗品費	300
			04	印刷製本費	75
		11	09	医薬材料費	25
			01	通信運搬費	35
		12	02	手数料	20
01			委託料	72,984	
18	01	負担金	36		
	02	補助及び交付金	2,595		
計				81,750	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	妊婦支援給付金事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	70,023千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	74,574千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	63,730千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>国の予算事業として実施していた「出産・子育て応援給付金事業」は、令和7年度からは法定事業となり、「妊婦のための支援給付事業」に変更となりました。妊産婦等が安心して出産・子育てができる環境の整備に資することを目的とし、妊娠期から子育て期にわたり相談支援と経済的支援を一体として実施しています。</p> <p>妊婦給付認定を受けた妊婦に50,000円、出産予定日の8週間前の日以後に胎児の数×50,000円を支給するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○妊娠届出時に助産師または保健師による面談… 50,000円 (子どもの心音が確認できていることが必須)</li> <li>○妊娠8か月頃にアンケートを実施(希望者は面談)</li> <li>○乳児家庭全戸訪問時に助産師または保健師による面談…胎児の数×50,000円</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、各自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	妊婦のための支援給付交付金	69,500
				妊婦のための支援給付費補助金	224
				重層的支援体制整備事業交付金(利用者支援事業)	36
		17	県支出金	妊婦のための支援給付事業費補助金	112
			埼玉県重層的支援体制整備事業交付金(利用者支援事業)	18	
	計				69,890
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	20
			04	印刷製本費	27
11		01	通信運搬費	216	
		02	手数料	260	
18	02	補助及び交付金	69,500		
計				70,023	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	健康づくり推進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	26,331千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	22,449千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	21,083千円						
根拠法令等	健康増進法						
<p>① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) (健康づくり推進事業) 1,276千円</p> <p>生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援していきます。また、昨年度実施した朝食をテーマにしたレシピコンテストの入賞レシピを活用し、特に若い世代の朝食の摂取促進のための事業を展開します。</p> <p>【新規事業】「いるまの食遺産事業」(535千円) 市制施行60周年の節目にあたり、入間市域で昭和から食べ継がれてきた料理を食遺産として認定し、次世代への継承と新たな「伝統食」を考える契機とします。 (トレーニング室運営管理事業) 24,158千円</p> <p>主体的な健康づくり・維持増進を実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室を設置し、各種健康増進機器及び健康増進システムの整備・管理運営を行います。 (健康マイレージ推進事業) 897千円</p> <p>令和6年4月から新たにITCを活用した健康づくり事業としてアプリによる「コバトンALK00マイレージ」事業を行っています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	12,000
		17	県支出金	みんなで健康マイスター事業補助金 埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金 健康増進事業費県補助金	120 442 220
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	743
		計			13,525
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	486
		08	03	特別旅費	9
		10	01	消耗品費	469
			04	印刷製本費	331
		06	修繕料	691	
11		06	保険料	13	
12		01	委託料	23,308	
13		05	機械器具等借上料	918	
18	01	負担金	11		
	02	補助及び交付金	95		
計				26,331	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	浄化槽設置整備事業補助金						
令和8年度当初予算 事業費総額	8,095千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	8,005千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	3,673千円						
根拠法令等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。							
【浄化槽設置整備事業補助金の額(対象経費別)】							
○本体工事費							
5人槽 360,000円							
7人槽 462,000円							
10人槽 585,000円							
○配管費							
(ポンプ槽を設置する場合 280,000円)							
○処分費(単独処理浄化槽) 120,000円							
(くみ取り便槽) 90,000円							
(単独処理浄化槽の雨水貯留槽への再利用) 90,000円							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があります。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	4,047
		17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	2,000
	計				6,047
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	2	補助及び交付金	8,095	
	計				8,095
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	生活排水処理基本計画策定事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	5,000千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>計画的に生活排水処理対策を行うため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、汚泥の処理方法等の生活排水処理に係る基本方針(生活排水処理基本計画)を定める必要があります。</p> <p>現在、市で施行している生活排水処理基本計画の計画期間は、令和8年度が計画最終年度となっていることから、新たな計画については令和8年度中に策定し、令和9年度から新計画を施行することになります。</p> <p>また市では、合併処理浄化槽への転換に対して補助金を交付していますが、その財源として、循環型社会形成推進交付金(国補助)を活用しており、その補助金を活用する要件の一つとして、生活排水処理基本計画を策定することとなっています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>策定期間が異なるため、同一年度での実施事業とはなりません。埼玉県内の各自治体において、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		1	委託料	5,000	
計				5,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	環境美化奨励事業（市民清掃デー実施事業）						
令和8年度当初予算 事業費総額	4,702千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,405千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	4,669千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、環境美化活動の一つとして、市民清掃デーを毎年6月の第1日曜日を基準として実施するほか、地域の環境美化活動を奨励するものです。</p> <p>令和8年度より、市民清掃デーで集められた廃棄物は、通常のごみ収集を利用した収集方式に改め、ボランティアとして協力していた建設協会等協力団体の負担軽減を図ります。また「環境美化奨励金」として報償費を自治会に支給し、地域の環境美化活動を奨励します。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
令和7年度市民清掃デー参加世帯数 27,101世帯					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	2,580
		11	06	保険料	45
		12	01	委託料	2,077
		計			4,702
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,560千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,383千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,481千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

不法投棄の監視パトロールを実施し「ごみの不法投棄」の早期発見・早期対応に努め、不法投棄の拡大防止を図ります。また、不法投棄防止看板を配布・設置し、犯罪である「ごみの不法投棄」の根絶に取り組み、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	4
			04	印刷製本費	58
		11	06	保険料	23
		12	01	委託料	2,171
		13	03	自動車借上料	304
計					2,560

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ収集運搬委託事業費						
令和8年度当初予算 事業費総額	586,277千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	586,277千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	585,934千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分するものです。収集については、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集し、ごみの減量・資源化の推進を図っています(可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類毎月各2回)。</p> <p>粗大ごみについては、事前予約制の戸別収集です(年末年始等を除く)。</p> <p>令和5年6月からLINE予約、令和7年4月からキャッシュレス決済を開始し、利便性向上を図っています。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>他の自治体においても同様の事業を行っています。他市に比較し可燃ごみ収集日を多く設定しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金	114,977
計					114,977
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	586,277
計					586,277
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ごみ中間処理事業費						
令和8年度当初予算 事業費総額	890,587千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	850,897千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	853,471千円						
令和6年度決算 事業費総額	822,891千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
焼却・破碎処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図るため、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷などによる不良箇所の修繕等を行い、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。							
【事業内容】							
・焼却破碎処理施設費：焼却・破碎処理施設の適正な運転管理、定期点検整備、設備修繕を実施するものです。							
・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。また、経年劣化の著しい1系焼却炉内の耐火物について部分改修工事を実施するものです。							
【事業効果】							
焼却・破碎処理施設の不良箇所について、適切な修繕等を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料 粗大ごみ処理手数料 行政財産目的外使用料	172,618 32,412 125
		22	諸収入	水道・ガス・電気使用料 福島原発の事故による損害賠償金	6 22
		23	市債	ごみ処理施設整備事業債	24,700
	計				229,883
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	41,479
			02	燃料費	16,085
			05	光熱水費	174,519
			06	修繕料	200,550
11		06	保険料	7,126	
12		01	委託料	412,069	
13		05	機械器具等借上料	4,515	
14	01	工事請負費 その他	33,000 1,244		
計				890,587	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ運搬処分事業費						
令和8年度当初予算 事業費総額	215,388千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	215,467千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	227,632千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣や廃乾電池、廃蛍光管、不燃物、ペットボトル等の各種ごみの運搬、処理、処分及び容り法、プラスチック資源循環法に基づく再資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分</li> <li>焼却残渣等運搬業務：焼却残渣、不燃物、破碎残渣の県最終処分場等への運搬</li> <li>分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん、プラスチック類の再商品化</li> <li>分別基準適合物中間処理業務：ペットボトル、プラスチック類の圧縮梱包</li> <li>再生処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣、破碎残渣の再生処理</li> </ul>							
【事業効果】							
各種ごみの適正な最終処分及び焼却灰、焼却残渣、破碎残渣、プラスチック類、ペットボトル等の効率的な資源リサイクルにつながります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20 22	繰入金 諸収入	ふるさと寄附金基金繰入金 埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	6,068 30,284
計					36,352
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	215,388
計					215,388
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <b>継続</b>
事業名	資源再利用奨励事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	4,910千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,122千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	4,794千円						
根拠法令等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

循環型社会の創出、3Rのなかでもリサイクルを進めることを目的に、家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源(古紙、缶等)を回収する団体に奨励補助金を交付するものです。本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして取り組む中で、幅広い年齢層の方々へごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるるとともに、地域コミュニティ醸成の機会としても期待されるものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数 174 団体(令和7年度当初)

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	4,910
計					4,910
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	4,910	
計					4,910

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	リサイクルプラザ運営事業費						
令和8年度当初予算事業費総額	16,376千円						
令和7年度当初予算事業費総額	16,525千円						
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額	15,227千円						
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみ問題や3Rに関する情報や学習機会を提供し、ごみの減量・資源化を図ります。

毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。

加えてフードバンクと連携し、食品ロス削減についても取り組んでいます。



## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量化・資源化に取り組んでいます。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア(令和7年度当初登録者数41人)を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	フリーマーケット出店料 再生品等売払収入	30 4,905
計					4,935
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	334	
10	01	消耗品費	213		
11	06	保険料	131		
12	01	委託料	15,566		
15	01	原材料費	49		
18	01	負担金 その他	2 81		
計					16,376

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規・継続
事業名	市内企業合同入社式実施事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	480千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市内企業の枠を超えた新入社員同士の交流機会を設け「社外同期」をつくることで早期離職や孤立を防止する。また、市内企業と行政が連携して人材を育てる文化を醸成することで、企業価値や市の魅力の向上につなげることを目的に、市制施行60周年を契機として実施するものです。対象は採用人数が5人以下の中小企業で、中途採用者も対象としています。

期待される効果として、企業価値の向上や、新入社員同士のつながりの形成による早期離職の防止及び地域産業の持続的発展、市内定住促進を期待しています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体や商工会議所等でも同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間共育パートナーシップ8事業所(令和8年2月1日現在)  
次世代の産業人材を育てるために、企業が主体となり設立

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	72
			04	印刷製本費	166
		11	02	手数料	132
		13	02	会場借上料	110
		計			480

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	農業振興推進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	65,252千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	6,922千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	8,422千円						
令和6年度決算 事業費総額	8,521千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市新規就農者育成総合対策実施要綱、入間市園芸生産力強化支援事業補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>地場農畜産物や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興を推進し、農業団体の活動を支援します。また、地産地消の推進や農業への理解を深める事業の推進に努めます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地産地消推進事業 『出張！入間のうまい市』『直売所スタンプラリー』</li> <li>○体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』</li> <li>○茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理</li> <li>○補助事業 機械利用組合補助事業、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費補助事業、入間市ふれあい朝市推進協議会補助事業、新規就農者育成総合対策事業、埼玉園芸生産力強化支援事業</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
地産地消の取り組みについては、他自治体でも実施されています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

地産地消の推進や消費者の農業への関心を高めることを目的に、『出張！入間のうまい市』『直売所スタンプラリー』『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	新規就農総合支援資金 埼玉園芸生産力強化支援 事業費補助金	1,500 61,500
計					63,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	56	
		04	印刷製本費	17	
	11	06	保険料	9	
	12	01	委託料	460	
	18	02	補助及び交付金	64,710	
計					65,252
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	環境保全型農業推進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,958千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,820千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,404千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支払補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組みと合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。  
 また、消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート等）の購入に対する補助を行います。  
**【事業内容】**  
 ○環境保全型農業直接支払補助事業（有機農業等）  
 ○環境配慮資材購入費補助事業（生分解性マルチシート等）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 環境保全型農業直接支払事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。

③市民参加の実施の有無とその内容  
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	エコ農業直接支援事業費	1,528
計					1,528
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	2,958	
計				2,958	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
 なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	狭山茶ブランド振興プロジェクト事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,184千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,196千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,247千円						
根拠法令等	おいしい狭山茶大好き条例 入間市農畜産業団体補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>令和4年10月1日に施行された「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、さらなる狭山茶の振興を図り、市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力発信や狭山茶店舗を活性化する事業を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○狭山茶消費者交流イベントの実施</li> <li>○狭山茶PR用一煎パック・ティーバッグの配布</li> <li>○T-1グランプリ事業費補助</li> <li>○狭山茶店舗活性化事業費補助</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>狭山茶消費者交流イベント及び狭山茶店舗活性化事業については、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることを目的に実施しているT-1グランプリについては、狭山市で実施しておりましたが、現在は実施していません。</p>							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

公募等により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を経験していただきます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	2,000
計					2,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	75	
10	01	01	消耗品費	962	
		04	印刷製本費	55	
		06	保険料	20	
		03	自動車借上料	132	
18	02	補助及び交付金	940		
計					2,184

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	4	畜産業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	防疫促進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,227千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,720千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	978千円						
根拠法令等	入間市畜産事業補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>畜産団体が実施する防疫に関する事業に対し、補助金を交付することにより、畜産経営の安定に寄与することを目的に実施しています。</p> <p>【事業内容】</p> <p>家畜伝染病等防疫促進活動事業</p> <p>○防疫対策事業費補助金(酪農・肉用牛・養豚・養鶏)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>畜産団体が実施する防疫に関する事業に対する補助金の交付は、近隣の自治体でも行われています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				0
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
10		01	消耗品費	127	
18		02	補助及び交付金	1,100	
計				1,227	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	2	目	1	林業振興費	新規・ <u>継続</u>
事業名	森林病害虫等対策事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	4,500千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,500千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	1,858千円						
根拠法令等	森林法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、入間市ナラ枯れ被害対策事業補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>令和元年に埼玉県内で初めて確認されたナラ枯れ被害は急速に拡大を続け、市内においても被害が拡大している状況です。被害により枯死した立木は、倒木や落枝等の危険があるため、早急な対策が必要となります。しかしながら、被害対策には多くの経費を要するケースが多く、森林所有者には大きな負担となっています。</p> <p>市民が安全に生活できる環境を確保し、被害により枯死した立木の倒木等の危険性を除去する必要があるため、ナラ枯れ被害木のある森林の所有者に対し、ナラ枯れ被害木の伐採等に要する経費の一部に対して補助金を交付します。この事業は、森林環境譲与税を活用して実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <p>○入間市ナラ枯れ被害対策事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：市内でナラ枯れ被害木のある森林を所有する個人</li> <li>・補助金額：補助対象経費に2分の1を乗じた額とし、1人につき年度当たり限度額20万円。</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
ナラ枯れ対策補助制度は、近隣では、所沢市や飯能市で実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	4,500
	計				4,500
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	4,500
	計				4,500
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商業振興事業					
令和8年度当初予算事業費総額		33,799千円					
令和7年度当初予算事業費総額		36,919千円					
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		37,580千円					
令和6年度決算事業費総額		35,814千円					
根拠法令等		茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業等支援補助金交付要綱					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

○商業振興事業補助金

地域の活性化を図るため、商店街や地域の商店に対する補助事業です。入間市商工会等への一般事務費補助や地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。

- ・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助(補助率:1/2以内)
- ・商業振興活動事業(イベント、販売促進等)補助(補助率:3/10以内)
- ・大売り出し事業補助(補助率:3/10以内)
- ・街路灯維持事業補助(補助率:1/4・1/2以内)

○空き店舗活用創業等支援事業補助金

市内の空き店舗を活用した者に対し、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、経営の安定を支援し商店街の活性化を図るものです。

○TMO活動推進費補助金(補助率10/10)

○キャラクター活用による地域活性化事業

アニメのキャラクターを活かしたイベントを、市制施行60周年を契機として、企業、商店街等と連携して実施し、まちに賑わいと活気を創出するものです。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他自治体でも身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会 会員数 2,824事業所(令和7年3月31日現在)  
TMO活動においては、商店街が中心となり、「人が集う中心市街地」の形成に商工会・市が連携し取り組んでいます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	207
	22	諸収入	土地賃貸料(商店街振興対策用地)	557	
			土地転貸料(商店街振興対策用地)	2,728	
計					3,492
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	80	
		04	印刷製本費	1,524	
		06	修繕料	100	
	11	02	手数料	1,383	
		06	保険料	5	
	12	01	委託料	650	
	13	01	土地建物借上料	2,729	
		06	その他使用料	150	
	18	02	補助及び交付金	27,178	
計					33,799

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	工業振興事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,532千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,572千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	10,903千円						
根拠法令等	入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
○入間市工業会補助金 雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体でも同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
入間市工業会 会員数(令和7年5月20日現在) 会員94社、賛助会員20社					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	13
			03	特別旅費	7
		10	01	消耗品費	22
		18	02	補助及び交付金	1,490
		計			1,532
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	商工業振興資金融資事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	3,377千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	6,080千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	4,298千円						
根拠法令等	入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。

○制度融資金融機関利子補給金  
低金利での融資を実施するため、市が定める基準金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。

- ・特別小口無担保無保証人融資
- ・小口特別融資
- ・創業支援資金融資（信用保証型・担保型）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
各自治体でも同様の融資制度を設けています。  
金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	3,177
		21	01	補償金	200
		計			3,377

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	観光振興事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	7,026千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	9,732千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	11,779千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 入間市の観光振興を図るための事業です。							
○茶畑の景観活用事業委託料 金子台に広がる茶畑の景観を活用して、狭山茶を五感で堪能できる体験型の観光メニューを展開している「茶畑テラス」の認知拡大及び集客施策を図り、「狭山茶の主産地・入間市」への観光誘客とともに、狭山茶振興に取り組みます。							
○ロケーションサービス推進委託料 映画、テレビドラマ、CMなどの市内の撮影を誘致し、映像を通じて入間市を広く市内外にPRし、観光振興、地域振興、地域経済の活性化に寄与する、ロケーションサービス事業を委託します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	7,000	
計				7,000		
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	01	消耗品費	15	
			04	印刷製本費	481	
			12	01	委託料	6,530
計				7,026		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	魅力アップ事業（観光振興）						
令和8年度当初予算 事業費総額	7,800千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	7,800千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	7,095千円						
根拠法令等	入間市観光協会補助金交付要綱						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 各観光資源の魅力アップを図るために補助金を交付するものです。</p> <p>○入間市観光協会補助金 観光イベントの開催や観光情報の発信などを通じて、観光事業と産業経済の振興を目的とする「入間市観光協会」に対して補助金を交付し支援するものです。</p> <p>○観光振興事業補助金 市内外からの誘客効果が大きいイベントに対し、その開催にかかる安全対策と衛生に関する経費を補助するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 近隣市をはじめ、多くの自治体が観光振興を目的とした団体に支援を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
入間市観光協会 会員数（令和7年4月1日現在） 個人会員94人、法人会員77法人、団体会員17団体					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,293
	計				1,293
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
18		02	補助及び交付金	7,800	
計				7,800	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・ <b>継続</b>
事業名	諸施設管理事業（維持管理費）						
令和8年度当初予算 事業費総額	62,836千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	80,770千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	76,758千円						
根拠法令等	道路法						

## ①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、入間市駅北口エレベーター、武蔵藤沢駅自由通路、さんかく橋、大将陣2号橋、雨水排水ポンプ、道路照明灯など諸施設の維持管理に要するための費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
他市においても同様に維持管理を実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	05	光熱水費	29,884
			06	修繕料	12,672
		11	01	通信運搬費	86
			02	手数料	222
			06	保険料	139
		12	01	委託料	17,966
		13	05	機械器具等借上料	493
		16	01	公有財産購入費	100
				その他	1,274
		計			62,836

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名	諸施設管理事業（交通安全施設整備事業）						
令和8年度当初予算 事業費総額	7,542千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通安全施設（道路標示）及び交通安全施設（道路付属物等）の整備や点検等に要する費用です。

令和8年度から、交通安全施設整備事業として維持管理費及び諸工事費より関連予算を抜き出しました。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に交通安全施設等の整備などを実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	7,542
		計			7,542

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ <b>継続</b>
事業名		道水路整備事業					
令和8年度当初予算事業費総額		508,638千円					
令和7年度当初予算事業費総額		146,967千円					
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額		194,901千円					
根拠法令等		道路法、土地収用法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>幹線市道、一般市道、既設水路及び排水施設の整備を行い、通行の利便性と安全性を高めるとともに、住環境の改善を図ることを目的とした事業です。</p> <p>主な事業は、上藤沢・林・宮寺間新設道路(第3工区)整備事業に伴う市道幹66号線道路改良工事(第3-1-1工区)、市道幹48号線側溝布設整備工事となっています。</p>							
上藤沢・林・宮寺間新設道路				市道幹48号線側溝布設整備工事			

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)  
他市においても計画的に整備を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,494
		18	財産収入	土地貸付料	52
		23	市債	道路等整備事業債	476,700
	計				484,246
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	36
		11	02	手数料	755
		12	01	委託料	44,846
		14	01	工事請負費	192,126
16		01	公有財産購入費	55,650	
18	01	負担金	550		
21	01	補償金	214,675		
計				508,638	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">継続</span>
事業名		舗装補修事業					
令和8年度当初予算事業費総額		135,064千円					
令和7年度当初予算事業費総額		48,993千円					
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額		63,314千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装路面等の損傷が著しい幹線市道及び一般市道の舗装補修を行い、通行の安全性を確保することを目的とした事業です。

主な事業は、市道D236号線舗装補修工事(延長560m、幅員5.0m)、市道幹34号線舗装補修工事(延長655m、幅員6.0m)、市道幹23号線舗装補修工事(延長200m、幅員6.5m)他となっています。

市道D236号線舗装補修工事



市道幹34号線舗装補修工事


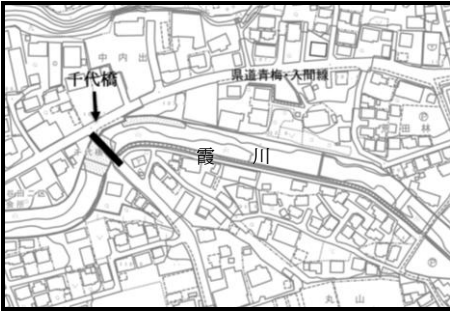


②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他市においても計画的に整備を図っています。					
③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	道路等舗装補修事業債	121,300
	計				121,300
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
14		01	工事請負費	135,064	
計				135,064	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	橋りょう補修事業						
令和8年度当初予算事業費総額	149,028千円						
令和7年度当初予算事業費総額	64,460千円						
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額	197,897千円						
根拠法令等	道路法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の耐震補強・補修工事等を行い、安全性や防災機能の向上を図ることを目的とした事業です。</p> <p>主な事業は、大橋耐震補強・補修工事、千代橋補修工事となっています。</p>							
大橋耐震補強・補修工事				千代橋補修工事			
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他市においても計画的に整備を図っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,252
		23	市債	橋りょう等整備事業債	129,900
	計				134,152
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	61,028	
	14	01	工事請負費	88,000	
計				149,028	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	新産業用地創出事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	6,278千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,404千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	79,283千円						
根拠法令等	都市計画法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>第6次入間市総合計画後期基本計画に基づき、企業立地の促進及び雇用の創出を図るため、武蔵工業団地や狭山台工業団地に次ぐ新たな産業用地の創出を図る事業です。</p> <p>令和8年度は、令和7年度に引き続き農業系土地利用から都市的土地利用への転換に必要な関係行政庁との協議・調整を行い、都市計画決定に向けた準備を進めます。協議に応じて、調整資料の追加・修正を行います。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内を横断する圏央道沿道の市町においてもインターチェンジ周辺等のポテンシャルの高いエリアにおいて、工業系や流通系の産業団地を創出しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	27
			03	特別旅費	7
			10	消耗品費	3
			12	委託料	6,236
			13	有料道路通行料及び駐車料	5
		計			6,278
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	建築物耐震改修等促進事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	550千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	350千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	285千円						
根拠法令等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱 入間市ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱						

## ①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

既存建築物の耐震化を促進することにより、地震発生時の被害を最小限にとどめることを目的として、「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定しています。

本計画に基づき、地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止するため、木造住宅耐震診断補助制度、木造建物耐震改修補助制度及び防災ベッド等設置補助制度、また、令和4年度よりブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、ブロック塀等撤去工事補助制度を設けています。

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円/件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額 20万円/件
防災ベッド等設置補助制度	限度額 10万円/件
ブロック塀等撤去工事補助制度	限度額 10万円/件

## ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

木造住宅耐震診断補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施

木造住宅耐震改修補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施

ブロック塀等撤去工事補助制度 狭山市・飯能市

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	125
計					125
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	02	補助及び交付金	550
計					550

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	市道拡幅整備事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	26,386千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	24,280千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	26,459千円						
根拠法令等	建築基準法第42条第2項 入間市道路拡幅整備要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的として制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 （近隣の状況）  
 所沢市 「所沢市生活道路拡幅整備要綱」  
 狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」  
 飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」  
 日高市 「日高市後退道路等整備要綱」

③市民参加の実施の有無とその内容  
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	6,070
計					6,070
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	01	委託料	11,000
		21	01	補償金	15,386
計					26,386

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
 なし

## 事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名	公園等管理事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	149,429千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	141,397千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	142,947千円						
令和6年度決算 事業費総額	155,102千円						
根拠法令等	都市公園法、入間市都市公園条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市内には、県営公園を含み249箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は234箇所で、これらの公園を安心かつ安全に利用できるようにするために必要な樹木、遊具その他の公園施設等の維持管理及び修繕等に要する費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園樹木等年間管理委託(60公園+緑地等)</li> <li>・公園樹木等年間管理委託(139公園)</li> <li>・公園管理等業務委託</li> <li>・公園施設等修繕</li> <li>・公園施設等補修等工事</li> <li>・公園等遊具設置事業</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕等を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	都市公園占用料	422
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,000
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	2,538
				森林環境基金繰入金	1,562
		22	諸収入	公益財団法人ライフスポーツ財団子ども活動支援金	1,000
	23	市債	公園等遊具設置事業債	18,100	
	計				38,622
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	584
		02	燃料費	5	
		05	光熱水費	7,108	
		06	修繕料	2,046	
11		06	保険料	547	
12		01	委託料	91,324	
13		01	土地建物借上料	1,476	
	06	その他使用料	177		
14	01	工事請負費	46,122		
15	01	原材料費	40		
計				149,429	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名	加治丘陵対策事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	52,033千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	35,613千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	41,013千円						
令和6年度決算 事業費総額	137,555千円						
根拠法令等	首都圏近郊緑地保全法、都市計画法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。

自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボリックな公園として「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため用地取得を進めています。また、加治丘陵さとやま計画区域(424ha)全体の用地取得面積は、令和7年度に約1.5ha増加し、約135.5haとなりました。



加治丘陵さとやま計画区域内  
自然探勝路(丸太橋設置後)

取得した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。また、市道幹28号線(よもぎ新道)沿いの危険木伐採など、安全安心にも配慮した良好な森林の整備に資する伐採等を行うために、森林環境基金を活用します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体10団体210人(令和7年4月1日現在)が、市で取得した山林約135.5ha(令和7年度末)のうち約22.7haの管理を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地)	3,600
			都市計画税(家屋)	2,700	
	15	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1	
			行政財産目的外使用料	1	
	19	寄附金	企業版ふるさと納税	8,000	
	20	繰入金	森林環境基金繰入金	14,478	
	23	市債	加治丘陵整備等事業債	19,100	
			計	47,880	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	996
	10	05	光熱水費	476	
	11	06	保険料	417	
	12	01	委託料	47,361	
	13	01	土地建物借上料	472	
	14	01	工事請負費	1,980	
			その他	331	
			計	52,033	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名	コミュニティバス運行事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	90,602千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	90,617千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	99,117千円						
令和6年度決算 事業費総額	95,116千円						
根拠法令等	道路運送法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
平成9年7月1日より市民生活の重要な交通手段の確保を目的に、市内循環バスとして「ていーろーど」の運行を開始しました。							
平成30年1月30日より利便性向上等を目的に、入間市コミュニティバス「ていーろーど」として再編しました。また、よりきめ細かいルートに対応できる新たな移動手段として、「ていーワゴン」の実証運行を行い、令和2年4月1日より「ていーワゴン」の本格運行を開始しました。							
令和8年度についても、「ていーろーど」は北、南、健康福祉センターコースの3コース、「ていーワゴン」は東金子、金子、宮寺・二本木・武蔵藤沢駅コースの3コースで運行します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
本市と同様に多くの自治体でコミュニティバス等の運行を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容							
なし							
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)		
		22	諸収入	ネーミングライツ料等収入	2,000		
計				2,000			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)		
		10	01	消耗品費	5		
				04	印刷製本費	267	
				06	修繕料	330	
				21	02	補填金	90,000
計				90,602			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)							
なし							

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名	元加治駅周辺整備事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	5,500千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>元加治駅周辺の利便性、回遊性の向上及び元加治駅周辺地域の活性化を図るため、元加治駅周辺を整備する事業です。</p> <p>入間市、飯能市及び西武鉄道株式会社において令和7年5月に「元加治駅周辺整備事業に関する覚書」を取り交わし、令和7年11月には「元加治駅周辺整備事業に係る自由通路及び駅施設整備等調査・基本計画に関する覚書」を取り交わしました。</p> <p>令和8年度は自由通路及び駅施設整備に伴う基本計画の作成業務に要する負担金であり、負担割合は飯能市75%、入間市25%となっております。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	5,500	
計				5,500	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	市営住宅等管理代行業業						
令和8年度当初予算 事業費総額	211,962千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	163,169千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	104,796千円						
根拠法令等	公営住宅法、入間市市営住宅条例						
<p>① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に委託し、入居者サービスの向上等を図ります。</p> <p>② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内13市及び埼玉県において同様の事業を実施しています。</p>							

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料 市営住宅駐車場使用料 行政財産目的外使用料 証明手数料	68,221 3,996 33 1
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	64,260
		22	諸収入	土地貸付料(南台団地外1団地)	846
		23	市債	市営住宅建設事業債	67,600
	計				204,957
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	211,962
		計			
	⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	埼玉西部消防組合負担金						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,939,916千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,882,123千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	1,833,702千円						
根拠法令等	消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

埼玉西部消防組合(平成25年設立)の運営のため、埼玉西部消防組規約に基づき、所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市の5市が支出する負担金です。令和6年4月より近隣4消防本部で共同消防指令センターの運用を開始し、激甚化・大規模化する災害に対応できるよう、広域的な応援体制を構築しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

埼玉県は市町村消防の広域化を進めており、「坂戸・鶴ヶ島消防組合」「比企広域消防本部」「西入間広域消防組合」など、県内でも取組みが進んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	83
計					83
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	01	負担金	1,939,916	
計					1,939,916

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

## 事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	消防団活動費						
令和8年度当初予算事業費総額	19,222千円						
令和7年度当初予算事業費総額	12,821千円						
令和7年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算事業費総額	10,519千円						
根拠法令等	消防組織法、入間市消防団条例、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

消防団が、訓練や歳末特別警戒などを円滑に実施できるよう交付金を支給しています。今年度は、団員の技術の研さん、士気の高揚と組織力強化などを目的に実施される消防ポンプ操法大会に対し、あわせて交付金を支給します。

団員が安全に活動を行えるよう、『消防団員服制基準』(消防庁告示)に沿った活動服の一斉更新を行います。

「消防フェア」の実施や消防団カードの配布、地域や学校との連携に基づく事業展開などにより、消防団への理解促進や新規入団者の獲得につながる取組を実施し、安定した活動と持続可能な環境整備に取り組みます。

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

飯能市では消防防災フェスタや路線バスへのラッピングを通じて、活動への理解促進や団員募集を行っています。

東京都や愛知県では「消防団の日」を制定し、各種PRを行うことで、活動への理解と加入促進を図っています。



## ③市民参加の実施の有無とその内容

消防団員のほか、消防団が地域・学校と連携した啓発事業を行う際に中学校生徒にボランティア参加を呼び掛けています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	消防団設備整備費補助金	1,855
17	県支出金	埼玉県消防団員準中型自動車免許等取得費補助金	150		
計					2,005
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	554	
08	01	費用弁償	1,823		
10	01	消耗品費	8,051		
	02	燃料費	798		
	04	印刷製本費	419		
11	01	通信運搬費	724		
12	01	委託料	700		
18	02	補助及び交付金	5,468		
		その他	685		
計					19,222

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・ <u>継続</u>
事業名	学校教育支援事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	27,649千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	24,775千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	25,382千円						
令和6年度決算 事業費総額	22,110千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)                  教育指導方針に基づき、研究委嘱等とおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、市内小・中学校への狭山茶とふれあう教育推進事業の委託、一部小学校における水泳指導業務の委託等を行い、授業及び郷土への理解向上を図ります。                  また、医療ケア(気管分泌物吸引処置)が必要な児童への対応のため、業務委託により給食の前後1時間、看護師の巡回支援(訪問看護)を実施します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)                  他自治体においても、それぞれの自治体の状況(学校数、児童生徒数等)に応じ、同様の施策を展開しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金	2
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	8,490
		16	国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	789
	計				9,281
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	4,822
		08	01	費用弁償	84
		10	01	消耗品費	1,533
			04	印刷製本費	859
11		02	手数料	25	
		06	保険料	1,171	
12		01	委託料	17,053	
13	06	その他使用料	5		
18	02	補助及び交付金	2,097		
計				27,649	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	不登校対策事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	4,018千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	6,135千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	5,512千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 不登校児童生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため各種事業を実施します。 不登校児童生徒の学校復帰を図るため、生徒指導訪問等を通して、児童・生徒の情報を共有し、必要に応じて各種機関へつなげたり、専門家による保護者向けの講演会の実施、教職員向けの研修会を実施したりするほか、適応指導教室(ひばり教室)を展開することで、発達や適応に課題のある子どもを早期に発見し、支援する取組を進めます。 未就学施設を対象に実施していた作業療法士や臨床心理士等の巡回支援を小・中学校にも拡大し、不登校を生み出さない環境づくりを進めます。 また、オンラインによる不登校支援プログラムについては、県事業に移行し、定員を10名から20名に拡大して実施します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) オンラインによる不登校支援プログラムについては、県事業に移行することにより、他自治体と同様の内容となります。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	3,888
		08	01	費用弁償	19
			02	普通旅費	3
			03	特別旅費	27
		10	01	消耗品費	62
		11	06	保険料	14
		13	06	その他使用料	5
		計			4,018
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
令和8年度当初予算 事業費総額	11,403千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	11,423千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	10,443千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指し、乳幼児から青少年期までの環境が変化しても、育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。

発達に特性がある子どもたちの支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級指導の充実を図ります。また、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立・社会参加を目指します。

今後は、教育・福祉・保健のさらなる連携の強化を図り、切れ目ない支援体制を整えます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期にかかる子どもや教職員・保育士等、さらには保護者への支援を対象とした総合的なきめの細かい事業を展開している自治体は少数であると認識しています。

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	3,149
	計				3,149
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	10,728
		08	01	費用弁償	8
		10	01	消耗品費	397
		11	02	手数料	50
			06	保険料	190
		18	01	負担金	30
計				11,403	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	施設整備事業（小学校）						
令和8年度当初予算 事業費総額	190,455千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	149,008千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	162,208千円						
令和6年度決算 事業費総額	294,493千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>小学校施設の老朽化や公共施設マネジメント事業計画に基づく改修を計画的に行い、機能復旧、安全性の確保、学校施設の質的向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒須小学校校舎屋上防水等改修工事実施設計業務委託</li> <li>・高倉小学校校舎外壁等改修工事実施設計業務委託</li> <li>・東町小学校校舎便所改修工事実施設計業務委託</li> <li>・小学校特殊建築物定期点検調査等業務委託 ほか</li> </ul> </li> <li>・機械器具等借上料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒須小学校外3校校舎等照明器具LEDリース ほか</li> </ul> </li> <li>・工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒須小学校校舎便所改修工事</li> <li>・仏子小学校屋上防水改修工事</li> <li>・新久小学校給水主管布設替工事 ほか</li> </ul> </li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16 23	国庫支出金 市債	学校施設環境改善交付金 小学校校舎便所改修事業 債 小学校校舎屋上防水等改 修事業債 その他	16,433 67,700 41,600 15,500
計					141,233
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		12 13 14	01 05 01	委託料 機械器具等借上料 工事請負費	24,310 7,305 158,840
計					190,455
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	情報機器整備事業（小学校）						
令和8年度当初予算 事業費総額	98,894千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	102,744千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	102,751千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>GIGAスクール構想の実現に向けた児童1人1台のタブレット端末を整備し、授業や校外学習等で利活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
11		01	通信運搬費	98,095	
21		01	補償金	799	
計				98,894	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	宮寺・二本木地区小学校整備事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	19,690千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市立小・中学校の規模及び適正化に関する基本指針						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>入間市公共施設マネジメント事業計画に基づき、宮寺・二本木地区小学校を狭山小学校敷地内で建て替えることに向け、基本構想・基本計画を策定します。</p> <p>・宮寺・二本木地区小学校新設工事基本構想・基本計画作成支援業務委託</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体においても、児童生徒数の減少に伴い、学校統合を行っています。</p>							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

・学校統合委員会

学校の円滑な統合のため、調整が必要な課題について住民や学校関係者の意見を聴取し、課題の検討及び調整を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	17,700
計				17,700	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	01	委託料	19,690
計				19,690	

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名	教育教材購入事業（小学校）						
令和8年度当初予算 事業費総額	10,687千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	7,012千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	6,756千円						
令和6年度決算 事業費総額	7,832千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p> <p>なお、令和7年度の「ふるさと寄附金」（入間航空祭における特設駐車場利用券[ふるさと納税返礼品]に関するもの）については、学校施設を活用して得られた寄附金を「未来を担う子どもたちを応援する」目的に学校教育事業の財源として、小学校費分に310万円を充当しています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	3,110
	計				4,310
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	17	05	教育教材購入費	10,687	
	計				10,687
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	施設整備事業（中学校）						
令和8年度当初予算 事業費総額	46,404千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	133,816千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	209,484千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校施設の老朽化や公共施設マネジメント事業計画に基づく改修を計画的に行い、機能復旧、安全性の確保、学校施設の質的向上を図ります。 ・委託料 ・金子中学校講堂改修工事実施設計業務委託 ・金子中学校屋内運動場エアコン設置工事実施設計業務委託 ・中学校特殊建築物定期点検調査等業務委託 ほか ・機械器具等借上料 ・黒須中学校外3校校舎等照明器具LEDリース ほか ・工事請負費 ・豊岡中学校空調改修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16 23	国庫支出金 市債	学校施設環境改善交付金 中学校屋内運動場改修事業債 中学校設備改修事業債	2,278 18,500 9,900
		計			30,678
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
12 13 14	01 05 01	委託料 機械器具等借上料 工事請負費	33,617 6,018 6,769		
計				46,404	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	情報機器整備事業（中学校）						
令和8年度当初予算 事業費総額	53,766千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	55,137千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	55,107千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>GIGAスクール構想の実現に向けた生徒1人1台のタブレット端末を整備し、授業や校外学習等で利活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
11		01	通信運搬費	53,115	
21		01	補償金	651	
計				53,766	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	西武地区中学校既存校舎等解体事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	476,729千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	360,360千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	204,314千円						
令和6年度決算 事業費総額	8,900千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 「公共施設マネジメント事業計画」に基づく西武中学校と野田中学校の統合により西武中学校を建て替えるに当たり、既存校舎等の解体工事を行います。2か年の継続事業の2年目です。 ・西武中学校既存校舎等解体工事 ・西武中学校既存校舎等解体工事監理業務委託 ※当初は令和7年度単年度事業の予定でしたが、解体工事の着工が令和8年1月に延びたこと等の理由から、令和7年9月議会にて、西武地区中学校整備事業から事業を独立させたうえで2か年の継続費を設定したものです。上記令和7年度当初予算事業費総額及び令和6年度決算事業費総額は、当該年度の西武地区中学校整備事業における、既存校舎等解体工事に関する予算又は決算の額です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他自治体においても、児童生徒数の減少に伴い、学校統合を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	中学校校舎等建替事業債	476,700
計				476,700	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	10,116
		14	01	工事請負費	466,613
計				476,729	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名	教育教材購入事業（中学校）						
令和8年度当初予算 事業費総額	6,596千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,266千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	4,166千円						
令和6年度決算 事業費総額	4,910千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p> <p>なお、令和7年度の「ふるさと寄附金」（入間航空祭における特設駐車場利用券[ふるさと納税返礼品]に関するもの）については、学校施設を活用して得られた寄附金を「未来を担う子どもたちを応援する」目的に学校教育事業の財源として、中学校費分に193万円を充当しています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	750
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,930
	計				2,680
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	17	05	教育教材購入費	6,596	
	計				6,596
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	二十歳の集い運営費						
令和8年度当初予算 事業費総額	905千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	910千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	795千円						
根拠法令等	国民の祝日に関する法律						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市を挙げて二十歳の門出を祝い励まし二十歳としての自覚を促すことを目的に、式典を開催します。

令和3年度から、会場への参加ができない方なども、参加者に寄り添い多様な形で式典に参加できるようオンライン配信を取り入れています。

令和8年度も会場での安全な式典運営に努め、思い出に残る事業とします。



【写真】入間市二十歳の集い

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体では同様の式典を該当年度に二十歳になる方を対象に実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

式典当日は、青少年相談員が積極的に運営に参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	58
		10	01	消耗品費	71
		11	02	手数料	50
			06	保険料	5
		12	01	委託料	721
		計			905


## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	人権教育事業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	人権教育事業費						
令和8年度当初予算 事業費総額	945千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	850千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	712千円						
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)                  人権問題への正しい知識と理解を深め、差別の解消を図ることを目的として、主に次の事業を実施します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権推進協議会委員の運営</li> <li>・人権に関する機関誌購読による啓発</li> <li>・人権啓発講座の実施</li> <li>・啓発用DVDの購入等</li> <li>・人権研修への参加</li> </ul>							
							
<p>【写真】人権啓発講座</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)                  所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体では同様の人権教育啓発事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	356
		08	01	費用弁償	5
			03	特別旅費	44
		10	01	消耗品費	312
		11	02	手数料	37
			06	保険料	2
13		04	有料道路通行料及び駐車料	5	
17	05	教育教材購入費	77		
18	01	負担金	107		
計				945	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	生涯学習振興費						
令和8年度当初予算 事業費総額	206千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	210千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	227千円						
根拠法令等	教育基本法 社会教育法 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

東京家政大学や武蔵野音楽大学と連携し、「子ども大学さやま・いるま」をはじめとする児童生徒のキャリア形成に資する事業を実施します。

また、入間市生涯学習をすすめる市民の会との協働により発行する「いるま学びの場」等での学習情報提供、「まちの先生講座」等で市民の主体的な学びの機会を設けることにより、ライフステージに応じた市民の学習活動を支援します。



【写真】子ども大学さやま・いるま

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

「子ども大学」は、県内でほとんどの自治体で開校しています。  
「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、ほとんどの自治体において様々な方法で実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
					計
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	07	報償費	30
		08	01	普通旅費	8
			03	特別旅費	5
		10	01	消耗品費	8
			04	印刷製本費	62
		11	02	手数料	30
	06	保険料	13		
18	01	負担金	50		
			計	206	

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課


款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	公民館事業運営費						
令和8年度当初予算 事業費総額	5,312千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,065千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	4,625千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>第2次公民館基本計画(令和4年~令和8年)の基本目標である、人づくり、つながりづくり、地域づくりの実現に向けて、市民の主体的な学びの支援や地域活動の促進のための事業を実施します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり教室</li> <li>・子育て講座</li> <li>・高齢者学級</li> <li>・各種展覧会</li> <li>・各種コンサート</li> <li>・地区公民館文化祭など</li> </ul>							
							
<p>【写真】第18回入間市工芸展</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
市民が主体的に参加できる実行委員会や市民団体との連携、役割分担による当番等を設定し、協働による学びの場の整備を図っています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
				計	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	1,832
		08	01	費用弁償	59
			02	普通旅費	2
		10	03	特別旅費	42
			01	消耗品費	707
		11	03	食糧費	2
			04	印刷製本費	185
			06	修繕料	40
		13	02	手数料	990
			06	保険料	4
		17	02	会場借上料	440
			06	その他使用料	1
18	04	図書購入費	44		
	01	負担金	764		
	02	補助金及び交付金	200		
計					5,312
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	分館管理事業（維持管理費）						
令和8年度当初予算 事業費総額	166,375千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	158,046千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	155,308千円						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
図書館では、業務の効率化とサービス向上を図るため、平成28年度から分館の指定管理者制度を導入しています。これまでの分館事業を継承しつつ、民間事業者のノウハウによる新事業も取り入れて図書館利用の促進を図っています。							
図書館業務では、電子図書館や「図書館を使った調べる学習コンクール」など、時代のニーズに対応した事業を実施し、地域や学校との連携を強化することにより図書館サービスの更なる充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	06	保険料	48
		12	01	委託料	166,327
		計			166,375
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	図書等購入事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	22,536千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	22,663千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	25,427千円						
根拠法令等	入間市立図書館設置及び管理条例施行規則 第3次入間市立図書館基本計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民のリクエストに対応しながら、市民ニーズに合った図書館資料の提供に努めるとともに、市民のくらしに役立ち学びを支える資料の充実を図ります。

令和8年度図書等購入計画（本館及び3分館の合計）

年間購入点数 8,265点

〔分野別購入内訳〕

一般向け図書等 5,000点  
 児童図書 3,000点  
 高齢者向け大活字本 100点  
 多文化サービス図書 15点  
 参考図書 150点  
 新聞購入数 19紙  
 雑誌購入数 約200誌



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金	53
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	7,632		
計				7,685	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	5,070	
13	06	その他使用料	2,872		
17	04	図書購入費	14,594		
計				22,536	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博物館管理事業（維持管理費）						
令和8年度当初予算 事業費総額	133,477千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	133,757千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	121,114千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

## ①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務、広報誘客等について、指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を行います。令和8年度は、2期目の4年目に当たります。

民間事業者のノウハウによる安全・安心で利便性の高い施設の維持管理を行います。また、指定管理者による普段は博物館へ足を運ばない世代にアプローチする自主事業、効果的な広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

施設の照明については、市全体の取組の中で、令和6年度からリースによるLED照明器具への更新を行い、省力化を図っています。



## ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館施設使用料 博物館観覧料	234 306
計					540
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	06	保険料	165	
	12	01	委託料	130,283	
	13	05	機械器具等借上料	3,029	
計					133,477

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	アリットフェスタ開催事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,856千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	373千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	1,397千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>博物館の継続的な調査研究機能の発表の場であり、広く市民の学習機会の提供の場となる特別展を行うものです。令和8年度は市制施行60周年にあたることを記念して「祝還暦!入間市の60年(仮)」を実施。併せて記念となる図録を制作、刊行します。</p>  <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>特別展示室の規模(約480㎡)が大きく、同等の公立館は近隣にはありません。</p> <p>狭山市立博物館は「企画展」を年3~4回実施(企画展示室約200㎡)。 飯能市立博物館は「収蔵品展」等を年7~10回開催(特別展示室約60㎡)。 角川武蔵野ミュージアム(民間)「グランドギャラリー」が約1,000㎡</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

市民から寄贈された貴重な資料を展示します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館観覧料	200
	22	諸収入	行政資料等頒布料収入	338	
計					538
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	80
	10	01	消耗品費	33	
		04	印刷製本費	1,193	
	12	01	委託料	550	
計					1,856

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	茶文化普及事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	309千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	317千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	306千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

文化庁から、100年後にも残し伝えたい食文化に「狭山茶」が選定され、入間市博物館が茶をテーマにした「食文化ミュージアム」に選定されています。

「狭山茶の主産地」として、イメージにふさわしい催事を開催します。展示見学や座学に加え、毎月1回の食文化ミュージアムのお茶体験、年1回の季節の茶会や手揉み狭山茶実演、「狭山茶の日」関連イベントなど、実際に味わい、体験することで市民のお茶への関心や理解が深まる催しを行います。さらにレストランと連携することで事業効果を高めていきます。



## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

- ・狭山市立博物館：茶席を年間3回。館内の茶室で開催。
- ・狭山市：さやま大茶会(稲荷山公園で多数の茶席を設けるイベント)を開催。
- ・静岡県：ふじのくに茶の都ミュージアムは茶臼体験や呈茶(抹茶)等を毎日。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

食文化ミュージアムのお茶体験は、ボランティア会が企画運営を担当する月があります。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	博物館茶券売上料	60
計					60
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	118	
10	01	01	消耗品費	32	
		02	燃料費	4	
		03	食糧費	50	
		06	保険料	15	
12	01	委託料	90		
計					309

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	7,720千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	14,415千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	17,967千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館では、施設貸出・行事管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末、スマートフォン用アプリにより博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「博物館情報システム」を運用することで、博物館の資料と事業を発信し、市民の活用の機会につなげています。前年度中に借上げ期間が満了した機器で運用を継続しますが、並行して次期システム更改に取り組みます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市、飯能市：博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、館蔵資料検索サービスも提供しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	06	修繕料	22
		11	01	通信運搬費	162
		12	01	委託料	6,663
		13	06	その他使用料	873
		計			7,720


⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博学連携事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	4,164千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,204千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	3,262千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
博物館の学芸員と小・中学校の教職員が連携して取り組む博物館授業や、茶室「青丘庵」を使った茶席体験などを行い、「博学連携事業」の充実を図っています。							
本事業は、学校から博物館に移動する貸切バスを確保して、市立の全小学校の3年生、中学校の1年生が来館しております。小学6年生はICTを活用した連携事業としてオンライン学習を実施しています。近年は都下及び県東北部の学校も訪れており、学校の要請により学芸員のアウトリーチ、「出前授業」も行っています。なお、本事業は教職員と博物館職員が「入間市博物館・学校連携事業研究委員会」を組織して推進しています。令和8年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
博学連携事業に関しては川越市が先駆的です。ほかには飯能市、ふじみ野市などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいこと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点になります。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

道具展では博物館ボランティア会の協力を得ています。展示用の写真撮影や展示資料の多くは、市民の協力や寄贈によるものです。茶席体験については入間市茶道連盟に運営を委託しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	53	
		04	印刷製本費	20	
	12	01	委託料	260	
	13	03	自動車借上料	3,831	
計					4,164

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	埋蔵文化財保護費（埋蔵文化財作業員報酬含む）						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,966千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	3,033千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	1,558千円						
根拠法令等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、試掘・発掘調査を実施して報告書として記録を残しています。現在市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。調査の記録や出土品については、博物館等で展示することで、市民へ郷土の歴史を伝えていきます。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査） 10件  
 発掘調査（遺跡の記録保存のための調査） 2件  
 報告書刊行（年度の調査のまとめ） 1冊



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
		17	県支出金	文化財保存事業費補助金	600
計					1,800

④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬（埋蔵文化財作業員）	1,311
		08	01	費用弁償（埋蔵文化財作業員）	42
		10	01	消耗品費	25
			04	印刷製本費	185
		11	02	手数料	7
		13	05	機械器具等借上料	1,388
		15	01	原材料費	8
計					2,966

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	西洋館管理運営費（西洋館運営対応員報酬含む）						
令和8年度当初予算 事業費総額	6,830千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	6,357千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	5,509千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市旧石川組製糸西洋館条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>旧石川組製糸西洋館は、郷土の歴史を語る上で欠かせない文化遺産であるとともに、市のシティセールスの一翼を担う存在です。一般公開や各種事業の実施を通じて、文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料については、効果的なPRにより収入の確保に努め、持続可能な文化財としての保存・活用につなげていきます。</p> <p>また、維持管理においては、館庭の植栽を適切に管理していくことで、建物との調和を図り、魅力向上に努めます。</p>							
○おもな事業							
一般公開日（44日）							
各種事業（コンサート、講演会、撮影会他）							
撮影への貸出（40日予定）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
「旧山崎家別邸」（川越市）、「旧田中家住宅」（川口市）							
建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。							



## ③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや館庭の除草作業等を市民ボランティアの協力により実施していることや、様々な団体と共催イベントを行うことで、満足度の高い運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	西洋館入館料	600
		22	諸収入	西洋館使用料	5,844
				講演等参加者負担金	50
				販売物売上収入	176
				行政資料等頒布料収入	160
		計			6,830
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬（西洋館運営対応員）	1,703
		03	10	期末手当（西洋館運営対応員）	390
			11	勤勉手当（西洋館運営対応員）	328
		07	01	報償費	95
		08	01	費用弁償（西洋館運営対応員）	54
		10	01	消耗品費	142
			03	食糧費	121
			05	光熱水費	182
		12	01	委託料	3,494
				その他	321
		計			6,830
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	旧黒須銀行管理運営費（維持管理・活用運営・修理事業含む）						
令和8年度当初予算 事業費総額	64,199千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	149,978千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和6年度決算 事業費総額	34,703千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



旧黒須銀行については、歴史的・文化的価値を継承しながら、地域に「つながり」「にぎわい」を生む施設として活用していくために、令和6年度から3カ年事業として、復元修理工事を実施しています。

令和8年度は、工事の最終年として、建物の復元修理工事、内装工事、外構整備等を実施します。完成後は、建物の公開や展示等を通して歴史的価値を広くPRするとともに、各種イベントの開催、施設の貸し出しなどを行っていきます。また、周辺の文化財や近隣の施設等と連携を図ることで、地域の活性化につなげていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつ、ギャラリーやイベント会場として活用されています。また、桶川市では、熊谷陸軍飛行学校桶川分教場の建物を活用し、桶川飛行学校平和祈念館が令和2年8月に開館しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

工事により休止中ですが、博物館ボランティア会や市民有志、埼玉りそな銀行に運営協力や美化活動に協力いただいています。また、隣接する繁田醤油(株)や飯能信用金庫黒須支店等との連携を進めています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	227
		22	諸収入	文化財保存活用基金繰入金	2,000
				講演等参加者負担金	25
				行政資料等頒布料収入	180
		23	市債	旧黒須銀行復元修理事業債	54,400
		計			56,832
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	44
		10	01	消耗品費	740
			04	印刷製本費	220
			05	光熱水費	418
			06	修繕料	110
		11	01	通信運搬費	220
			06	保険料	108
		12	01	委託料	5,337
		13	06	その他使用料	22
		14	01	工事請負費	56,980
		計			64,199

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	社会体育振興事業費						
令和8年度当初予算 事業費総額	2,316千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,228千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	2,105千円						
根拠法令等	スポーツ基本法 入間市スポーツ振興まちづくり条例 入間市スポーツ推進計画						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、継続的に活動を実践していくことを目的とした教室や大会等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対する、奨励金の交付や表彰によりスポーツ活動の活性化を図ります。

## ・大会(イベント)

地域スポーツ交流大会(壮年ソフトボール他)

スポーツ・レクリエーションフェア 市民ゴルフDay

入間市民モルック大会

## ・教室(講座)

各種スポーツ教室

みんなのためのスポーツ講座 他



スポーツ・レクリエーションフェア

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

市内10地区の地域間交流を図るため、各地域から選出された実行委員・運営委員により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行います。

スポーツ・レクリエーションフェアにおいては、市内で活動する団体による体験ブースの運営がされています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	2,019	
10	01	消耗品費	61		
		04	印刷製本費	24	
11	06	保険料	62		
12	01	委託料	70		
17	01	庁用器具購入費	80		
計				2,316	

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	スポーツによるまちづくり事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	5,268千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,123千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	5,171千円						
令和6年度決算 事業費総額	5,976千円						
根拠法令等	スポーツ基本法 入間市スポーツ振興まちづくり条例 入間市スポーツ推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市スポーツ振興まちづくり条例に基づき、市の特色や魅力となるスポーツを推進し、スポーツを介した産業の発展や活気あふれるまちを目指すため、駅伝競走大会、わんぱく相撲大会、アーバンスポーツの大会等の開催の他、スポーツアンバサダーによるスポーツの振興や魅力発信に繋がる取組みを実施します。

・大会（イベント）

アーバンスポーツ大会、わんぱく相撲大会、サイクルスポーツ事業、  
駅伝競走大会、クロスカントリー大会



スケートボード大会



入間市駅伝競走大会



わんぱく相撲大会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

駅伝競走大会、クロスカントリー大会の開催にあたっては、陸上競技協会、市スポーツ協会を中心とした実行委員会が企画・運営等を行います。わんぱく相撲入間大会の開催にあたっては、入間青年会議所を中心とした推進会議が企画・運営等を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	寄付金	企業版ふるさと納税	3,000
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	813		
計					3,813
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	150	
10	01	消耗品費	42		
		04	印刷製本費	50	
11	06	保険料	5		
12	01	委託料	2,450		
18	02	補助及び交付金	2,571		
計					5,268

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	60周年NHK巡回ラジオ体操事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,105千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	スポーツ基本法 入間市スポーツ振興まちづくり条例 入間市スポーツ推進計画						

## ①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市スポーツ振興まちづくり条例に基づき、市民のスポーツ機運を高めるべく、市制施行60周年事業としてNHK夏季巡回ラジオ体操会を誘致・開催します。  
・市制施行60周年記念 NHK夏季巡回ラジオ体操会



過去のNHK夏季巡回ラジオ体操会（平成28年）  
市制50周年記念事業



あつまれ入間市ラジオ体操会  
(令和5年度)

## ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体でも同様の事業を実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

事業実施にあたっては、市スポーツ協会、スポーツ推進委員等の運営協力を得て運営します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	120
		11	06	保険料	50
		12	01	委託料	165
	13	05	機械器具等借上料	770	
計					1,105

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	学校給食センター施設設備整備事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,178千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,004千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	3,312千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

学校給食センター及びセンター対象校の老朽化した調理機器を更新するための事業です。給食運営に支障を来さないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。



↑蒸気回転釜

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
------------------------	--	--	--	--

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	13	05	機械器具等借上料	1,178
		計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				
---------------------------	--	--	--	--

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	学校給食センター建設工事						
令和8年度当初予算 事業費総額	282,850千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,926,887千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	375,100千円						
根拠法令等	なし						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市立学校給食センター解体等設計業務委託にて作成した設計に基づき、既存学校給食センターの解体工事を進めるものです。



↑ 既存学校給食センター 外観図

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても、同様な事業を実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	学校施設環境改善交付金 (学校給食センター分)	91,994
23	市債	学校給食センター更新事業債	190,700		
計					282,694
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	6,865	
14	01	工事請負費	275,985		
計					282,850

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	自校給食設備整備事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	52,815千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	48,586千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	43,865千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

自校給食校16校の老朽化した調理機器を更新するための事業です。給食運営に支障を来さないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。



↑ 食器洗浄機

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし


④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	2,000
計					2,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	05	機械器具等借上料	51,037	
17	02	機械器具購入費	1,778		
計					52,815

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	おめでとう給食を食べて、60周年を祝おう事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	3,647千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>昭和29年の宮寺小学校における開始から70年以上の歴史を有する本市の学校給食は、市制施行60周年の歩みと呼応し、「食材にこだわった手作りの給食」として入間市独自の魅力を築いてきております。</p> <p>本事業は、60周年を記念した「おめでとう給食」を提供し、市制施行60周年への理解を深めるとともに、調理過程への関心を高め、同時に市民向けの試食会を実施し本市の食育を推進する契機とするものです。</p> <p>効果としては、児童生徒の身近な学校給食を通じ、自分が住んでいる街の歴史を自分事として捉え、入間への愛着や他の記念事業への興味へつなげ、試食会を通じて「学校給食」という共通の話題を通じた世代間交流が期待できるものです。</p>							
 <p>(学校給食 提供例)</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他市においても同様の事業を行っております。</p>							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

有り

・児童生徒等及び試食会に参加した市民に対し「おめでとう給食」を提供する。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	学校給食センター対象校 生徒等給食費 自校給食校対象児童等給食費	1,401 2,246
計					3,647
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	07	賄材料費	3,647
計					3,647

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	11	項	1	目	1	元金	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	償還元金						
令和8年度当初予算 事業費総額	3,547,370千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	3,521,390千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	3,484,051千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

平成18年度から令和7年度(予定含む)までに借り入れた市債(借金)について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	令和8年度償還元金
普通建設事業債	1,926,950千円
特例地方債	1,620,420千円
計	3,547,370千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・労働債・農林水産業債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入れする事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋) 都市計画税(滞納繰越分)	588,242 4,673
計					592,915
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	22	01	償還金、利子及び割引料	3,547,370	
計				3,547,370	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	11	項	1	目	2	利子	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	償還利子						
令和8年度当初予算 事業費総額	325,476千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	163,908千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	71,806千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
平成18年度から令和7年度(予定含む)までに借り入れた市債(借金)について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。							
	令和8年度償還利子						
普通建設事業債	290,459千円						
特例地方債	35,017千円						
計	325,476千円						
市債の借入利率に応じて、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入れの際には、見積もり合わせを行い低利な借入れに努めています。							
また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入れが可能なものは、早期借入れに努めています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋)	57,200
計				22,742	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		22	01	償還金、利子及び割引料	325,476
計				325,476	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					